

平成 26 年 度

決算に係る主要な施策の成果報告書

福島県南相馬市

目 次

第 1	平成 2 6 年度決算の概要	1
第 2	一 般 会 計	
	議会費	2 2
	総務費	2 4
	民生費	6 2
	衛生費	1 1 2
	労働費	1 4 0
	農林水産業費	1 5 6
	商工費	1 9 2
	土木費	2 1 4
	消防費	2 4 4
	教育費	2 5 0
	災害復旧費	3 0 2
第 3	特 別 会 計	
	国民健康保険特別会計	3 1 2
	介護保険特別会計	3 1 6
	育英資金貸付特別会計	3 2 2
	農業集落排水事業特別会計	3 2 4
	工場用地等整備事業特別会計	3 2 6
	後期高齢者医療特別会計	3 3 2
第 4	基金の運用状況	
	南相馬市土地開発基金運用状況	3 3 4
	南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金運用状況	3 3 6
	南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況	3 3 7
	南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況	3 3 8
	南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況	3 3 9
	その他の基金の運用状況	3 4 0
第 5	資 料	
	表 - 1 会計別決算の状況	3 4 2
	表 - 2 歳入歳出決算額等の推移	3 4 3
	表 - 3 市税の決算の状況	3 4 4
	表 - 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況	3 4 6
	表 - 5 地方債現在高の推移	3 4 6
	表 - 6 基金残高の推移（普通会計）	3 4 7

第 1 平成26年度決算の概要

1 一般会計の決算概要

平成26年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初1,213億1,733万1千円、その後東日本大震災対応事業を主とした補正や事業進捗に合わせた予算の整理等計8回の補正を行った結果、最終予算額は1,267億7,170万9千円となり、前年度からの繰越事業費326億3,816万7千円を加えた予算額は1,594億987万6千円となり、翌年度への繰越事業費483億1,325万3千円を差し引いた予算額は1,110億9,662万3千円となりました。

これに対し、平成26年度一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入総額1,115億882万5千円、歳出総額1,022億8,706万8千円となりました。平成26年度の一般会計における歳入歳出差引額（形式収支）は92億2,175万7千円であり、この額から繰越明許費等の予算のため翌年度に繰り越すべき財源61億1,289万円を差し引いた額である実質収支は31億886万7千円の黒字となりました。

2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成26年度決算に係る成果報告書においては、前年度決算と的確に比較するため、国の地方財政状況調査（決算統計）を用い、さらに会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除（純計）した普通会計の決算概要は次のとおりです。

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。

普通会計は、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業会計に含まれない特別会計を合算した会計区分。

地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

一般会計 育英資金貸付特別会計 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

(1) 決算の総額

平成26年度の普通会計歳入歳出の決算額は、歳入総額1,114億3,281万3千円、歳出総額1,022億520万4千円となりました。

(2) 決算収支

平成26年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、92億2,760万9千円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源61億1,304万円を差し引いた実質収支は31億1,456万9千円の黒字となりました。また、財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支についても17億5,581万7千円の黒字となりました。

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	差 引
歳入決算額	A	111,432,813	79,471,086	31,961,727
歳出決算額	B	102,205,204	66,465,278	35,739,926
差引(A-B)	C	9,227,609	13,005,808	▲ 3,778,199
翌年度に繰り越すべき財源	D	6,113,040	10,920,564	▲ 4,807,524
実質収支(C-D)	E	3,114,569	2,085,244	1,029,325
単年度収支	F	1,029,325	▲ 92,733	1,122,058
財政調整基金積立金	G	1,038,896	1,201,642	▲ 162,746
繰上償還金	H	81,151	3,277	77,874
財政調整基金取崩金	I	393,555	271,273	122,282
実質単年度収支(F+G+H-I)		1,755,817	840,913	914,904

(3) 歳入の決算状況

普通会計に係る歳入決算額は、1,114億3,281万3千円となり、前年度比319億6,172万7千円（40.2％）の増加となりました。主な増減理由は次のとおりです。

[自主財源]

市税の決算額は、固定資産税では火力発電所の償却資産の増加などで5億8,575万円の増となり、個人市民税では東京電力からの損害賠償の支払いなどにより納税義務者数が増加し、6億2,518万9千円の増、法人市民税では復興関連事業の影響による法人収益の増加などで4億8,932万1千円の増により、前年度比18億277万7千円（26.3％）増加し、86億6,359万6千円となりました。

繰入金の決算額は、復興事業実施に伴う東日本大震災復興交付金基金繰入金112億1,259万4千円の減などにより、前年度比99億9,004万円（▲58.6％）減少し、70億5,951万7千円となりました。

繰越金の決算額は、復旧・復興事業を中心とした繰越事業の財源として繰り越した繰越金の増加により、前年度比83億5,773万円（179.8％）増加し、130億580万8千円となりました。

[依存財源]

地方交付税の決算額は、東日本大震災に係る災害復旧事業の地方負担分として措置された震災復興特別交付税の減少などにより、前年度比27億7,034万6千円（▲17.8％）減少し、128億2,779万8千円となりました。

国庫支出金の決算額は、消費税増税に伴う社会保障関連事業の増加や新設された福島再生加速化交付金事業により、前年度比46億1,379万8千円（42.3％）増加し、155億1,098万円となりました。

県支出金の決算額は、除染事業の進捗に伴う除染対策事業交付金の279億7,347万5千円の増加等により、前年度比280億7,670万7千円（156.2％）増加し、460億4,794万7千円となりました。

市債の決算額は、サービスエリア利活用拠点整備事業債で3億4,370万円の増や災害公営住宅建設事業債の4億8,600万円の発行などにより、前年度比6億3,909万7千円（22.2％）増加し、35億1,289万7千円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算 区分	歳入科目	平成26年度		平成25年度		比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自	一 市 税	8,663,596	7.8	6,860,819	8.6	1,802,777	26.3	市民税1,115増(個人625増、法人490増)、たばこ税98増、固定資産税586増(土地▲4、家屋2増、償却資産588増)
依	一 地 方 譲 与 税	400,971	0.4	418,148	0.5	▲17,177	▲4.1	自動車重量譲与税▲9、地方揮発油譲与税▲7
依	一 利 子 割 交 付 金	13,982	0.0	14,917	0.0	▲935	▲6.3	
依	一 配 当 割 交 付 金	39,023	0.0	19,496	0.0	19,527	100.2	
依	一 株式等譲渡所得割交付金	20,568	0.0	26,280	0.0	▲5,712	▲21.7	
依	一 地方消費税交付金	766,337	0.7	628,755	0.8	137,582	21.9	
依	一 ゴルフ場利用税交付金	4,516	0.0	5,174	0.0	▲658	▲12.7	
依	一 自動車取得税交付金	54,031	0.0	114,870	0.2	▲60,839	▲53.0	
依	一 地方特例交付金	9,702	0.0	11,162	0.0	▲1,460	▲13.1	
依	一 地 方 交 付 税	12,827,798	11.5	15,598,144	19.6	▲2,770,346	▲17.8	普通交付税▲1,039、特別交付税77増、震災復興特別交付税▲1,808
依	特 交通安全対策特別交付金	9,490	0.0	10,366	0.0	▲876	▲8.5	
自	特 分 担 金 及 び 負 担 金	51,596	0.0	111,762	0.2	▲60,166	▲53.8	老人福祉施設入所負担金2増、保育負担金▲88、し尿処理施設運営費負担金双葉地方分3増、横川ダム管理費工業用水道負担金3増
自	特 使 用 料 及 び 手 数 料	338,428	0.3	351,677	0.5	▲13,249	▲3.8	市営住宅使用料6増、災害公営住宅使用料9増、幼稚園授業料▲13、戸籍謄本抄本関係手数料(原町区)▲2
依	特 国 庫 支 出 金	15,510,980	13.9	10,897,182	13.7	4,613,798	42.3	福島再生加速化交付金1,631増、東日本大震災復興交付金829増、災害等廃棄物処理事業補助金1,445増、福島原子力災害避難区域等期間・再生加速事業委託金▲138
依	特 県 支 出 金	46,047,947	41.4	17,971,240	22.6	28,076,707	156.2	核燃料税交付金133増、除染対策事業交付金27,973増、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金124増、森林整備加速化・林業再生基金事業補助金158増
自	特 財 産 収 入	1,526,323	1.4	418,228	0.5	1,108,095	264.9	防災集団移転住宅団地売却収入(土地)1,151増、市有地売却収入▲127、福島県住宅供給公社残余財産分配金11増
自	特 寄 附 金	146,748	0.1	245,245	0.3	▲98,497	▲40.2	ふるさと応援寄附金▲12、東日本大震災復興・復興義援金▲35、みらい夢義援金16増、教育寄附金▲2
自	特 繰 入 金	7,059,517	6.3	17,049,557	21.5	▲9,990,040	▲58.6	財政調整基金繰入金122増、東日本大震災復興交付金基金繰入金▲11,213、東日本大震災復興・復興基金繰入金901増
自	一 繰 越 金	13,005,808	11.7	4,648,078	5.9	8,357,730	179.8	
自	特 うち繰越事業財源	10,920,564	9.8	2,470,101	3.1	8,450,463	342.1	普通建設事業繰越財源8,509増、災害復旧事業繰越財源▲250、その他191増
自	特 諸 収 入	1,422,555	1.3	1,196,186	1.5	226,369	18.9	火の見櫓撤去補償金23増、新たな難視対策事業費補助事業助成金10増、後期高齢者医療療養給付費過年度返還金91増
依	特 市 債	3,512,897	3.2	2,873,800	3.6	639,097	22.2	サービスエリア利活用拠点整備事業債344増、災害公営住宅建設事業債486増、原町第一中学校屋内運動場改築事業債▲220
一	うち臨時財政対策債	1,236,997	1.1	1,696,000	2.1	▲459,003	▲27.1	
合 計		111,432,813	100.0	79,471,086	100.0	31,961,727	40.2	

予算区分…「自」＝「自主財源」、「依」＝「依存財源」、「一」＝「一般財源」、「特」＝「特定財源」

自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合(自主財源比率)は28.9%で、前年度の38.9%から10ポイント減少しました。これは依存財源である国庫支出金や県支出金の大幅な増加によるものです。自主財源の決算額は322億1,457万1千円で前年度比13億3,301万9千円(4.3%)増加しています。

一般財源・特定財源

歳入決算額を「一般財源」と「特定財源」に分類すると、一般財源が歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は23.4%で、地方交付税の減少などにより前年度の34.7%から11.3ポイント減少しました。国庫支出金や県支出金が増加したことなどにより特定財源の規模が増加しており、平成21年度決算における一般財源比率60.5%からは大きく減少しています。

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、1,022億520万4千円で、前年度比357億3,992万6千円（53.8％）の増加となりました。

この決算状況を「目的別」と「性質別」とに区分すると、次のとおりです。

目的別歳出の状況

総務費においては、東日本大震災復興交付金基金積立金の増などにより、前年度比20億4,001万5千円（20.4％）の増加となりました。

民生費においては、除染事業の着実な進展に伴う生活圏除染事業、農地除染事業、除去土壌等仮置場設置管理事業の増や災害廃棄物処理対策事業の増などにより、前年度比290億3,799万9千円（117.9％）の大幅な増加となりました。

農林水産業費においては、水産業共同利用施設復興整備事業や被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業の増などにより、前年度比10億56万8千円（36.0％）の増加となりました。

商工費においては、浜佐・萱浜工業用地造成に係る工場用地等整備事業特別会計繰出金の増などにより、前年度比28億1,354万1千円（162.0％）の大幅な増加となりました。

土木費においては、災害公営住宅の建築が進捗したことに伴い災害公営住宅整備事業が増となる一方で、防災集団移転に係る旧警戒区域外の移転元用地買取りが平成25年度内に概ね進捗したことに伴う防災集団移転促進事業の減などにより、前年度比8億6,821万7千円（▲7.0％）の減少となりました。

全体では、前年度比357億3,992万6千円（53.8％）の増加となりました。

目的別歳出の状況

（単位：千円・％）

	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	250,299	0.2	234,220	0.4	16,079	6.9	市議会議員費12増
総務費	12,038,018	11.8	9,998,003	15.0	2,040,015	20.4	東日本大震災復興交付金基金積立金1,760増、公共施設電力管理システム導入事業432増、東日本大震災復旧・復興基金積立金▲1,326
民生費	53,675,565	52.5	24,637,566	37.1	29,037,999	117.9	生活圏除染事業10,883増、農地除染事業9,197増、除去土壌等仮置場設置管理事業7,414増、災害廃棄物処理対策事業(2事業)1,343増、わんぱくキッズ育成施設整備事業▲461
衛生費	2,486,367	2.4	2,345,997	3.5	140,370	6.0	放射線被ばく検診事業78増、津波被災共同墓地整備事業48増、焼却灰一時保管対策事業32増
労働費	549,580	0.6	435,959	0.6	113,621	26.1	緊急雇用対策事業71増、新規就労者応援事業39増
農林水産業費	3,777,887	3.7	2,777,319	4.2	1,000,568	36.0	水産業共同利用施設復興整備事業392増、被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業207増、木質バイオマス利用施設等整備事業補助金161増
商工費	4,549,825	4.5	1,736,284	2.6	2,813,541	162.0	工場用地等整備事業特別会計繰出金1,874増、サービスエリア利活用拠点整備事業937増、企業立地促進事業助成金149増、工場用地等整備事業特別会計貸付金▲333
土木費	11,509,543	11.3	12,377,760	18.6	▲868,217	▲7.0	防災集団移転促進事業▲2,621、下水道事業会計出資金▲82、災害公営住宅整備事業1,665増、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金125増
消防費	1,363,715	1.3	1,131,692	1.7	232,023	20.5	過年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）165増、非常備消防一般経費14増
教育費	4,729,330	4.6	4,161,676	6.3	567,654	13.6	石神第二小学校校舎耐震改修事業355増、鹿島体育館整備事業347増、原町第一中学校屋内運動場改築事業▲464
災害復旧費	3,484,908	3.4	2,895,172	4.4	589,736	20.4	都市公園除染対策事業373増、その他施設災害復旧費344増、社会体育施設表土改善事業227増、道路橋梁災害復旧費▲398
公債費	3,790,167	3.7	3,733,630	5.6	56,537	1.5	
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	102,205,204	100.0	66,465,278	100.0	35,739,926	53.8	

性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

人件費においては、任期付職員等の大幅増に伴う職員給与費の増や退職者数の増（H25：28人 H26：31人（任期付職員等除く））に伴う退職手当の増などにより、前年度比2億8,283万7千円（6.3％）の増加となりました。

扶助費においては、臨時福祉給付金給付事業、生活保護扶助費などの増により、前年度比3億2,994万円（10.3％）の増加となりました。

義務的経費全体では、6億6,931万4千円（5.9％）の増加となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業費においては、補助事業では除去土壌等仮置場設置管理事業、災害公営住宅整備事業などで増、単独事業ではサービスエリア利活用拠点整備事業などで増となり、前年度比76億7,123万5千円（49.3％）の増加となりました。

災害復旧事業費においては、都市公園除染対策事業、その他施設災害復旧費、社会体育施設表土改善事業などの増により、前年度比5億8,973万6千円（20.4％）の増加となりました。

投資的経費全体では、82億6,097万1千円（44.8％）の増加となりました。

〔その他経費〕

物件費においては、生活圏除染事業、農地除染事業、除去土壌等仮置場設置管理事業の増などにより、前年度比241億1,173万3千円（110.5％）の大幅な増加となりました。

繰出金においては、浜佐・萱浜工業用地造成に係る工場用地等整備事業特別会計繰出金の増などにより、前年度比18億1,430万8千円（73.1％）の増加となりました。

その他の経費全体では、268億964万1千円（73.2％）の増加となりました。

性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

		平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
義務的	人件費	4,774,661	4.7	4,491,824	6.8	282,837	6.3	職員給与費（任期付職員）129増、退職手当77増
	扶助費	3,523,825	3.5	3,193,885	4.8	329,940	10.3	臨時福祉給付金給付事業126増、生活保護扶助費101増
	公債費	3,790,167	3.7	3,733,630	5.6	56,537	1.5	
	小計	12,088,653	11.9	11,419,339	17.2	669,314	5.9	
投資的	普通建設事業費	23,217,215	22.7	15,545,980	23.3	7,671,235	49.3	【補助】除去土壌等仮置場設置管理事業5,426増 【単独】サービスエリア利活用拠点整備事業835増
	災害復旧事業費	3,484,908	3.4	2,895,172	4.4	589,736	20.4	都市公園除染対策事業373増、その他施設災害復旧費344増、社会体育施設表土改善事業227増、道路橋梁災害復旧費▲398
	小計	26,702,123	26.1	18,441,152	27.7	8,260,971	44.8	
その他	物件費	45,922,993	44.9	21,811,260	32.8	24,111,733	110.5	生活圏除染事業10,883増、農地除染事業9,196増、除去土壌等仮置場設置管理事業1,988増
	維持補修費	440,568	0.4	329,553	0.5	111,015	33.7	道路維持管理事業38増、小学校施設営繕事業20増、幼稚園一般経費14増
	補助費等	5,144,994	5.0	4,444,738	6.7	700,256	15.8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金155増、福島県営農再開支援事業補助金149増、企業立地促進事業助成金149増
	積立金	6,680,202	6.6	6,170,499	9.3	509,703	8.3	東日本大震災復興交付金基金積立金1,760増、東日本大震災復興・復興基金積立金▲1,326
	貸付金	656,548	0.6	990,960	1.5	▲334,412	▲33.7	工場用地等整備事業特別会計貸付金▲333
	繰出金	4,297,386	4.2	2,483,078	3.7	1,814,308	73.1	工場用地等整備事業特別会計繰出金1,874増
	投資及び出資金	271,737	0.3	374,699	0.6	▲102,962	▲27.5	下水道事業会計出資金▲82、病院事業出資金▲21
	小計	63,414,428	62.0	36,604,787	55.1	26,809,641	73.2	
	計	102,205,204	100.0	66,465,278	100.0	35,739,926	53.8	

3 財政指標等による分析

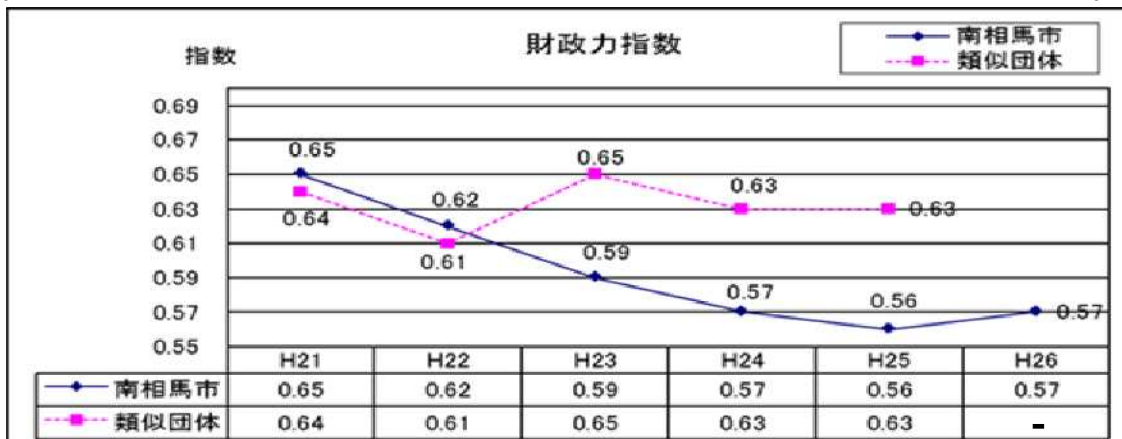
(1) 財政力

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間（平成24～26年度）の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるといわれています。

平成26年度の財政力指数は、0.57（前年度0.56）となりました。要因としては、個人納税義務者の増加や法人市民税の増収、土地・家屋の固定資産税の増収などの税収の増によるものです。

（参考：H25年度東北地方類似団体平均 0.44、H25年度類似団体 0.63）



(2) 財政構造の弾力性

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成26年度の経常収支比率は、87.8%（前年度86.1%）となりました。要因としては、市税収入の増加等により経常一般財源額が増加したものの、退職者等の増加、勤勉手当年間支給率0.15月引上げ、生活保護扶助費の増加等により、経常経費に充当された一般財源が増加したため、比率が上昇したものです。

（参考：H25年度東北地方類似団体平均 91.0%、H25年度類似団体 89.6%）



(3)財政の健全性（財政健全化判断比率）

（単位：％）

区 分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.57	20.00
連結実質赤字比率	-	17.57	30.00
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」表示としている。

将来負担比率については、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回るため、「-」表示としている。

- ・実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模をもとに算出されます。

標準財政規模が50億円以上200億円未満の場合

$$\{(A + 100\text{億円}) / (30 \times A) \times 100 + 20\} / 2 \quad (A = \text{標準財政規模 単位：億円})$$

- ・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に5％加算した数値となっています。
- ・上記以外の基準は、定数です。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

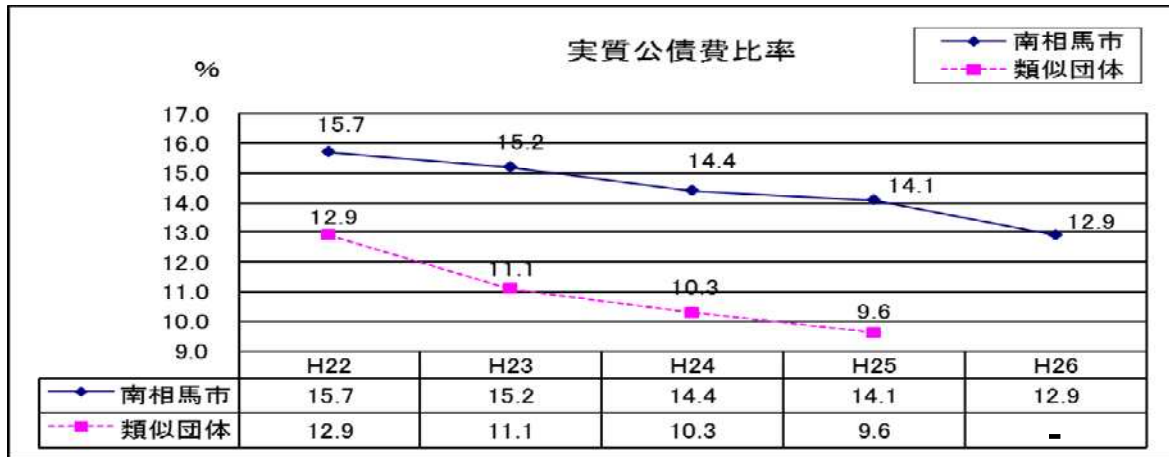
実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3か年平均}) \quad \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

平成26年度の実質公債費比率（3か年平均）は、12.9％（前年度14.1％）となりました。要因としては、平成26年度単年度比率（11.8％）が平成23年度単年度比率（15.3％）より減少したことで、3か年平均比率で1.2ポイント低下しました。

(参考： H 25年度東北地方類似団体平均 12.9%、 H 25年度類似団体 9.6%)



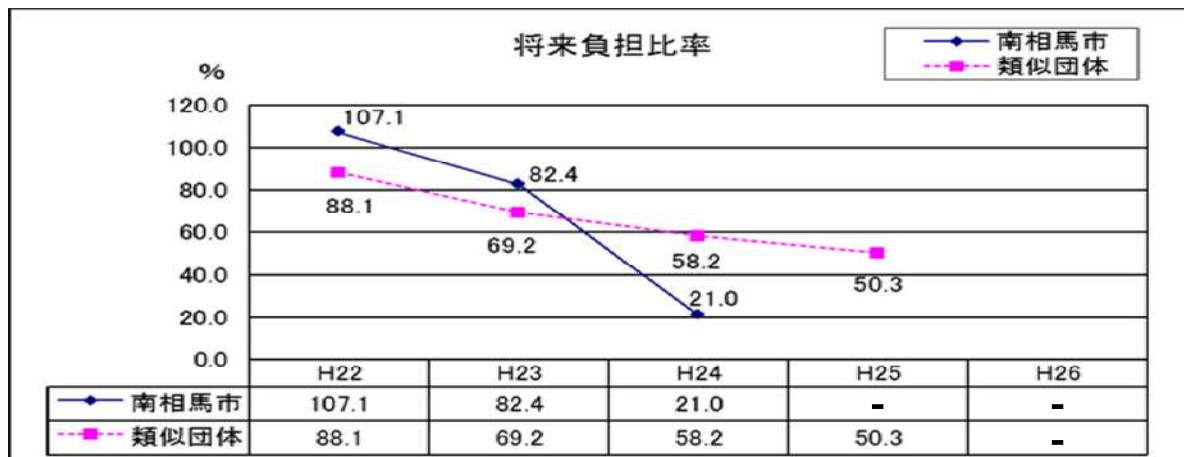
将来負担比率

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

平成26年度の将来負担比率は、前年度に引き続き、一般会計等が負担する将来の負担額を充当可能基金などの充当可能財源が上回るため生じませんでした。

(参考： H 25年度東北地方類似団体平均 75.4%、 H 25年度類似団体 50.3%)



資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率。

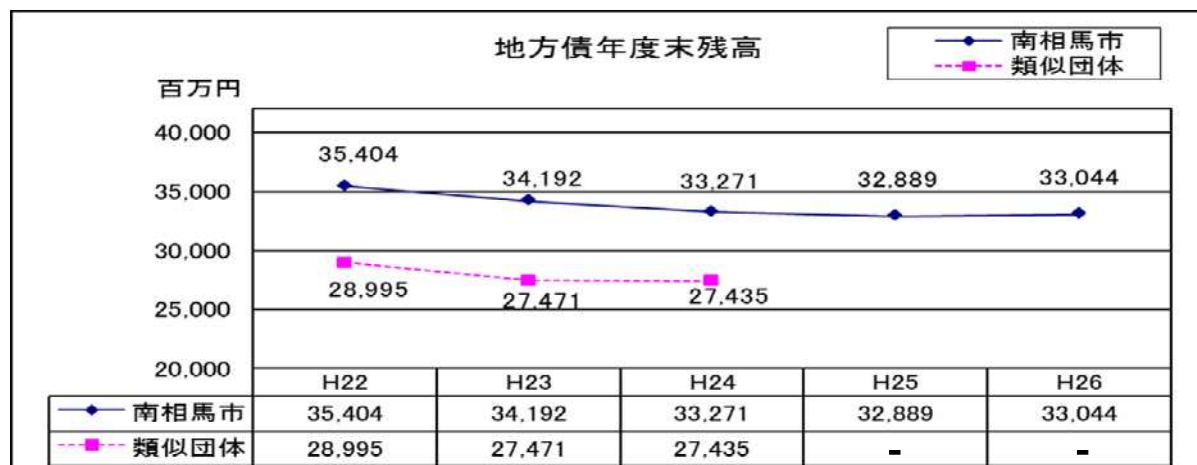
$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

上記 連結実質赤字比率で記載したとおり、各企業会計において資金不足額が生じていませんので、資金不足比率はありません。

地方債

普通会計における地方債残高は、新図書館建設事業など合併後に実施した大型事業の終了等により、平成 21 年度をピークに減少傾向にありましたが、平成 26 年度においては、災害公営住宅整備事業に係る公営住宅建設事業債の新規借入れや、サービスエリア利活用拠点施設整備事業などに係る合併特例債の借入れ、さらに前年度に引き続き臨時財政対策債*の借入れなどを行った結果、借入総額が元金償還額を上回ったため、地方債残高が増加しました。

(参考：H25 年度東北地方類似団体平均 39,106 百万円、H25 年度類似団体 総務省未発表)



平成 25 年度類似団体平均地方債残高については、総務省公表前であることから「-」表示としている。

*臨時財政対策債・・・本来地方交付税として措置されるべき額のうち、原資が不足した場合に地方自治体が臨時財政対策債を発行して不足額を補うこととされ、この地方債は後年度全額交付税に算入されるものであり地方交付税の代替財源的な役割を果たすもの。

4 新地方公会計制度に基づく財務書類 普通会計（総務省改定モデル）

(1) 財務書類の作成基準

対象年度及び作成基準日

平成 26 年度を対象とし、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

基礎数値

昭和 44 年度から平成 26 年度までの地方財政状況調査表（決算統計）及び平成 26 年度決算書などにおける数値を使用しています。

評価方法

公共資産のうち売却可能資産は時価評価を行い、有形固定資産については取得原価主義により積算をしています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計データを有形固定資産の取得原価として用いています。そのため、平成 26 年度決算の有形固定資産には過去に除売却済となった資産も包含されている可能性があります。

投資等のうち投資及び出資金は時価評価を行っています。

他団体に支出した負担金、補助金などによって形成された有形固定資産は他団体の所有物であるため、貸借対照表には計上していませんが、補助額累計については欄外に注記しています。

(2) 平成 26 年度決算財務書類 4 表

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は、次のとおりとなります。

財務書類 4 表	内 容
貸 借 対 照 表	決算期末時点の財政状態（「資産」「負債」「純資産」）を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部（「資産」 - 「負債」 = 「純資産」）に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の 1 年間の動きを示すもの

貸借対照表	
(平成27年3月31日現在)	
(資産の状況とその財源)	

行政コスト計算書	
〔 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日 〕	
(1年間に要した行政サービスのコスト)	

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1,540億円	1 固定負債	337億円
(道路、学校、庁舎など)		(27年度以降支払予定の地方債など)	
債務返済の財源等		2 流動負債	38億円
		(26年度に支払予定の地方債など)	
2 投資等	364億円	負債合計	375億円
(出資金、基金、長期延滞債権など)		〔純資産の部〕	
3 流動資産	135億円	これまでの世代の負担	
うち歳計現金			
(現金・預金、未収金など)		純資産合計	1,664億円
資産合計	2,039億円	負債純資産合計	2,039億円

経常行政コスト	691億円
〔 1 人にかかるコスト	46億円 〕
2 物にかかるコスト	504億円
3 移転支出的なコスト	137億円
4 その他のコスト	4億円
-	-
経常収益	5億円
(使用料などの受益者負担)	
=	
純経常行政コスト	686億円

資金収支計算書	
〔 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日 〕	
(1年間の資金 = 現金の流れ)	

純資産変動計算書	
〔 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日 〕	
(1年間の純資産の動き)	

期首歳計現金の残高	130億円
+	
当年度歳計現金増減額	38億円
〔 1 経常的収支	99億円 〕
2 公共資産整備収支	88億円 〕
3 投資・財務的収支	49億円 〕
=	
期末歳計現金の残高	92億円

期首純資産残高	1,526億円
-	
純経常行政コスト	686億円
+	
一般財源、補助金等受入	850億円
+	
臨時損益など	26億円
1年間の純資産増加額 138億円	
=	
期末純資産残高	1,664億円

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や国・県補助金以外の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち「資金収支計算書」は、「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

(3) 平成 26 年度決算 主な市民 1 人あたりの状況

平成 26 年度決算における主な市民 1 人あたりの状況は次のとおりです。

- 市民 1 人当たりの資産（資産形成度）
318 万 1 千円（前年比 23 万 5 千円増）
 - 市民 1 人当たりの負債（持続可能性）
58 万 5 千円（前年比同）
 - 市民 1 人当たりの純経常行政コスト（効率性）
107 万円（前年比 43 万 7 千円増）
- 平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 64,114 人（前年比 507 人減）

(4) 普通会計に係る財務書類の分析

社会資本形成の世代間負担比率（世代間公平性）

ア 本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 108.0%（前年比 4.4 ポイント減）

イ 本市の社会資本形成の将来世代負担比率 21.5%（前年比 2.7 ポイント減）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）の既負担割合を、また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平成 26 年度では、生活圏除染事業、農地除染事業の着実な進展により純経常行政コストが増加したものの、各種事業実施に伴う補助金受け入れが大幅に増加したため、純資産合計が前年度に引き続き増加しましたが、災害公営住宅整備事業 38 億 5,003 万円、防災集団移転促進事業 49 億 4,604 万 3 千円、サービスエリア利活用拠点施設整備事業 11 億 8,100 万 6 千円などにより、公共資産が大幅に増加したため、過去及び現世代負担比率が減少しました。また、災害公営住宅整備事業に係る地方債発行などにより、地方債残高が増加したものの、公共資産が大幅に増加したため、将来世代負担比率も減少しました。

なお、純資産には将来において社会資本形成の財源となる基金を含んでいること等から、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100% になりません。

【算出方法】

ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

イ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
公 共 資 産 合 計	124,693,178	135,801,063	154,016,835	18,215,772
純 資 産 合 計	142,483,505	152,605,725	166,384,789	13,779,064
地 方 債 残 高	33,270,627	32,888,826	33,044,142	155,316
過去及び現世代負担比率	114.3%	112.4%	108.0%	4.4
将来世代負担比率	26.7%	24.2%	21.5%	2.7

歳入額対資産比率（資産形成度）

1.83 年分（前年比 0.57 年分減）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成26年度では、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業の進捗などにより資産額が増加しましたが、除染事業に伴う県支出金の増などにより歳入合計も大幅に増加したため、歳入額に対する資産比率が減少しました。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入合計

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
資 産 合 計	180,740,990	190,383,895	203,917,874	13,533,979
歳 入 合 計	69,501,726	79,471,086	111,432,813	31,961,727
歳 入 額 対 資 産 比 率	2.60 年分	2.40 年分	1.83 年分	0.57 年分

資産老朽化比率（資産形成度）

45.1%（前年比 2.3 ポイント減）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。平成26年度では、減価償却は進んでいるものの、災害公営住宅整備などにより有形固定資産が大幅に増加したため、資産老朽化比率が減少しました。

【算出方法】

減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額） × 100

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
有 形 固 定 資 産 合 計	124,572,153	135,680,038	153,895,810	18,215,772
土 地	32,994,954	38,852,887	42,493,840	3,640,953
減 価 償 却 累 計 額	83,345,181	87,272,432	91,355,285	4,082,853
資 産 老 朽 化 比 率	47.6%	47.4%	45.1%	2.3

受益者負担比率（自律性）

0.8%（前年比 0.9 ポイント減）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。平成26年度では、行政コストが除染事業の進捗により大幅に増加した一方、保育所無料化に伴う保育負担金の減や義援金などの寄付金減などにより経常収益が減少したため、受益者負担比率が大幅に減少しました。

【算出方法】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
経 常 収 益 合 計	1,005,346	708,629	537,528	171,101
経 常 行 政 コ ス ト	34,925,833	41,596,237	69,139,435	27,543,198
受 益 者 負 担 比 率	2.9%	1.7%	0.8%	0.9

行政コスト対公共資産比率（効率性）

44.9%（前年比14.3ポイント増）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平成26年度では、生活圏除染事業、農地除染事業の進捗などにより行政コストが増加したため、比率が大幅に増加しました。

【算出方法】 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
経常行政コスト	34,925,833	41,596,237	69,139,435	27,543,198
公共資産合計	124,693,178	135,801,063	154,016,835	18,215,772
行政コスト対公共資産比率	28.0%	30.6%	44.9%	14.3

行政コスト対税収等比率（弾力性）

92.7%（前年比8.4ポイント増）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。平成26年度では、補助金等受入に係る一般財源の増により、比率が増加しました。

【算出方法】 純経常行政コスト ÷ （一般財源 + 補助金等受入（その他一般財源等）） × 100

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
純経常行政コスト	33,920,487	40,887,608	68,601,907	27,714,299
一般財源	24,954,193	24,635,899	23,393,552	1,242,347
補助金等受入（その他一財）	18,282,156	23,867,587	50,589,237	26,721,650
行政コスト対税収等比率	78.5%	84.3%	92.7%	8.4

地方債の償還可能年数

6年（前年比

2年増）

本市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済可能かを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。平成26年度では、地方債残高が増加した一方、各管理運営事業費の増加などにより控除後の経常的収支額が減少し、年数が増加しました。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
地方債残高	33,270,627	32,888,826	33,044,142	155,316
経常的収支額	15,330,441	19,699,193	9,949,912	9,749,281
地方債発行額	1,626,900	1,696,000	1,242,597	453,403
基金取崩額	3,014,568	8,937,320	3,243,663	5,693,657
控除後の経常的収支額	10,688,973	9,065,873	5,463,652	3,602,221
地方債の償還可能年数	3年	4年	6年	2年

比較貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	前年度	当年度	増減	1 固定負債	前年度	当年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	29,612,697	29,930,379	317,682
生活インフラ・国土保全	74,821,671	82,519,319	7,697,648	(2) 長期未払金			
教育	31,739,135	32,557,741	818,606	物件の購入等	220		220
福祉	3,290,257	10,016,356	6,726,099	債務保証又は損失補償			
環境衛生	3,517,620	3,654,664	137,044	その他			
産業振興	11,834,364	13,354,058	1,519,694	長期未払金計	220		220
消防	1,748,822	2,069,891	321,069	(3) 退職手当引当金	4,307,102	3,766,180	540,922
総務	8,728,169	9,723,781	995,612	(4) 損失補償等引当金			
有形固定資産計	135,680,038	153,895,810	18,215,772	固定負債合計	33,920,019	33,696,559	223,460
(2) 売却可能資産	121,025	121,025					
公共資産合計	135,801,063	154,016,835	18,215,772				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	3,276,129	3,113,763	162,366
投資及び出資金	4,382,336	4,668,093	285,757	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
投資損失引当金		606,854	606,854	(3) 未払金	418		418
投資及び出資金計	4,382,336	4,061,239	321,097	(4) 翌年度支払予定退職手当	338,342	471,111	132,769
(2) 貸付金	833,199	777,235	55,964	(5) 賞与引当金	243,262	251,652	8,390
(3) 基金等				流動負債合計	3,858,151	3,836,526	21,625
退職手当目的基金	550,218	463,027	87,191				
その他特定目的基金	31,008,899	30,279,320	729,579	負 債 合 計	37,778,170	37,533,085	245,085
土地開発基金	400,000	400,000					
その他定額運用基金	22,877	22,882	5				
退職手当組合積立金							
基金等計	31,981,994	31,165,229	816,765				
(4) 長期延滞債権	589,864	449,352	140,512	[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	119,056	93,630	25,426	1 公共資産等整備国県補助金等	35,473,195	40,143,333	4,670,138
投資等合計	37,668,337	36,359,425	1,308,912	2 公共資産等整備一般財源等	119,632,449	132,041,574	12,409,125
3 流動資産				3 その他一般財源等	2,650,429	5,964,648	3,314,219
(1) 現金預金				4 資産評価差額	150,510	164,530	14,020
財政調整基金	2,897,045	3,542,386	645,341	純 資 産 合 計	152,605,725	166,384,789	13,779,064
減債基金	882,151	699,353	182,798				
歳計現金	13,005,808	9,227,609	3,778,199				
現金預金計	16,785,004	13,469,348	3,315,656				
(2) 未収金							
地方税	122,041	61,973	60,068				
その他	33,427	20,080	13,347				
回収不能見込額	25,977	9,787	16,190				
未収金計	129,491	72,266	57,225				
流動資産合計	16,914,495	13,541,614	3,372,881				
資 産 合 計	190,383,895	203,917,874	13,533,979	負 債 ・ 純 資 産 合 計	190,383,895	203,917,874	13,533,979

		(単位：千円)		
		前年度	当年度	増減
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,239,824	2,506,841	267,017
	教育	58,718	64,231	5,513
	福祉	512,323	511,304	1,019
	環境衛生	1,319,134	1,233,908	85,226
	産業振興	5,905,054	5,477,088	427,966
	消防	18,383	19,765	1,382
	総務	118,742	219,373	100,631
	計	10,172,178	10,032,510	139,668
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,911,341	2,013,757	102,416
	地方債	1,472,214	1,334,317	137,897
	一般財源等	6,788,623	6,684,436	104,187
	計	10,172,178	10,032,510	139,668
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等		64,468	64,468
	債務保証又は損失補償	11,500		11,500
	(うち共同発行地方債に係るもの)			
	その他	56,179,582	71,590,653	15,411,071
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち次の金額については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		25,035,395	22,165,655	2,869,740
4 普通会計の将来負担に関する情報				
	普通会計の将来負担額	51,576,299	51,345,570	230,729
	[内訳] 普通会計地方債残高	32,888,826	33,044,142	155,316
	(負債計上)	[32,888,826]	[33,044,142]	[155,316]
	債務負担行為支出予定額	1,271,527	1,030,860	(240,667)
	(負債計上)	[638]		[638]
	(注記)	[1,270,889]	[1,030,860]	(240,029)
	公営事業地方債負担見込額	12,476,221	12,747,740	271,519
	(注記)	[12,476,221]	[12,747,740]	[271,519]
	一部事務組合等地方債負担見込額	294,281	285,537	8,744
	(注記)	[294,281]	[285,537]	[8,744]
	退職手当負担見込額	4,645,444	4,237,291	408,153
	(負債計上)	[4,645,444]	[4,237,291]	(408,153)
	第三セクター等債務負担見込額			
	(負債計上)			
	(注記)			
	連結実質赤字額			
	一部事務組合等実質赤字負担額			
	基金等将来負担軽減資産	52,309,536	53,476,343	1,166,807
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	20,277,470	20,952,718	675,248
	地方債償還額等充当歳入見込額	35,800	167,830	132,030
	地方債償還額等充当交付税見込額	31,996,266	32,355,795	359,529
	(繰引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	733,237	2,130,773	1,397,536
5 有形固定資産のうち土地の金額、また、有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。				
	有形固定資産のうち土地	38,852,887	42,493,840	3,640,953
	有形固定資産の減価償却累計額	87,272,432	91,355,285	4,082,853

行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,135,982	6.0%	380,397	585,733	466,218	298,862	448,347	80,823	1,657,235	218,367			
	(2)退職手当引当金繰入等	180,874	0.3%	15,485	27,427	23,151	15,345	19,633	1,885	75,768	2,180			
	(3)賞与引当金繰入額	251,654	0.4%	19,229	36,683	28,909	18,987	24,958	4,723	104,232	13,933			
	小 計	4,568,510	6.6%	415,111	649,843	518,278	333,194	492,938	87,431	1,837,235	234,480			
2	(1)物件費	45,922,993	66.4%	162,385	1,946,638	40,288,407	875,267	1,511,926	118,874	1,005,640	13,856			
	(2)維持補修費	440,568	0.6%	235,342	101,857	25,633	25,582	31,947	2,682	17,525				
	(3)減価償却費	4,082,853	5.9%	1,850,823	927,776	137,356	310,757	556,172	55,976	243,993				
	小 計	50,446,414	73.0%	2,248,550	2,976,271	40,451,396	1,211,606	2,100,045	177,532	1,267,158	13,856			
3	(1)社会保障給付	3,523,825	5.1%		79,636	3,334,369	109,820							
	(2)補助金等	4,031,880	5.8%	55,422	199,808	450,768	76,964	1,803,071	772,647	668,497	4,703			
	(3)他会計等への支出額	5,410,495	7.8%	763,871		2,196,546	363,398	2,079,647	7,033					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	724,341	1.0%	279,570		20,906	38,956	303,543		81,366				
	小 計	13,690,541	19.8%	1,098,863	279,444	6,002,589	589,138	4,186,261	779,680	749,863	4,703			
4	(1)支払利息	432,586	0.6%									432,586		
	(2)回収不能見込計上額	1,385	0.0%										1,385	
	(3)その他行政コスト													
	小 計	433,971	0.6%									432,586	1,385	
経 常 行 政 コ ス ト a		69,139,435		3,762,524	3,905,558	46,972,263	2,133,938	6,779,244	1,044,643	3,854,256	253,039	432,586	1,385	
(構 成 比 率)				5.4%	5.6%	67.9%	3.1%	9.8%	1.5%	5.6%	0.4%	0.6%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	339,153		84,640	21,845	19,130	77,358	4,193		28,433		9,547			94,007
2 分担金・負担金・寄附金 c	198,375			7,894	25,873	18,360	543		143,957					1,748
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	537,528		84,640	29,739	45,003	95,718	4,736		172,390		9,547			95,755
d / a	0.78%		2.2%	0.8%	0.1%	4.5%	0.1%		4.5%		2.2%			
(差引)純経常行政コスト a - d	68,601,907		3,677,884	3,875,819	46,927,260	2,038,220	6,774,508	1,044,643	3,681,866	253,039	423,039	1,385		95,755

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	152,605,725	35,473,195	119,632,449	2,650,429	150,510
純経常行政コスト	68,601,907			68,601,907	
一般財源					
地方税	8,509,386			8,509,386	
地方交付税	12,827,798			12,827,798	
その他行政コスト充当財源	2,056,368			2,056,368	
補助金等受入	61,558,927	10,969,690		50,589,237	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,484,908			3,484,908	
公共資産除売却損益	1,506,234			1,506,234	
投資損失	606,854			606,854	
損失補償等引当金繰入等					
その他の臨時損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,928,547	11,928,547	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			3,800,174	3,800,174	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		5,540,538	2,310,535	7,851,073	
減価償却による財源増		759,014	3,323,801	4,082,815	
地方債償還に伴う財源振替			2,314,740	2,314,740	
資産評価替えによる変動額	14,020				14,020
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	166,384,789	40,143,333	132,041,574	5,964,648	164,530

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,968,272
物件費	45,922,993
社会保障給付	3,523,825
補助金等	4,016,638
支払利息	432,586
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,648,921
その他支出	3,925,476
支 出 合 計	67,438,711
地方税	8,663,596
地方交付税	12,827,798
国県補助金等	50,273,466
使用料・手数料	283,696
分担金・負担金・寄附金	57,709
諸収入	627,012
地方債発行額	1,242,597
基金取崩額	3,243,663
その他収入	169,086
収 入 合 計	77,388,623
経 常 的 収 支 額	9,949,912

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	22,299,263
公共資産整備補助金等支出	724,341
他会計等への建設費充当財源繰出支出	378,313
支 出 合 計	23,401,917
国県補助金等	8,445,186
地方債発行額	2,270,300
基金取崩額	3,769,787
その他収入	118,223
収 入 合 計	14,603,496
公 共 資 産 整 備 収 支 額	8,798,421

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	656,548
基金積立額	6,680,202
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	670,240
地方債償還額	3,357,581
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	11,364,576
国県補助金等	2,840,275
貸付金回収額	717,592
基金取崩額	20,979
地方債発行額	
公共資産等売却収入	1,506,234
その他収入	1,349,806
収 入 合 計	6,434,886
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	4,929,690

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	3,778,199
期首歳計現金残高	13,005,808
期末歳計現金残高	9,227,609

5 むすび

国の平成 26 年度予算は、機動的財政運営を実現するために、平成 25 年度補正予算と一体的に編成し、経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指すとともに、社会保障と税の一体改革を実現する最初の予算として、未来への投資と暮らしの安全・安心の確保など、経済成長に資する施策に重点的に取り組むことを基本に編成されました。その後、「現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援」、「地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化」、「災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応」のために補正予算が編成されました。

また、地方財政対策については、地方の復旧・復興事業費及びその財源を通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保するとともに、地方が安定的な財政運営が行うことができるよう、平成 25 年度の水準を相当程度上回る一般財源総額が確保されました。

このような状況の中で、本市の平成 26 年度当初予算は、東日本大震災、原子力災害からの復興・再生を加速化し、市民生活再興の基礎を築く予算として、平成 26 年度行政経営方針に掲げる最重点方針と 4 つの重点方針に基づく施策の推進を基本に編成しました。

さらに、東日本大震災、原子力災害への対策をより加速化するため、8 回にわたる補正予算を編成し、市民の生活再建等に総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、平成 26 年度の普通会計ベースの決算状況については、

- 歳出決算額は約 1,022 億円で、対前年度比約 357 億円 53.8% 増となり、過去最大の決算規模
- 地方債現在高は微増したものの、臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は縮減
- 財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 87.8% と、対前年度比 1.7 ポイント上昇
- 健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回る

こととなりました。

決算規模は、歳入歳出ともに、除染関係、災害廃棄物処理関係、災害公営住宅整備関係等の事業が着実に進展したことによって、歳入では対前年度比約 320 億円、歳出では約 357 億円と大幅な増加となりましたが、これら復興事業の財源については、平成 26 年度においても、国県支出金や地方交付税等で措置されたことから、莫大な災害関連事業の実施に伴う財政状況への影響は避けられ、本市の財政状況は、財政指標上、健全な状態を引き続き維持することができました。

今後の復興事業の財源については、平成 28 年度以降の「復興・創生期間」の財源フレームも国から示され、本市の復興財源についても確保できる見通しがたったところであります。今後も復興財源を最大限に活用し、復旧から本格復興・再生に向けた取り組みを着実にかつ、きめ細やかに推進してまいります。

なお、本市の財政構造は、国県による特別の財政支援に依存し、一般財源や自主財源の割合が低い状態が続くものと見込まれるほか、各管理運営事業等の経常的経費も増加しているため、厳しい財政環境となることが想定されますので、財政の健全性の維持に努めるとともに、将来を見据えた計画的なまちづくりに努めてまいります。

第 2 一 般 会 計

平成 2 5 年度から平成 2 6 年度にかけて、款が移った事業については、移款先にて前年度決算額を掲載しております。

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
避難世帯に対して市議会の情報、活動状況をお知らせするため議会だよりを増刷し配布した。 事業内容 議会だより発行 年 4 回 ○印刷製本費 7 3 8 , 9 1 4 円 ・ 5 月 1 日号 1 0 , 5 0 0 部 ・ 8 月 1 日号 1 0 , 2 0 0 部 ・ 1 1 月 1 日号 1 0 , 2 0 0 部 ・ 2 月 1 日号 1 0 , 2 0 0 部		134

目	事業名	事業費	財源内訳
01 一般管理費	502-20 職員研修事業 (総務課)	14,487 (前年度) 15,338	一般財源 14,487
01 一般管理費	504-20 職員健康管理事業 (総務課)	35,015 (前年度) 30,544	特定財源 10,849 その他 10,849 一般財源 24,166
07 企画費	052-20 まちづくり活動支援事業補助金 (総務課)	1,900 (前年度) 5,752	特定財源 1,900 その他 1,900
07 企画費	056-20 まちづくり委員会支援交付金 (総務課)	5,813 (前年度) 5,640	特定財源 5,000 その他 5,000 一般財源 813
07 企画費	057-20 コミュニティ助成事業補助金 (総務課)	5,500 (前年度) 4,900	特定財源 5,500 その他 5,500

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
質の高い行政サービスの提供による市民納得度の向上を目指し、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図るため、人材育成の観点で研修を行った。 事業内容 基本研修 研修所研修（ふくしま自治研修センターほか） 1 1 1 人 特別研修 市主催研修（全職員研修） 6 4 5 人 派遣研修 長期研修（福島県（相互人事交流・実務研修）、経済産業省等） 6 人 実務研修 各部・各区独自の研修計画に基づく実務専門研修等の実施 2 0 人	136
職員の健康保持増進のため、各種検診等を実施した。 事業内容 定期健康診断 9 0 8 人 人間ドック（40歳以上） 2 8 3 人 脳ドック（40歳以上の偶数年齢） 1 2 8 人 子宮がん検診（20歳以上） 2 8 6 人 乳がん検診（30歳以上） 2 8 1 人	136
まちづくりを通じた市民活動団体の育成のために、市民活動団体が自主的、主体的に実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 部門 補助率 件数 いきいき人づくり部門 総事業費の 1 / 2（上限3 0 万円） 3 件 まちづくり市民活動部門 スタートコース 総事業費の 4 / 5（上限1 0 万円） 5 件 ステップアップコース 総事業費の 1 / 2（上限5 0 万円） 1 件	142
住民自らが計画し、実施するまちづくり委員会の運営及び活動に対する支援を行い、地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを推進した。 事業内容 交付金交付数 7 地区（小高区 1 地区、鹿島区 4 地区、原町区 2 地区） 交付金 1 地区 1 , 0 0 0 千円（限度額）	142
市民の自主的コミュニティ活動の促進を図るため、財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の助成決定事業を行う行政区等に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 事業概要 1 石神行政区（原町区） コミュニティ活動備品の整備 2 塚原行政区（小高区） コミュニティ活動備品の整備 3 北泉自主防災組織（原町区） 防災備品の整備 4 横手自主防災組織（鹿島区） 防災備品の整備	142

目	事業名	事業費	財源内訳
07 企画費	502-20 公共事業評価事業 (企画課)	263 (前年度) 266	一般財源 263
07 企画費	522-20 再生可能エネルギー導入促進事業 (新エネルギー推進課)	1,787 (前年度) 1,312	一般財源 1,787
07 企画費	526-20 次世代自動車充電インフラ整備 促進事業 (新エネルギー推進課)	9,151 (前年度) 494	特定財源 その他 一般財源 7,526 7,526 1,625
07 企画費	527-20 地域リーダー育成事業 (総務課)	1,241 (前年度) —	特定財源 その他 1,241 1,241
08 情報管理費	051-20 無線システム普及支援事業費等補助金 (繰越明許予算) (情報政策課)	9,972 9,972 (前年度) —	特定財源 その他 9,972 9,972

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
公共事業の実施の必要性及び有効性等を確認するとともに、評価の過程を市民に明らかにすることにより、市民に対する説明責任を遂行し、もって行政サービスの質的向上を図るため、新たに実施する５億円以上の事業を対象として公共事業評価を行った。 事業内容 第１回 開 催 日 平成２６年１０月３１日 対象案件 南相馬市立総合病院電子カルテシステム導入事業 第２回 開 催 日 平成２７年 １月 ７日 対象案件 南相馬市パークゴルフ場整備事業 宅地造成事業	142
南相馬市復興計画、南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入を推進した。 事業内容 再生可能エネルギー・サマースクール運営業務委託 期 間：平成２６年７月１日～８月３１日 場 所：南相馬ソーラー・アグリパーク 参加者：１６２人（全８回） 再生可能エネルギー・ウィンタースクール運営業務委託 期 間：平成２６年１２月１日～平成２７年１月１５日 場 所：南相馬ソーラー・アグリパーク 参加者：１２４人（全３回）	142
環境への負荷を減らし、地球にやさしい暮らしの推進と災害に強いまちの創造を目指すため、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車に必要な充電設備を整備した。 事業内容 次世代自動車充電インフラ整備促進事業 電気自動車（ＥＶ）急速充電設備設置施設 道の駅南相馬（１基）	142
協働のまちづくりを推進するため、「南相馬市みらい創造塾」を開設し、市の将来を担う若い人材を育成した。 事業内容 年間１１回の塾開催、先進地視察研修の実施 卒塾生９人	142
地形的な影響により地上デジタル放送視聴が困難な難視地区において、難視解消を目的に組織された共聴組合に対し、共聴施設設置に係る補助金を交付した。 事業内容 事業主体 山下地区テレビ共同受信施設組合 補助率 新設伝送路のうち０．３ｋｍを超える部分の経費 １０／１０ 上記 以外の経費 ２／３	144

目	事業名	事業費	財源内訳
08 情報管理費	508-20 社会保障・税番号制度関連システム改修事業 (情報政策課)	44,041 (前年度) —	特定財源 25,511 国庫支出金 25,511 一般財源 18,530
09 交通対策費	050-20 交通対策協議会運営費補助金 (生活環境課)	1,400 (前年度) 1,500	一般財源 1,400
10 小高区自治振興費	054-40 小高復興語り部育成運営支援事業補助金 (小高区地域振興課)	420 (前年度) 380	特定財源 420 その他 420
10 小高区自治振興費	055-40 小高区庁舎和みの広場事業補助金 (小高区地域振興課)	1,581 (前年度) 1,594	特定財源 1,581 その他 1,581
10 小高区自治振興費	056-40 小高区将来のまちづくり提案事業補助金 (小高区地域振興課)	729 (前年度) —	特定財源 729 その他 729

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
社会保障・税番号制度に関する法律が施行され、平成２８年１月から利用が開始されるため、必要なシステムの改修等を行った。 事業内容 社会保障・税番号制度関連システム改修業務委託 対象システム 統合宛名、住民基本台帳、税、生活保護、障害者福祉、児童福祉、国民健康保険、介護保険、健康管理、国民年金、後期高齢者医療 情報提供ネットワーク接続に必要な中間サーバー・プラットフォームの整備等に係る負担金	144
市内の交通安全上の諸問題について総合的かつ効果的な対策を実施し、これを推進すると共に市民運動を展開し、交通事故の撲滅を図った。 事業内容 事業主体 南相馬市交通対策協議会 補助率 定額 内 容 南相馬市交通安全市民大会の開催、交通安全街頭活動、交通安全啓発用グッズ購入	146
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の教訓を後世に伝えるため語り部の教本作成等に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高復興語り部教本作成委員会 内 容 教本作成等に係る経費 補助金額 ４２０千円	146
住民の交流を図るため、小高区庁舎の市民ギャラリーを活用し、市民コミュニティスペース（カフェ）を運営している障がい者福祉団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 特定非営利活動法人ほっと悠（ｃａｆｅ'いっぷくや） 内 容 カフェ運営に係る人件費 補助金額 １，５８１千円	146
行政とは別の視点で小高区の歴史、風土や地域資源を活用したまちづくりを検討するため、小高区民と専門家で構成する組織に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高区地域構想ワーキンググループ 内 容 専門家旅費、教材費等 補助金額 ７２９千円	146

目	事業名	事業費	財源内訳
10 小高区自治振興費	702-40 小高区まちなか緑側 3 1 1 緑化事業 (小高区地域振興課)	2,540 (前年度) 3,705	特定財源 2,540 その他 2,540
11 鹿島区自治振興費	601-50 まごころセンター改築事業(鹿島区) (継続費・通次繰越予算) (鹿島区地域振興課)	226,046 131,891 (前年度) 137,031	特定財源 68,778 その他 68,778 一般財源 157,268
13 諸費	050-20 防犯対策事業補助金 (生活環境課)	249 (前年度) —	一般財源 249
13 諸費	055-20 地方路線バス維持対策事業補助金 (生活環境課)	14,352 (前年度) 12,649	特定財源 894 県支出金 894 一般財源 13,458

説 明	決算書ページ
震災により閉塞感のある街なかにやすらぎの空間を創出することで住民の帰還意欲の増進を図るため、植栽や花のプランター設置を行った。 事業内容 花苗、プランター等の設置及び植栽	146
南相馬市まごころセンターは、築43年を経過し老朽化が著しく耐震基準を満たしていないこと、また、東日本大震災後、施設周辺に仮設住宅や専用住宅が建設され新規居住者が増大し、コミュニティサロンなど交流の場として需要が高いことから、利用者のニーズに応じた使い易い安全な施設を建設する必要があるため解体工事を25年度で行い、また改築工事を25年度、26年度の2か年の継続事業で行い、「かしま交流センター」として再オープンした。 事業内容 まごころセンター改築工事(通次繰越分) 131,891千円 まごころセンター改築工事(26年分) 94,155千円 集会施設(RC造2階)、ゴミ置場、自転車置場の改築工事 建築面積 579.49㎡ 延べ床面積 896.33㎡ 事業期間 25年度～26年度	148
市内で発生する犯罪を抑制するため、防犯対策に係るセンサーライト設置に要する費用の一部を補助した。 事業内容 補助率 1/2 限度額 5千円(1台あたり) 対象世帯 129世帯	148
市民の生活の足として必要なバス路線を確保するため、路線バス運行にかかる経費に対して補助金を交付した。 事業内容 対象事業者 福島交通㈱ 対象路線 7路線：相馬 - 車川 - 原町線、相馬 - 立谷 - 原町線、鹿島駅 - 馬見塚 - 上栃窪線、山岸 - 鹿島上町 - 右田浜線、鹿島農協 - 塩の崎 - 烏崎線、むつみ荘 - 馬見塚 - 上栃窪線、山岸 - 鹿島駅 - 鹿島小線	148

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
活力と魅力のある行政区の維持及び発展のため、東日本大震災により被災した集会施設の新築・改修をした行政区に対し、補助金を交付した。		148
事業内容		
(1)東日本大震災による改修等		
新築（補助率 ４／５ 上限１２，０００千円）		
事業主体 塚原行政区		
内 容 公会堂新築工事		
補助額 １２，０００千円		
２６年度交付額 ２，０００千円 ２５年度交付済額 １０，０００千円		
改修（補助率 ４／５ 上限２，４００千円）		
事業主体 摩辰行政区		
内 容 公会堂改修工事		
補助額 １２４千円		
事業主体 下蛭沢行政区		
内 容 集落センター改修工事		
補助額 ５６５千円		
事業主体 女場行政区		
内 容 公会堂改修工事		
補助額 ８４８千円		
事業主体 小屋木行政区		
内 容 集落センター改修工事		
補助額 ７２千円		
活力と魅力のある行政区の維持及び発展のため、東日本大震災により被災した集会施設の新築・改修をした行政区に対し、補助金を交付した。		148
事業内容		
(１)東日本大震災による改修等		
新築（補助率 ４／５ 上限１２，０００千円）		
事業主体 烏崎行政区		
内 容 公会堂新築工事		
補助額 １２，０００千円		

目	事業名	事業費	財源内訳
02 統計調査費	504-20 農林業センサス (情報政策課)	4,646 (前年度)4	特定財源 4,646 県支出金 4,646
02 統計調査費	512-20 経済センサス (情報政策課)	2,394 (前年度)3	特定財源 2,394 県支出金 2,394
02 統計調査費	513-20 全国消費実態調査 (情報政策課)	670 (前年度)―	特定財源 670 県支出金 670

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態や農林業の基礎となる諸条件等を総合的に把握し、農林行政の企画、立案及び推進のための基礎資料とするため、調査を行った。 事業内容 主 体 農林水産省 調査基準日 平成27年2月1日 調査事項 経営の態様、土地の状況、農産物の販売金額等	158
すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにし、各種統計調査実施のための基礎資料とするため、事業所及び企業の経済活動の状態を調査した。(平成26年においては経済センサス-基礎調査と商業統計調査の調査対象及び実施時期が重複することから、両調査を同時一体的に実施した。) 事業内容 主 体 総務省(経済センサス-基礎調査) 経済産業省(商業統計調査) 調査基準日 平成26年7月1日 調査事項 事業所の名称、所在地、従業者数、年間総売上等(経済センサス-基礎調査) 年間商品販売額等(商業統計調査)	158
全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの実態を把握し、税制・年金・福祉施策の検討などの基礎資料とするため、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を調査した。 事業内容 主 体 総務省 調査期間 2人以上の世帯については、9・10・11月の3か月間 単身世帯については、10・11月の2か月間 調査事項 家計上の収入と支出、品物の購入先、主要耐久消費財、年間収入及び貯蓄・借入金残高、世帯及び世帯員、現住居及び現住居以外の住宅・宅地などに関する事項	158

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	050-30 地域の絆づくり支援事業補助金 (小高区) (小高区地域振興課)	1,096 (前年度) —	特定財源 1,096 その他 1,096
01 総務対策費	050-50 地域の絆づくり支援事業補助金 (鹿島区) (鹿島区地域振興課)	1,505 (前年度) —	一般財源 1,505
01 総務対策費	050-70 地域の絆づくり支援事業補助金 (原町区) (総務課)	6,279 (前年度) —	一般財源 6,279
01 総務対策費	502-20 災害派遣職員受入事業 (総務課)	356,120 (前年度) 282,908	一般財源 356,120

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
地域のコミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 部門 補助率 コミュニティ再生部門 総事業費の10/10 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円) 件数 8件 補助金額 1,096千円	160
地域のコミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 部門 補助率 件数 補助金額 仮設住宅自治会支援部門 総事業費の10/10 5件 483千円 (上限10万円) コミュニティ再生部門 総事業費の10/10 2件 181千円 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円) 地域コミュニティ支援部門 総事業費の4/5 7件 841千円 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)	160
地域のコミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 部門 補助率 件数 補助金額 仮設住宅自治会支援部門 総事業費の10/10 7件 699千円 (上限10万円) コミュニティ再生部門 総事業費の10/10 5件 1,095千円 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円) 地域コミュニティ支援部門 総事業費の4/5 26件 4,485千円 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)	160
東日本大震災からの復旧・復興を推進するため、地方自治法第252条の17の規定に基づき他自治体から本市に職員の派遣を受けた。 事業内容 中長期派遣職員の受入に伴う負担金等 受入人数 45人(延べ人数) 受入期間 1年間 派遣元自治体 20自治体 燕市、三条市、糸魚川市、小千谷市、南砺市、七尾市、取手市、佐野市、鹿沼市、成田市、杉並区、青梅市、島田市、牧之原市、知多市、近江八幡市、福山市、倉敷市、神奈川県、福島県	160

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	503-20 復興計画推進事業 (企画課)	27,318 (前年度) 30,421	特定財源 21,710 その他 21,710 一般財源 5,608
01 総務対策費	516-20 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 (繰越明許予算) (土木課)	12,977 12,977 (前年度) —	特定財源 11,679 県支出金 11,679 一般財源 1,298
01 総務対策費	517-20 仮庁舎整備事業 (繰越明許予算) (財政課)	176,046 176,046 (前年度) 47,635	一般財源 176,046
01 総務対策費	520-20 災害関連広報活動事業 (秘書課)	12,501 (前年度) —	一般財源 12,501
01 総務対策費	521-20 南相馬チャンネル管理運営事業 (秘書課) (情報政策課)	44,428 (前年度) 40,286	特定財源 44,428 国庫支出金 44,428

説 明	決算書ページ
南相馬市復興総合計画や被災地域としての地域振興策等を策定するため、必要な基礎資料の整備を行った。 事業内容 南相馬市市民意向調査業務 南相馬市小高区市街地整備基本計画策定支援業務 南相馬市復興関連事業概要作成支援業務	160
東日本大震災により発生したがけ崩れにより、それを放置すると人家、道路等へ新たな被害を及ぼす恐れがあることから、がけ崩れ防止のため測量設計を実施した。 事業内容 小高区 がけ地測量設計業務 一式	160
東日本大震災からの復旧・復興業務に対応するため、各種市民相談や各種会議のためのスペースを確保し、市民サービスの充実を図るとともに、復旧・復興の加速化を図るため、仮庁舎の建設整備を行った。 事業内容 整備期間：平成25年12月11日～平成26年7月18日 建物構造：軽量鉄骨造2階建て 延床面積：969.77㎡(1階床面積：485.31㎡ 2階床面積：484.46㎡)	160
東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に伴い、市民に対する必要な情報の提供と帰還を促すため、広報みなみそうまを増頁・増刷した。 事業内容 広報みなみそうまに、災害対策関連の情報・復旧復興情報を増頁して掲載する事業および世帯数が増えたことに伴い増刷する事業	160
東日本大震災及び原発事故に伴う不安を解消するため、地上一般放送（エリア放送）とインターネットを利用した南相馬チャンネルで、避難市民と市内居住市民に対し、復興情報や防災情報等の情報提供を行った。 事業内容 動画・文字コンテンツ作成 放送施設（市内24か所の送信所）の保守管理 情報管理装置の保守管理 インターネット配信機器の保守管理 委託期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	160

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	522-20 市外避難者支援事業 (企画課)	5,632 (前年度) 5,529	特定財源 5,537 国庫支出金 5,537 一般財源 95
01 総務対策費	523-20 なんでも相談事業 (生活環境課)	5,083 (前年度) —	特定財源 5,083 県支出金 5,083
01 総務対策費	524-20 (仮称)復興大学事業 (企画課)	4,309 (前年度) —	特定財源 4,309 その他 4,309
01 総務対策費	600-20 仮設住宅自治会支援事業 (総務課)	620 (前年度) —	特定財源 620 その他 620
01 総務対策費	930-30 公共施設修繕に伴う産業廃棄物処理負担金(小高区) (小高区地域振興課)	28,922 (前年度) —	特定財源 28,922 国庫支出金 28,922

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
市外避難者等の帰還や生活を支援するため、市外避難者との懇談会の開催や避難先自治体等の主催する交流会へ参加し、避難者との意見交換等を行うとともに、災害対策関連の小冊子や広報紙等の配布を行い、各種情報の提供に努めた。 事業内容 市外避難者との懇談会の開催 8県24会場 参加者数：112人 市外避難者との交流会の参加 1都7県14会場 参加者数：322人 市外避難者等への災害対策関連の小冊子や広報紙等の配布 年24回	160
生活再建に向けた支援を行うため、法律問題等を被災者が気軽に相談できる相談窓口を設置した。 事業内容 専門家による被災者のための何でも相談会の設置 相談日 火曜日：司法書士、行政書士 水曜日：弁護士、税理士 木曜日：司法書士 金曜日：弁護士 相談場所 南相馬市放射線対策総合センター 夜間弁護士相談会の実施 相談場所 市役所一階相談室 相談時間 毎週木曜日 午後5時～7時	160
交流人口の拡大を図り、復興の加速化及び地域の活性化を促進するため、多くの大学による市内での現地調査・研究が活発に行われるよう環境整備や活動支援を行った。 事業内容 市内の宿泊所提供 市内での調査研究等の支援 市内企業でのインターンシップ受け入れ支援	160
仮設住宅における自治会活動の活性化を図るため、仮設住宅自治会長に謝礼を支払った。 事業内容 対象者数 31人 謝礼金 1人当たり20千円	160
東日本大震災で被災した小高区内の公共施設を修繕した際に、工事に伴い排出された産業廃棄物について、当時、工事請負業者が20km圏外に産業廃棄物を持ち出せなかったため仮置きしていたが、処分が可能となったため、当該業者が行う処分に必要な費用を負担した。 事業内容 工事請負業者が行う産業廃棄物の処分に要する経費の負担 対象施設 消防小高分署、小高生涯学習センター(浮舟文化会館)、小高保健福祉センター、小高小学校、小高中学校ほか	160

目	事業名	事業費	財源内訳
02 新エネルギー推進費	050-20 家庭の創エネ・省エネ促進支援事業補助金 (新エネルギー推進課)	55,467 (前年度) —	特定財源 18,462 国庫支出金 18,462 一般財源 37,005
02 新エネルギー推進費	500-20 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (新エネルギー推進課)	345,653 (前年度) 145,209	特定財源 345,653 県支出金 339,029 その他 6,624
02 新エネルギー推進費	502-20 公共施設電力管理システム導入事業 (新エネルギー推進課)	432,000 (前年度) —	一般財源 432,000
05 地域産業対策費	500-20 水産業共同利用施設復興整備事業(繰越明許予算) (鹿島区産業建設課)	13,963 13,963 (前年度) 80,391	一般財源 13,963

説明	決算書ページ
家庭における再生可能エネルギーの導入による「創エネ」と「省エネ」を推進するため、住宅用太陽光発電システム及び家庭用エネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）を設置する者に対して、補助金を交付した。 事業内容 太陽光発電システム設置補助 補助基準 ４５，０００円／ｋＷ 限度額 ４４９，０００円／（９．９９ｋＷ以下） 交付件数 ２２７件 ＨＥＭＳ設置補助 補助率 １／３（上限７０，０００円） 交付件数 ３２件	162
再生可能エネルギーの推進や、災害時における防災拠点施設等の最低限の機能維持を図るため、公共施設に再生可能エネルギー設備及び蓄電池設備を導入した。 事業内容 再生可能エネルギー設備導入整備実施設計業務委託（４施設） 南相馬市役所、高平小、八沢小、小高小 再生可能エネルギー設備導入工事（５施設） 原一小（太陽光発電設備 ２０．０ｋＷ、蓄電池設備 ２２．０ｋＷｈ） 原二小（太陽光発電設備 ２０．０ｋＷ、蓄電池設備 ２２．０ｋＷｈ） 石一小（太陽光発電設備 ２０．０ｋＷ、蓄電池設備 ２２．０ｋＷｈ） 鹿島小（太陽光発電設備 ２０．０ｋＷ、蓄電池設備 ２２．０ｋＷｈ） 上真野小（太陽光発電設備 １５．７５ｋＷ、蓄電池設備 ２２．０ｋＷｈ）	162
公共施設における発電量・蓄電量・電力使用量を瞬時に収集し、各公共施設に設置された太陽光発電・蓄電池システムやＬＥＤ照明を一括管理することで、「見える化」「見せる化」「できる化」によるエネルギー管理の環境を構築した。 事業内容 電力管理システム導入施設（１２施設） 南相馬市役所、鹿島区役所、小高区役所、原町保健センター、鹿島保健センター、原一小、原二小、高平小、石一小、鹿島小、八沢小、上真野小 太陽光発電・蓄電池システム導入施設（１施設） 小高区役所 庁舎ＬＥＤ照明制御システム導入施設（１施設） 南相馬市役所	162
水産業の復興を図るため、真野川漁港共同利用施設の設計を実施した。 事業内容 真野川漁港海水処理施設建設実施設計業務委託 １３，９６３，３６０円	162

目	事業名	事業費	財源内訳
05 地域産業対策費	508-20 工業基盤整備事業 (繰越明許予算) (商工労政課)	120,960 120,960 (前年度) 44,415	一般財源 120,960
05 地域産業対策費	600-50 復興基盤総合整備地形図作成事業 (鹿島区) (繰越明許予算) (鹿島区産業建設課)	2,268 2,268 (前年度) —	一般財源 2,268
06 住宅対策費	500-20 防災集団移転促進事業 (継続費・通次繰越予算) (都市計画課)	3,852,147 3,852,147 (前年度) 728,340	一般財源 3,852,147
06 住宅対策費	501-20 (仮称)大町第一災害公営住宅 整備事業 (継続費・通次繰越予算) (建築住宅課)	622,335 622,335 (前年度) 114,777	一般財源 622,335

説明	決算書ページ
新たな雇用の場の確保を目的とした新規企業の誘致のため、復興計画に基づく工業団地の整備を進めるうえで必要となる実施設計の策定を行った。 事業内容 工業団地実施設計策定業務委託(渋佐・萱浜地区) ・実施設計 一式	162
東日本大震災により被災した農地・農業用施設復旧のための農山漁村地域復興基盤総合整備事業(真野地区)において、追加希望地区が生じたことから、対象地の地形図を作成した。 事業内容 地形図作成業務委託	162
東日本大震災に伴う津波による災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、集団移転を促進することが適当であると認められる区域の住民を対象に、安全な居住地への集団移転の促進により、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、復興事業の推進を図った。 事業内容 委託料 住宅団地 確定測量(鹿島区2地区、原町区6地区) 工事請負費 住宅団地造成工事 (鹿島区2地区、原町区7地区) 住宅団地水道工事 (鹿島区2地区、原町区6地区) 住宅団地下水道工事(鹿島区2地区、原町区2地区) 用地費 移転元買取り(鹿島135件、原町95件、小高26件) A = 66.8ha 補助金(助成金) 住宅建設等助成金(26件) 移転費助成金 (67件) 補償費 立木補償、電柱移転 一式	164
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所：原町区大町(市立病院跡地) 面積：4,204.00㎡ 構造：集合住宅 RC5階建て 戸数：40戸 平成26年度実施事業 建設工事(平成25年度～平成26年度)	164

目	事業名	事業費	財源内訳
06 住宅対策費	511-20 (仮称)大町第二災害公営住宅整備事業 (継続費・通次繰越予算) (建築住宅課)	574,381 574,381 (前年度) 735,727	一般財源 574,381
06 住宅対策費	512-20 (仮称)大町第三災害公営住宅整備事業 (継続費・通次繰越予算) (建築住宅課)	1,807 1,807 (前年度) 197,510	一般財源 1,807
06 住宅対策費	514-20 (仮称)小高東町災害公営住宅整備事業 (継続費・通次繰越予算) (建築住宅課)	8,371 8,371 (前年度) 24,764	一般財源 8,371
06 住宅対策費	515-20 (仮称)鹿島西町災害公営住宅整備事業 (継続費・通次繰越予算) (建築住宅課)	195,658 195,658 (前年度) 376,055	一般財源 195,658

説明	決算書ページ
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所：原町区大町（大町駐車場跡地） 面積：11,423.20㎡ 構造：集合住宅 R C 5 階建て / 木造平屋建て（高齢者等用） 戸数：60戸 / 20戸 平成26年度実施事業 建設工事（平成25年度～平成26年度）	164
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：原町区大町（サティ跡地） 面積：4,821.51㎡ 構造：集合住宅 R C 5 階建て / R C 3 階建て 戸数：29戸 平成26年度実施事業 建設工事（平成26年度～平成27年度）	164
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：小高区東町 面積：6,907.83㎡ 構造：戸建木造平屋建て / 2 階建て 戸数：14戸 / 6戸 平成26年度実施事業 用地取得 12筆 管理支援業務委託（平成25年度～平成27年度） 建設工事（平成26年度～平成27年度）	164
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：鹿島区西町 面積：3,819.88㎡ 構造：集合住宅 R C 3 階建て 戸数：30戸 平成26年度実施事業 建設工事（平成25年度～平成26年度）	164

目	事業名	事業費	財源内訳
06 住宅対策費	517-20 (仮称)西川原第二災害公営住宅 整備事業 (継続費・通次繰越予算) (建築住宅課)	272 272 (前年度) 49,377	一般財源 272
06 住宅対策費	518-20 (仮称)原町区内集合災害公営住宅 整備事業 (継続費・通次繰越予算) (建築住宅課)	198,799 198,799 (前年度) —	一般財源 198,799
06 住宅対策費	519-20 (仮称)原町区内戸建災害公営住宅 整備事業 (継続費・通次繰越予算) (建築住宅課)	2,067 2,067 (前年度) 56,906	一般財源 2,067
06 住宅対策費	520-20 (仮称)小高区内集合災害公営住宅 整備事業 (継続費・通次繰越予算) (建築住宅課)	2,630 2,630 (前年度) —	一般財源 2,630

説明	決算書ページ
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：鹿島区寺内字中才（西川原団地隣） 面積：5,841.00㎡ 構造：集合住宅 R C 2階建て 戸数：32戸 平成26年度実施事業 建設工事（平成26年度～平成27年度）	164
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：原町区栄町 面積：5,598.78㎡ 構造：集合住宅 S造3階建て 戸数：33戸 平成26年度実施事業 用地取得 10筆 実施設計業務委託 建設工事（平成26年度～平成27年度）	164
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：原町区萱浜 面積：10,790.23㎡ 構造：戸建S造平屋建て／木造2階建て 戸数：28戸／10戸 平成26年度実施事業 用地取得 1筆 管理支援業務委託（平成25年度～平成27年度） 建設工事（平成26年度～平成27年度）	164
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：小高区上町 面積：4,573.95㎡ 構造：集合住宅 木造平屋建て／木造2階建て 戸数：8戸／10戸 平成26年度実施事業 用地取得 2筆 実施設計業務委託 建設工事（平成26年度～平成27年度）	164

目	事業名	事業費	財源内訳
07 教育対策費	601-75 石神中学校校舎耐震改修事業（原町区） （繰越明許予算） （事故繰越予算） （教育総務課）	122,689 116,970 5,719 （前年度） 226,595	特定財源 120,513 国庫支出金 76,713 地方債 43,800 一般財源 2,176
08 道路橋梁対策費	500-20 防災集団移転関連道路整備事業 （繰越明許予算） （土木課）	39,514 39,514 （前年度） —	特定財源 30,623 その他 30,623 一般財源 8,891
08 道路橋梁対策費	501-20 防災集団移転関連道路整備事業 （単独分） （繰越明許予算） （土木課）	1,026 1,026 （前年度） —	一般財源 1,026

説明	決算書ページ
石神中学校校舎は、昭和５５年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修を目的とした工事を行い、教育環境の整備を図った。 事業内容 延床面積 １，７３８㎡ 工事概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、仮設校舎建設及び解体工事	164
震災前のような集落間コミュニティ構築を図るため、防災集団移転箇所を連絡する道路を整備した。 事業内容 原町区 道路改良舗装 高見町北萱浜線 L = ２８１．５m 用地補償 高見町北萱浜線 一式 測量設計 萱浜零線 L = １，９５０m	164
防災集団移転地区の良好な生活環境確保を図るため、道路施設を整備した。 事業内容 歩道新設工事（原町南萱浜線）L = １８．３m	166

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	503-20 特別通過交通制度対策事業 (危機管理課)	58,552 (前年度) 62,867	特定財源 58,552 国庫支出金 58,552
01 総務対策費	504-20 食品と放射能に関する講習会事業 (生活環境課)	603 (前年度) —	特定財源 603 県支出金 603
01 総務対策費	506-20 避難指示区域内り災調査事業 (税務課)	11,624 (前年度) —	一般財源 11,624
01 総務対策費	700-40 高校生による「小高区への提案」事業 (小高区地域振興課)	132 (前年度) —	特定財源 132 その他 132
01 総務対策費	701-40 小高区帰還住民意向調査事業 (小高区地域振興課)	759 (前年度) —	特定財源 759 その他 759

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
住民の帰還、地域再生加速のため、帰還困難区域の特別通過交通の運用改善に係る電話問合せ及び申請書受付業務を実施した。 事業内容 コールセンターの設置、申請書の受付・登録、通行証発行等業務委託	166	
大学教授や学識経験者等、放射能の専門家を講師として招聘し放射能に関する講習会やシンポジウムを開催し、放射能の基礎知識や食品の放射能について市民にわかりやすく解説することにより、放射能に対する正しい知識の普及を図った。 事業内容 講習会：８回 シンポジウム：１回	166	
平成２８年４月の避難指示解除に向け、避難指示区域内における損壊家屋の取り壊しを迅速に進めるため、解体申し出があった家屋のり災調査を行った。 事業内容 り災調査業務委託 調査棟数 ３６２棟	166	
「小高区が元気になる・自ら興す小高区（ふるさと）への提案」として、桜の聖母短期大学の協力のもと、市内４高等学校の生徒と同短期大学学生によるワークショップ等を実施した。 事業内容 小高区復興・ふるさと再生に向けたワークショップの開催 対象者 南相馬市内の高校生、桜の聖母短期大学の学生 実施回数 ３回 小高区復興・ふるさと再生に向けた提案発表 発表者 ワークショップに参加した高校生、短期大学生 実施場所 浮舟文化会館	166	
小高区住民の南相馬市への帰還の意向を調査し、帰還に向けた諸施策の適切な実施に向けた取り組みを更に具現化するための基礎資料とすることを目的に調査を実施した。 実施期間 平成２７年１月２３日から平成２７年３月１２日 調査対象 小高区に住民登録をされている全市民：記名方式 ・対象世帯数 ３，４２６世帯 ・対象人数 １０，９７９世帯 回収状況 ・配布世帯数 ３，４２６世帯 ・回収世帯数 ２，５４１世帯 ・回収率 ７４．２％	166	

目	事業名	事業費	財源内訳
02 帰還支援対策費	501-20 一時帰宅交通支援事業 (企画課)	15,535 (前年度) 12,244	特定財源 15,535 国庫支出金 15,535
02 帰還支援対策費	502-20 ウェブカメラ維持管理事業 (企画課)	22,510 (前年度) 19,015	特定財源 22,510 県支出金 22,510
02 帰還支援対策費	503-20 帰還住民放射能対策機器点検校正事業 (企画課)	8,893 (前年度) 4,396	特定財源 8,893 国庫支出金 8,893
03 除染対策費	502-20 生活圏除染事業 (繰越明許予算) (除染対策課)	7,597,362 7,597,362 (前年度) 1,635,378	特定財源 7,597,362 県支出金 7,597,362

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
高齢者等の交通手段を持たない市内の仮設住宅や借り上げ住宅等の避難者に対して、避難指示区域内への一時帰宅や特例宿泊等する場合の移動手段を提供するため、ジャンボタクシーを運行した。 事業内容 一時帰宅便 運行回数：週３回（火・水・木曜日） 運行ルート：仮設住宅等～避難指示区域内の自宅 原町・小高間シャトル便 運行回数：週５回（月～金曜日） 運行ルート：ＪＲ原ノ町駅～ＪＲ小高駅～避難指示区域内の自宅 おでかけ便 運行回数：週５回（月～金曜日） 運行ルート：避難指示区域内の自宅～小高区中心部 運行方式：事前予約制 利用者数：延べ１，３３０人	166
避難指示区域内の市民に対して、同区域内に設置したウェブカメラによる映像や気象ロボットによる気象情報を市ホームページや南相馬チャンネルで提供し、帰還意思の維持や犯罪の抑止等に資するため、ウェブカメラと気象ロボットの維持管理を行った。 事業内容 ウェブカメラ（小高区２５台、原町区５台）、気象ロボット（小高区３台、原町区２台）の維持管理	166
市民に配付した放射線量測定器の性能を維持し、市民の放射能に対する不安の解消と安心・安全を確保するため、放射線量測定器の点検、校正を行った。 事業内容 放射線量測定器の点検、校正 本体１，３９５台	166
除染実施計画に基づき、市内において除染を実施し、放射線量の低減化に資した。 事業内容 市内除染作業業務委託経費等 除染作業実施地区 （作業完了） 大木戸、牛越、長野、北長野、石神、北新田	166

目	事業名	事業費	財源内訳
03 除染対策費	503-20 除去土壌等仮置き場設置管理事業 (繰越明許予算) (事故繰越予算) (除染対策課)	5,925,285 5,246,830 678,455 (前年度) 1,059,210	特定財源 5,925,285 県支出金 5,925,285
03 除染対策費	553-20 農地除染事業 (繰越明許予算) (農地除染課)	746,140 746,140 (前年度) 2,162,010	特定財源 746,140 県支出金 746,140
03 除染対策費	579-20 社会体育施設表土改善事業 (繰越明許予算) (文化スポーツ課)	565,252 565,252 (前年度) 396,004	特定財源 565,252 県支出金 565,252
04 教育環境対策費	503-20 小学校空調機器等整備事業 (繰越明許予算) (教育総務課)	57,160 57,160 (前年度) 13,423	特定財源 22,674 県支出金 22,674 一般財源 34,486
04 教育環境対策費	504-20 中学校空調機器等整備事業 (繰越明許予算) (教育総務課)	64,884 64,884 (前年度) 26,274	特定財源 44,184 県支出金 44,184 一般財源 20,700

説明	決算書ページ
除染により発生した除去物を管理するための仮置場を設置した。また、設置した仮置場の管理を行った。 事業内容 仮置場設置管理に要する経費等 仮置場設置地区 (格納完了) 大原、馬場(雲雀ヶ原)、上栃窪、大木戸(牛越) 長野(北長野・石神・北新田)	166
除染実施計画に基づき、放射線量の低減化を図るため、市内の農地除染を実施した。 事業内容 農地除染作業(農業用水路及び一時集積所)業務委託 委託契約額 5,456,150千円 委託期間 平成26年2月20日~平成27年12月28日 除染実施計画に基づき、市内の農業用水路(農道側溝を含む)について除染を実施した。 除染対象延長 1,536km 除染作業により発生した汚染物を管理するための一時集積所を設置し、管理を行った。 一時集積所設置箇所数 27箇所	166
福島第一原子力発電所事故に伴い、市民に影響を及ぼす放射線量の低減化を図るため、社会体育施設の除染を行った。 事業内容 南相馬市馬事公苑除染業務委託 南相馬市馬事公苑除染業務発注者支援業務委託	168
学校における子どもたちの生活環境を改善するため、小学校の空調機器等を整備した。 事業内容 エアコン設置校 小高小学校	168
学校における子どもたちの生活環境を改善するため、中学校の空調機器等を整備した。 事業内容 エアコン設置校 石神中学校、小高中学校	168

目	事業名	事業費	財源内訳
04 教育環境対策費	588-20 公立保育園遊具設置事業 (事故繰越予算) (幼児教育課)	2,035 2,035 (前年度) —	一般財源 2,035
05 健康対策費	501-20 放射線被ばく検診事業 (繰越明許予算) (健康づくり課)	92,340 92,340 (前年度) 82,019	一般財源 92,340
06 地域産業放射線対策費	504-20 ふくしま森林再生事業 (繰越明許予算) (農林整備課)	55,202 55,202 (前年度) —	特定財源 55,202 県支出金 55,202

説明	決算書ページ
屋内外での遊びや運動を通じて園児の運動能力の向上を図るため、新たな遊具を設置した。 事業内容 かしま保育園 ブランコ 1台	168
ホールボディカウンターによる内部被ばく実測を行い、福島第一原子力発電所事故に伴う市民の健康不安の解消と健康管理に資した。 事業内容 未就学児用ホールボディカウンターであるベビースキャン1台を、南相馬市立総合病院に設置した。	168
市内の森林の水源かん養や山地災害防止等多面的機能を維持し、放射性物質の削除と森林・林業の再生を図るため、間伐や路網などの森林整備を行うための計画を作成した。 事業内容 全体計画作成業務委託 3,900ha 年度別事業実施計画作成業務委託 30ha 同意取得等業務委託 30ha	168

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会福祉総務費	066-20 健康福祉まつり事業補助金 (社会福祉課)	500 (前年度) 1,000	一般財源 500
01 社会福祉総務費	507-20 心のケア事業 (健康づくり課)	1,287 (前年度) 1,080	特定財源 1,284 県支出金 1,284 一般財源 3
01 社会福祉総務費	508-20 臨時福祉給付金給付事業 (社会福祉課)	143,753 (前年度) —	特定財源 143,753 国庫支出金 143,753
01 社会福祉総務費	700-29 特定疾患患者見舞金給付事業 (社会福祉課)	8,320 (前年度) 7,760	一般財源 8,320
03 障がい者自立支援費	050-20 地域活動支援センター機能強化事業補助金 (社会福祉課)	3,000 (前年度) 3,000	特定財源 1,695 国庫支出金 1,130 県支出金 565 一般財源 1,305

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
市民の日常生活に係わる保健福祉に関して理解を深めてもらうことを目的に開催する健康福祉まつり実行委員会に対して補助金を交付した。 事業内容 開催日 平成26年10月18日 開催場所 サンライフ原町 原町区福祉会館 参加団体 22団体(市内の障がい施設及び企業) 主催団体 南相馬市健康福祉まつり実行委員会	170
東日本大震災以降、先の見えない不安から精神的ストレスが大きく、自殺の増加が懸念されているため、心のケア事業を推進した。 事業内容 自殺対策に係る相談者育成研修会 ゲートキーパー養成研修 4回(1コース2回2コース) 74人 フォローアップ研修 1回 15人 心の健康相談会 37回(相談者 79人) 自殺予防の普及啓発 街頭キャンペーン 2回 300人 講演会 1回 64人 個別相談 136人 訪問指導 357人 電話相談 256人	170
消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適正な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付を行った。 事業内容 給付人数 9,826人(支給額:1万円) 加算給付人数 5,597人(支給額:5千円)	170
特定疾患患者または保護者に対して見舞金を支給し、福祉の増進を図った。 事業内容 対象者 国の特定疾患治療研究事業実施要綱に定める患者による受療者(軽快者を除く) 国の小児慢性特定疾患治療研究事業実施要綱に定める疾患による受療者 支給人数 416人 見舞金 年額 20千円 支給月 平成26年12月	170
一般就労が困難な在宅の障がい者の自立促進のため、生産活動や創作活動の場として利用する地域活動支援センターの事業強化に要する経費に対して補助金を交付し、事業の充実を図り障がい者の通所事業の安定を図った。 事業内容 対象事業所 いっぱいっぱいあさがお(NPO法人あさがお) 自立研修所えんどう豆(NPO法人さぼーとセンターぴあ)	170

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	052-20 おひさまといっしょに運営費補助金 (社会福祉課)	204 (前年度) 204	特定財源 115 国庫支出金 77 県支出金 38 一般財源 89
03 障がい者自立支援費	055-20 障がい者用自動車改造等補助金 (社会福祉課)	100 (前年度) 387	特定財源 57 国庫支出金 38 県支出金 19 一般財源 43
03 障がい者自立支援費	502-20 日中一時支援事業 (社会福祉課)	1,817 (前年度) 3,009	特定財源 1,056 国庫支出金 659 県支出金 330 使用料及び 一般財源 761
03 障がい者自立支援費	503-20 コミュニケーション支援事業 (社会福祉課)	117 (前年度) 104	特定財源 66 国庫支出金 44 県支出金 22 一般財源 51
03 障がい者自立支援費	504-20 奉仕員養成等事業 (社会福祉課)	3,449 (前年度) 3,102	特定財源 1,949 国庫支出金 1,299 県支出金 650 一般財源 1,500

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
心身障がい児・者を対象に開催する障がい者スポーツ・レクリエーション事業の「おひさまといっしょに」に対して補助金を交付し、心身障がい児・者の社会参加の促進を図った。 事業内容 事業主体 おひさまといっしょに実行委員会 開催日 平成２６年７月１２日(土) 小川町体育館 場 所 小川町体育館 参加者 ２０２名	170
障がい者の社会参加の促進と自立支援のため、自動車の改造及び免許取得に係る費用の一部を補助金として交付した。 事業内容 自動車操作訓練費補助 運転免許取得に要する経費の２／３以内で、補助限度額１０万円 １件交付	170
就学している障がい児の放課後及び在宅の障がい者の日中の家族不在時の活動の場を確保し、保護者の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息の提供を行い、障がい者及びその家族の生活の安定と地域福祉の向上を図った。 事業内容 利用対象者 就学している障がい児及び在宅の障がい者 委託事業者 社会福祉法人、障害福祉サービス指定事業者等 ７事業所 利 用 者 ３１人	172
聴覚障がい者が公的機関に赴く場合や社会参加の際の円滑な意思の疎通を図るため手話奉仕員を派遣した。 事業内容 事業委託先 南相馬市社会福祉協議会 派遣回数 ３３回	172
視覚障がい者・聴覚障がい者等の社会参加の促進のため、意志疎通の支援を行う奉仕員の養成に関する講習会を開催し、広報みなみそうまを音声録音して希望者へ配布した。 事業内容 委託先 南相馬市社会福祉協議会 手話・朗読奉仕員等養成事業 手話受講者数２９人 朗読受講者数 ２３人 声の広報発行事業 年２４回	172

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	506-20 身体障がい者訪問入浴サービス事業 (社会福祉課)	2,288 (前年度) 2,400	特定財源 1,332 国庫支出金 826 県支出金 413 使用料及び 一般財源 956
03 障がい者自立支援費	507-20 障がい者移動支援事業 (社会福祉課)	404 (前年度) 317	特定財源 237 国庫支出金 144 県支出金 72 使用料及び 一般財源 21 一般財源 167
03 障がい者自立支援費	508-20 障がい者相談支援事業 (社会福祉課)	12,920 (前年度) 9,690	特定財源 7,300 国庫支出金 4,867 県支出金 2,433 一般財源 5,620
03 障がい者自立支援費	510-20 障がい福祉計画策定事業 (社会福祉課)	1,224 (前年度) —	一般財源 1,224
03 障がい者自立支援費	511-20 障がい福祉事業所啓発事業 (社会福祉課)	270 (前年度) —	特定財源 153 国庫支出金 102 県支出金 51 一般財源 117

説明	決算書ページ
重度身体障がい児・者が家庭での入浴が困難な場合、入浴サービスを行うための訪問入浴車を派遣し、在宅福祉サービスの充実を図った。 事業内容 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会等 委託料 1回当たり12,500円(清拭のみ:8,750円) 利用回数 183回	172
外出の機会が少なく行動範囲に制限のある障がい者に対し、外出の際に必要な支援を行い、社会参加を促進し、日常生活の安定と向上を図った。 事業内容 委託先 市内外の居宅介護事業所 6事業所 利用者 8人	172
障がい者やその保護者等からの種々の問題等に対する相談を受け、福祉サービスや支援策のアドバイスを行い、適切な解決策をサポートし、障がい者福祉の向上を図った。 事業内容 委託先 社会福法人福島県福祉事業協会 (相談支援相馬事業所) NPO法人ほっと悠 (相談支援センターほっと悠) NPO法人さぼーとセンターぴあ (相談事業所そらまめ) NPO法人はらまちひばり (はらまちひばりワークセンター) 相談件数 2,910件	172
障害者基本法に基づき、障がい者が暮らしやすくなる為の施策に関する基本的な事項を定める第4期障がい者計画及び障がい福祉計画を策定した。 事業内容 第4期障がい者計画・障がい福祉計画策定業務委託 発行部数 200部	172
障がい者の就労意欲の向上と就労の場を確保するため、市内の障がい福祉事業所の活動及び製品等を紹介するパンフレットを作成した。 事業内容 福祉作業所商品・製品カタログ作成業務委託 発行部数:1000部	172

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	600-29 障がい者自立支援給付事業 (社会福祉課)	772,292 (前年度) 726,295	特定財源 578,046 国庫支出金 386,402 県支出金 191,644 一般財源 194,246
03 障がい者自立支援費	601-29 障がい者日常生活用具給付事業 (社会福祉課)	13,970 (前年度) 15,423	特定財源 7,892 国庫支出金 5,262 県支出金 2,630 一般財源 6,078
04 障がい者福祉費	600-29 重度心身障がい者医療費助成事業 (社会福祉課)	15,972 (前年度) 17,322	特定財源 7,950 県支出金 7,950 一般財源 8,022
04 障がい者福祉費	601-29 在宅重度障がい者対策事業 (社会福祉課)	725 (前年度) 735	特定財源 362 県支出金 362 一般財源 363

説明	決算書ページ
障がい児・者が適正に応じ自立した社会生活ができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付を行い、社会参加の促進と福祉の増進を図った。 事業内容 障がい者自身と相談支援事業所が福祉サービスについて相談し、利用する福祉サービスの利用計画を立て、実施する事業所との契約により利用する制度。 福祉サービスの利用に要する全費用から、利用者負担額を控除した額を自立支援給付費としてサービス事業者等に支給した。 介護給付 居宅介護、生活介護、療養介護、短期入所、施設入所支援 など 訓練等給付 自立訓練、就労継続支援、グループホーム など その他の在宅サービス 自立支援医療（更生医療・育成医療）の給付 補装具費（交付・修理）支給	172
在宅の重度障がい児・者に対し、日常生活用具を給付または貸与することにより、健康の保持と費用負担の軽減及び日常生活の便宜を図った。 事業内容 対象者 在宅の障がい児・者 給付用具 ストマ用装具、特殊寝台他 ストマ用装具等 1,419件 特殊寝台他用具 28件	172
重度心身障がい者及び重度精神障がい者の医療費の自己負担額を助成し、生活の安定と福祉の増進を図った。 事業内容 対象者 身体障害者手帳１、２級及び３級の内部障がい者 療育手帳Ａの者及びＢの者で身体障害者手帳所持者 精神障害者保健福祉手帳１級及び２級又は３級で身体障害者手帳所持者 若しくは療育手帳所持者 助成件数 4,036件	172
在宅の重度障がい児・者に対し、治療材料等を給付することで日常生活の安定と福祉の増進を図った。 事業内容 治療材料費対象者（３,０００円の給付券交付） 身体障害者手帳１級、２級及び６５歳未満で下肢、体幹機能障がい等を有する者で褥創、排泄障がい等の顕著な障がいを有し、医療的措置を必要とする者 交付者 １２人 衛生器材費対象者（４,０００円の給付券交付） 内部障がいにより、人工肛門又は人工膀胱を造設している者 交付者 ７人	172

目	事業名	事業費	財源内訳
04 障がい者福祉費	602-29 人工透析通院交通費助成事業 (社会福祉課)	2,301 (前年度) 2,428	特定財源 1,150 県支出金 1,150 一般財源 1,151
04 障がい者福祉費	603-29 重度心身障がい者タクシー運賃 助成事業 (社会福祉課)	93 (前年度) 54	一般財源 93
05 老人福祉費	057-20 老人クラブ活動等社会活動促進事業 補助金 (長寿福祉課)	4,784 (前年度) 4,162	特定財源 2,686 県支出金 2,686 一般財源 2,098
05 老人福祉費	060-20 小規模介護施設等緊急整備等臨時特例 基金事業補助金 (繰越明許予算) (長寿福祉課)	18,000 18,000 (前年度) 54,077	特定財源 18,000 県支出金 18,000
05 老人福祉費	061-20 小規模介護施設等開設準備経費助成 特別対策事業補助金 (繰越明許予算) (長寿福祉課)	8,640 8,640 (前年度) 6,360	特定財源 8,640 県支出金 8,640

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
腎臓機能障がい者が人工透析のための通院に係る交通費の一部を助成し、経済的負担の軽減と生活の安定を図った。 事業内容 対象者 公共交通機関や自家用車又はタクシーを利用して通院により人工透析を受けており、通院の片道距離が1.5kmを超え、通院交通費の月額が5,000円を超える者 助成額 25,000円(限度額)/月 対象者 21人	172
重度身体障がい者に対してタクシー運賃の一部(初乗り)を助成し、経済負担の軽減と生活の安定を図った。 事業内容 助成額 タクシー初乗り運賃 年20回 対象者 身体障害者手帳1級の上・下肢、体幹機能及び視力障がい者で、自動車税又は軽自動車税の減免を受けていない者 支給対象者 11人	172
高齢者の生きがいと健康増進・社会参加を促すため、老人クラブ活動を支援するとともに、老人クラブの育成を助長した。 事業内容 事業主体 南相馬市老人クラブ連合会 単位クラブ 92クラブ(原町区55 鹿島区20 小高区17) 会員数 4,519人	174
南相馬市高齢者総合計画に基づき、市内に認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の整備を行う事業者を支援するため、施設の建設費に対し補助金を交付した。 事業主体 株式会社 相馬の里 対象施設 グループホームオリーブの家(原町区雫字上江地内) 補助金交付決定額 30,000千円(補助率:定額) 平成26年度交付額 18,000千円(繰越明許予算)	174
南相馬市高齢者総合計画に基づき、市内に認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の整備を行う事業者を支援するため、施設の開設準備に要する経費に対し補助金を交付した。 事業主体 株式会社 相馬の里 対象施設 グループホームオリーブの家(原町区雫字上江地内) 補助金交付決定額 10,800千円(補助率:18床×@600千円) 平成26年度交付額 8,640千円(繰越明許予算)	174

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	500-20 高齢者総合計画策定事業 (長寿福祉課)	5,314 (前年度) —	一般財源 5,314
05 老人福祉費	501-29 老人ホーム入所委託事業 (長寿福祉課)	120,306 (前年度) 119,055	特定財源 22,789 その他 22,789 一般財源 97,517
05 老人福祉費	510-20 車いす同乗軽自動車貸出事業 (長寿福祉課)	596 (前年度) 284	一般財源 596
05 老人福祉費	520-20 外出支援サービス事業 (長寿福祉課)	3,515 (前年度) 2,790	一般財源 3,515

説 明	決算書ページ
老人福祉法第20条の8による市町村老人福祉計画と、介護保険法第117条による市町村介護保険事業計画を連携・統合させた3年を1期とする老人福祉施策に関する総合的な計画として、南相馬市高齢者総合計画(第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画)を策定した。 事業内容 高齢者総合計画策定業務委託 高齢者総合計画策定懇談会の開催(4回) 高齢者総合計画策定部会の開催(高齢者支援部会・介護予防部会・介護保険部会 各2回) 市民アンケート(1,500人)、パブリックコメント(市内11か所)の実施	174
老人福祉法第11条の規定に基づき、入所判定委員会を開催し、65歳以上の高齢者で居宅で養護することが困難な者を、養護老人ホーム等に入所させ保護措置を行った。 事業内容 措置委託先 高松ホーム、東風荘、緑光園、川俣光風園、相寿園 養護老人ホーム (施設名) (年度末措置者数) 高松ホーム 52人 東風荘 2人 緑光園 4人 済生会川俣光風園 1人 相寿園 1人 養護委託(原町区) 1人	174
市内に居住する歩行が困難な高齢者、重度の身体障がい者、知的障がい者等に対し、外出を支援するために車いす同乗軽自動車を貸出し、もって健康で生きがいのある長寿福祉社会づくりを図った。 事業内容 内 容 車いす同乗軽自動車の運行経費 対象者 歩行が困難な高齢者等の家族等 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 登録人数 376人 年間貸出回数 278回	174
在宅高齢者の医療機関等へ外出の機会を提供することにより、住み慣れた地域社会の中で、引き続き生活していくことを支援し、高齢者の保健福祉の向上を図った。 事業内容 内 容 リフト付車両による利用者の居宅と医療機関等との間を送迎 対象者 概ね65歳以上の高齢者で心身に障がいがあるために一般の交通機関を利用することが困難な者であって、市県民税非課税世帯の者 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 利用人数 19人 件 数 184件	174

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	621-20 敬老祝金等支給事業 (長寿福祉課)	13,340 (前年度) 13,887	一般財源 13,340
05 老人福祉費	622-20 軽度生活援助事業 (長寿福祉課)	5,662 (前年度) 4,724	特定財源 843 その他 843 一般財源 4,819
05 老人福祉費	623-29 高齢者にやさしい住まいづくり 助成事業 (長寿福祉課)	2,950 (前年度) 2,399	特定財源 1,034 その他 1,034 一般財源 1,916

説明	決算書ページ
市内に住所を有する高齢者の長寿を祝い、祝金及び祝品を支給した。 事業内容 喜寿、米寿、白寿、百寿を迎えた高齢者に祝金等を贈呈して長寿を祝う 支給額 77歳及び88歳：1万円、99歳：1万円相当の祝品、100歳：10万円 対象者 9月15日に77歳及び88歳に達する高齢者 99歳、100歳に達した高齢者 基準要項 年齢到達日に本市に3か月以上住所を有する高齢者 支給者数 77歳：756人(小高区146人、鹿島区128人、原町区482人) 88歳：391人(小高区 83人、鹿島区 75人、原町区233人) 99歳： 19人(小高区 3人、鹿島区 5人、原町区 11人) 100歳： 16人(小高区 3人、鹿島区 2人、原町区 11人)	174
概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯等に対し、軽易な日常生活上の援助により、自立した生活の継続と要介護状態への進行防止を図った。 事業内容 利用対象者 概ね65歳以上の一人暮らし高齢者等で、日常生活上援助が必要な人 (要介護認定者は除く) サービス回数等 週2回1時間または週1回2時間 委託先 南相馬市シルバー人材センター 委託料等 委託料1時間1,200円 利用者負担金1時間200円 (ただし、生保受給者は負担金は0円となる) 利用時間 4,718時間(うち生保受給者の利用時間 503時間) 利用者 原町区 71名 小高区 7名 鹿島区 13名	174
高齢者が自宅において、転倒等により要介護等の状態にならないように住宅改修を実施する者に対して、住宅改修資金の助成を行い、自立した在宅生活の継続に寄与した。 事業内容 対象者 介護保険対象外の60歳以上の高齢者 補助内容 住宅改修費の助成 補助対象額 200千円 補助率 9/10 助成件数 20件	174

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	624-29 マッサージ等施術費助成事業 (長寿福祉課)	601 (前年度) 669	一般財源 601
05 老人福祉費	626-29 緊急通報システム事業 (長寿福祉課)	6,213 (前年度) 4,742	一般財源 6,213
05 老人福祉費	701-20 高齢者賀寿事業 (長寿福祉課)	468 (前年度) 380	一般財源 468
07 養護老人ホーム費	700-80 高松ホーム営繕事業費(原町区) (高松ホーム)	34,474 (前年度) —	一般財源 34,474

説 明	決算書ページ
高齢者等に対し、鍼灸マッサージ施術料の一部を助成することにより、経済的負担を軽減するとともに、身体的苦痛を和らげ、健康の増進を図った。 事業内容 対象者 70歳以上で市県民税非課税若しくは市県民税が均等割のみ課税の人又は身体障害者手帳1、2級で市県民税非課税若しくは市県民税が均等割のみ課税の人 助成内容 対象者1人につき年6枚まで交付(申請月により交付枚数変更)1回(1枚)1千円の助成 申請者数 169人	174
概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、受信センターと電話回線で直結させ、急病や災害等の緊急時に迅速かつ正確な救援体制を整備することにより人命の安全を確保し、また、生活不安を解消し在宅での自立した生活を支援した。 事業内容 対象者 概ね65歳以上の独居世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な方 内 容 緊急通報装置一式(機器本体+ペンダント、もしくは携帯電話型機器)の貸与 受信センターで24時間365日対応し、定期的に呼びかけコールする。 設置数 259台	174
これまで市勢発展に貢献され、結婚50周年という大きな節目を迎えた夫婦に対し、市として祝意を表することにより、夫婦の生活意欲と生きがいづくりに寄与した。 事業内容 金婚祝賀会 期 日 平成26年11月21日(金) 会 場 ロイヤルホテル丸屋 対象者 結婚50周年を迎えた夫婦 88組・174人出席出席(夫婦86組172名、1人のみ2組2名) 内 容 祝賀式典、アトラクション	174
要介護・支援者等が増加しているなか、その処遇や健康な生活ができる環境に適した施設整備への取組を要する状況にあり、なかでも、熱中症などへの対応が早急に必要ことから、冷房設備を設置した。 事業内容 エアコン設置工事(本体含む)50部屋 電源設備工事(受電、幹線設備等) 設計監理委託	176

目	事業名	事業費	財源内訳	
08 老人福祉センター費	022-80 原町老人福祉センター営繕事業 (原町区) (長寿福祉課)	12,254 (前年度) —	特定財源	12,254
			その他	12,254

説	明	決算書 ページ
	原町老人福祉センター屋上の一部剥離していた防水シートを防水改修し、施設を利用する高齢者等の安全・安心に寄与した。 事業内容 原町老人福祉センター屋上防水シート改修工事 太陽熱パネル及び架台撤去工事	178

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	001-10 子ども・子育て審議会委員費 (男女共同こども課)	605 (前年度) 106	一般財源 605
01 児童福祉総務費	017-21 家庭児童相談事業 (男女共同こども課)	3,028 (前年度) 2,964	一般財源 3,028
01 児童福祉総務費	050-20 延長保育促進事業補助金 (幼児教育課)	14,673 (前年度) 14,607	特定財源 9,782 県支出金 9,782 一般財源 4,891
01 児童福祉総務費	052-80 地域保育施設助成事業補助金(原町区) (幼児教育課)	471 (前年度) 317	特定財源 253 県支出金 253 一般財源 218
01 児童福祉総務費	053-80 障がい児保育事業補助金(原町区) (幼児教育課)	3,141 (前年度) 2,493	一般財源 3,141

説明	決算書ページ
子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「南相馬市子ども・子育て審議会」を開催した。 事業内容 委員数：１５名（学識経験者等） 任期：平成２５年４月１日から平成２７年３月３１日まで 開催回数：７回	180
家庭における適正な養育を確保するため、児童福祉に関する相談指導を行った。 事業内容 家庭児童相談員 ２人配置 相談延べ件数 ６６７件	180
仕事と子育ての両立ができる環境を整備するため、私立保育園（所）における延長保育事業の推進を図った。 事業内容 私立保育園（所）が実施した延長保育促進事業に対し補助金を交付した。 延長保育時間 午後６時から午後７時まで 実施施設 原町聖愛保育園、北町保育所、よつば保育園	180
認可を受けていない民間保育施設に入所している児童の処遇を改善し児童福祉の向上を図った。 事業内容 認可外保育所の運営に対して補助金を交付した。 対象施設 託児所ひまわり 補助事業及び該当施設 入所児童支援事業 １８６千円 地域保育施設運営事業 ０～２歳 ２６０千円 ３～６歳 ２５千円	180
軽度又は重度障がいのある児童の保育を実施している保育所に対し補助金を交付し、保育環境の向上を図った。 事業内容 実施保育所 原町聖愛保育園 対象児童 ６人（軽度３人、重度３人）	180

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	056-80 児童厚生施設運営費補助金（原町区） （幼児教育課）	7,588 （前年度） 7,379	一般財源 7,588
01 児童福祉総務費	060-20 子育て応援基金助成事業 （男女共同こども課）	8,360 （前年度） 5,095	特定財源 8,360 その他 8,360
01 児童福祉総務費	065-20 地域活動事業補助金 （幼児教育課）	1,250 （前年度） 1,250	一般財源 1,250

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
社会福祉協議会を実施主体とする仲町児童センター・高平児童館管理運営の円滑化を図った。 事業内容 小学生を対象として児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすること を目的として運営される経費から国県補助金を控除した金額を補助した。	180
地域全体で子どもと子育て家庭を応援する体制づくりを推進するため、各種団体等が自主的・主体的に実施する子育て支援事業に対し、助成金を交付した。 事業内容 助成対象団体 事務所の所在地及び活動の拠点が市内にある３人以上で構成する団体等 助成対象事業 上記団体が実施する子育て応援事業 助成限度額 １事業１，０００千円 助成率 定額 募集時期 平成２５年２月、平成２６年７月 事業主体及び補助金交付額 ＮＰＯ法人フロンティア南相馬 ８４６千円 茶道裏千家淡交会南相馬同好会 １６８千円 劇団どんぐりポッケ １，０００千円 一般社団法人みんな未来センター １，０００千円 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 １，０００千円 もとまつりまちづくりラボ ６５０千円 原町区華道連合会 １８８千円 一般社団法人ホワイトレイヴン １，０００千円 ＡＲＴＳ for HOPE １，０００千円 ＭＪＣアンサンブル １，０００千円 アグリ・ウォッチャー・クラブ ５０８千円	180
私立保育所（園）の地域活動事業の実施を促進し、入所児童の処遇の向上を図った。 事業内容 私立保育園が実施した地域活動事業に対して補助金を交付した。 実施施設 原町聖愛保育園、よつば保育園 対象事業 世代間交流事業・異年齢児交流事業・育児講座事業	180

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	505-20 認可外保育所入所者支援事業 (幼児教育課)	7,446 (前年度) 431	一般財源 7,446
01 児童福祉総務費	507-20 ファミリー・サポート推進事業 (男女共同こども課)	2,091 (前年度) 1,850	特定財源 1,332 国庫支出金 666 県支出金 666 一般財源 759
01 児童福祉総務費	508-20 幼児通級指導(ことばの教室)事業 (男女共同こども課)	41 (前年度) 48	一般財源 41
01 児童福祉総務費	510-20 のびのび発達支援事業 (男女共同こども課)	995 (前年度) 897	一般財源 995

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
認可外保育施設に児童を入所させている保護者に対し、保育料を助成し子育て環境の充実を図った。 事業内容 入所対象施設(平成27年3月31日現在) 託児所ひまわり、幼児の家、三恵クレアボシエット 助成限度額 3歳未満児:24,200円/月(290,400円/年) 3歳児:13,700円/月(164,400円/年) 4歳児以上:11,300円/月(135,600円/年)	180
子育て家庭が、仕事と育児を両立し安心して働くことのできる社会環境を築くとともに、地域の子育てを支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施した。 事業内容 会員の募集登録、会員組織運営 会員の相互援助活動の調整 会員に対する講習会の実施 保育サポーター養成講座の実施 年度末の会員登録状況 おねがい会員 46人 まかせて会員 64人(うち両方会員 6人) 年間利用件数 124件	180
言語に何らかの問題があり、保護者が指導を受けさせたいと希望している概ね4~5歳児に対して言語指導を行い、健全な成長を促した。 事業内容 言語聴覚士により、原町第一小学校内の幼児ことばの教室で指導を行った。 (通級児15人 指導回数延べ259回)	180
幼稚園・保育園、母子保健担当、教育委員会、療育機関等との連携を図り、支援を必要とする児童が適切な環境で成長できるよう支援を行った。 事業内容 発達支援体制の整備 (南相馬市・飯館村地域自立支援協議会発達障がい者支援部会6回) 相談事業の実施 (幼稚園保育園の巡回相談13園 延べ44回・個別相談96件) 保護者や支援者の支援 (すこやか教室10回・支援者研修3回・ペアレント・プログラム1コース) 相談支援ファイルの見直し作成・普及	180

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	519-20 乳幼児子ども医療費助成事業 (男女共同こども課)	45,642 (前年度) 37,412	特定財源 27,002 県支出金 23,302 その他 3,700 一般財源 18,640
01 児童福祉総務費	521-20 子ども・子育て支援事業計画策定事業 (男女共同こども課)	4,536 (前年度) 3,129	一般財源 4,536
01 児童福祉総務費	521-21 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業 (繰越明許予算) (幼児教育課)	14,929 14,929 (前年度) —	特定財源 14,928 県支出金 14,928 一般財源 1
01 児童福祉総務費	522-20 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 (幼児教育課)	7,735 (前年度) 6,127	特定財源 7,292 国庫支出金 6,251 県支出金 1,041 一般財源 443
01 児童福祉総務費	523-20 子育て応援情報交流事業 (男女共同こども課)	3,457 (前年度) —	特定財源 3,457 県支出金 3,457

説明	決算書ページ
子育ての良好な環境の確保と子どもの健全な育成を図るため、出生から１８歳までの子どもの医療費の一部を助成し、保護者の負担を軽減した。 事業内容 対象者 市内に住所を有する１８歳までの子ども 対象医療費 保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額	180
「子ども・子育て関連３法」の成立に伴い、幼児期の学校教育・保育・地域の子ども・子育て支援策を総合的に推進する新たな制度が平成２７年度より施行されることから、地域のニーズに基づく子ども・子育て支援事業計画を策定した。 事業内容 子ども・子育て支援事業計画策定業務 本編 ２００部 概要版 ３，０００部	180
「子ども・子育て関連３法」の成立に伴い、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援策を総合的に推進する新たな制度が平成２７年度より施行されることから、「子ども・子育て支援給付」や「地域子ども・子育て支援事業」の実施に対応したシステムを構築した。 事業内容 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築業務委託	180
保育園（所）運営費の民間施設給与改善費を基礎に保育士等の処遇改善に要する費用を私立保育園（所）に交付した。 事業内容 民間保育園（所）：よつば保育園（南町分園含む）、よつば乳児保育園西町園、原町聖愛保育園、北町保育所	180
子育て家庭が必要とする様々な情報を正確かつタイムリーに提供し、子育てサークルや住民同士の情報交流に資するサイトを立ち上げるとともに、子育てに関する情報をまとめた「ハンドブック」を発行した。 事業内容 子育て応援情報サイト構築・運用 子育てハンドブック ５，０００部	180

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	524-20 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 (男女共同こども課)	63,861 (前年度) —	特定財源 63,861 国庫支出金 63,861
02 児童措置費	050-80 民間保育所運営費補助金(原町区) (幼児教育課)	1,188 (前年度) 1,188	一般財源 1,188
02 児童措置費	500-20 児童手当支給事業 (男女共同こども課)	940,620 (前年度) 983,135	特定財源 793,929 国庫支出金 647,148 県支出金 146,781 一般財源 146,691
02 児童措置費	504-29 児童扶養手当支給事業 (男女共同こども課)	168,435 (前年度) 172,653	特定財源 56,597 国庫支出金 56,597 一般財源 111,838

説明	決算書ページ
消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響緩和・消費の下支えを図るため、臨時特例的な給付を行った。 事業内容 支給対象者 平成26年1月分の児童手当の受給者(臨時福祉給付金の対象者等を除く) 給付額 対象児童1人につき1万円 支給者数 3,318人(対象児童数:5,743人) 支給額 57,430千円	180
社会福祉法人が経営する認可保育所に対し助成を行い、児童福祉の向上を図った。 事業内容 地代補助(原町聖愛保育園)	182
次代の社会を担う子どもの成長と発達に資するため、子どもを養育している保護者に児童手当を支給した。 事業内容 支給対象児童 義務教育修了前の児童 支給対象児童数 85,256人(年間のべ対象児童数) 支給額 0~3歳未満 月額15千円 3歳以上小学校終了前(第1・2子) 月額10千円 " (第3子) 月額15千円 小学校終了後中学校終了前 月額10千円 特例給付(所得制限額以上) 月額5千円	182
ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童福祉の増進を図った。 事業内容 支給額 児童1人のとき 全部支給される者 月額41,020円 一部支給される者 月額41,010円から9,680円まで所得に応じて減額 児童2人のとき 月額5,000円加算 児童3人以上のとき 月額3,000円ずつ児童が増すごとに加算 受給資格者 368人(平成27年3月31日時点)	182

目	事業名	事業費	財源内訳
02 児童措置費	600-20 障がい児通所支援事業 (社会福祉課)	115,826 (前年度) 97,666	特定財源 92,819 国庫支出金 63,321 県支出金 29,498 一般財源 23,007
03 児童福祉施設費	022-20 児童センター・児童クラブ施設 営繕事業 (幼児教育課)	8,597 (前年度) —	一般財源 8,597
03 児童福祉施設費	700-20 放課後児童健全育成事業 (幼児教育課)	62,829 (前年度) 54,963	特定財源 62,829 県支出金 40,436 その他 22,393
03 児童福祉施設費	701-80 児童館運営事業(原町区) (幼児教育課)	3,527 (前年度) 2,873	特定財源 10 使用料及び 10 一般財源 3,517
04 保育園費	021-80 子育て支援センター管理運営事業 (原町区) (幼児教育課)	9,125 (前年度) 3,666	特定財源 5,298 国庫支出金 2,649 県支出金 2,649 一般財源 3,827
04 保育園費	022-20 保育園管理運営事業(共通) (幼児教育課)	127,787 (前年度) 92,348	特定財源 7,119 国庫支出金 1,855 県支出金 1,170 使用料及び 7 その他 4,087 一般財源 120,668

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
障がい児が放課後や夏休み等の家庭以外の場で安心して過ごせるよう、療育機関での必要な福祉サービスを支給し、福祉の増進を図った。 事業内容 障害児通所支給事業 児童発達支援、放課後等デイサービス、相談支援 利用決定者 延べ１，３６１人	182
児童センター・児童クラブ施設の修繕等を行い、児童福祉の向上を図った。 事業内容 東町児童センター ブロック塀修繕 東町児童センター 防球フェンス工事 仲町児童センター 擁壁工事 八沢児童クラブ フェンス設置工事	182
小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図った。 事業内容 対 象 南相馬市に在住または在学している小学校児童 実施施設 (小高区)小高合同児童クラブ (鹿島区)鹿島・八沢・上真野児童クラブ (原町区)東町・上町・橋本町・大甕・太田・石一・石二・原町第一児童クラブ	182
児童に健全な遊びを提供して健康を増進し、児童の健やかな育成と福祉の向上を図ることを目的に児童センターの管理運営を行った。 事業内容 各児童センター維持、運営管理(東町、上町、橋本町)	182
地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、支援活動の企画・調整・育児不安等に対する相談指導・子育て支援サークルの育成支援等を行った。 事業内容 育児不安等についての相談指導 子育てサークル等の育成・支援 子育てに関する情報の発信・提供	182
保護者の就労等により保育に欠ける児童を保育園で保育し、児童の健全な育成を図った。 事業内容 かしま保育園、かみまの保育園、あずま保育園(再開準備) 保育時間等 月～土曜日 午前７時から午後７時まで 特別保育事業として延長保育、乳児保育(生後９週目から)、障がい児保育を実施した。 児童の健全な育成を図るため、保育園の管理運営を行った。	182

目	事業名	事業費	財源内訳
04 保育園費	700-20 一時預かり事業 (幼児教育課)	8,169 (前年度) 5,379	特定財源 2,535 国庫支出金 526 県支出金 526 その他 1,483 一般財源 5,634
05 青少年育成費	050-20 青少年育成市民会議活動費補助金 (男女共同こども課)	750 (前年度) 750	一般財源 750
05 青少年育成費	500-20 少年センター運営事業 (男女共同こども課)	1,000 (前年度) 976	一般財源 1,000
05 青少年育成費	501-20 男女共生推進事業 (男女共同こども課)	610 (前年度) 295	一般財源 610
06 母子福祉費	700-29 ひとり親家庭医療費助成事業 (男女共同こども課)	1,425 (前年度) 1,231	特定財源 594 県支出金 594 一般財源 831

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
育児に悩む母親の育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施した。 事業内容 定 員 １０人以内（市内に住所があり、満１歳～就学前までの健康な児童。ただし、幼稚園や保育園等に在籍する児童は該当しない。） 開所時間 月～土曜日 午前７時３０分から午後５時まで 実施施設 あずま保育園（ おだか保育園、かしま保育園の一時預かり事業は休止中。） 利用延べ人数 ９０３人	182
青少年の健全育成の推進を図るため、南相馬市青少年育成市民会議に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市青少年育成市民会議 補助率 定額 内 容 地区推進協議会活動への支援 少年の主張大会の開催	184
少年非行の早期発見と早期指導を実施するため、活動の拠点となる少年センターにおいて、関係機関・団体と連携・協力し、青少年の非行防止と健全育成のための活動を実施した。 事業内容 市から委嘱された少年指導員による街頭指導、有害環境浄化活動等の実施 南相馬市少年指導員 ８９人 街頭指導実施回数 １２５回（延べ実施指導員数５１２人） 有害環境浄化活動実施箇所 ３３店舗	184
性別に関係なく、ひとりの人間として尊重される男女共生社会の実現のため、市民に対して情報の提供や啓蒙啓発の推進を図った。 事業内容 第２次男女共同参画計画策定 男女共同参画研修会への参加、情報誌の発行	184
ひとり親家庭の家庭生活の安定と自立促進を図るため、ひとり親家庭に医療費の一部を助成した。 事業内容 対象者 ひとり親家庭の親と児童及び父母のいない児童 ひとり親家庭の養育者及び扶養義務者の前年の所得が、児童扶養手当の一部支給の所得制限限度額未満の者 受給資格者 母 ５１８人 児童 ７８２人 父 ２４人 児童 ３２人 父母のいない養育者 ４人 児童 ５人 合 計 ５４６人 ８１９人	184

目	事業名	事業費	財源内訳
01 生活保護総務費	502-20 自立支援プログラム策定実施推進事業 (社会福祉課)	486 (前年度) —	特定財源 486 県支出金 486
02 扶助費	500-29 生活保護扶助費 (社会福祉課)	299,041 (前年度) 198,534	特定財源 273,145 国庫支出金 270,340 県支出金 2,805 一般財源 25,896

説明	決算書ページ
生活保護法改正に伴う就労自立給付金創設に対応するためのシステム改修を行った。 事業内容 委託料 システム改修業務 486,000円 委託先 北日本コンピュータサービス株式会社	184
生活困窮者に対し生活保護法に基づき最低限度の生活の保障を行った。 事業内容 生活保護世帯及び人員 169世帯 212人 (平成27年3月31日現在) 扶助別内訳 (生活扶助 188人) (住宅扶助 157人) (教育扶助 11人) (介護扶助 10人) (医療扶助 159人) (出産扶助 0人) (生業扶助 7人) (葬祭扶助 1人) (救護施設入所者 12人)	186

目	事業名	事業費	財源内訳
01 災害救助費	500-29 災害見舞金 (社会福祉課)	16,010 (前年度) 6,740	一般財源 16,010
01 災害救助費	501-29 災害弔慰金 (社会福祉課)	65,600 (前年度) 156,450	特定財源 52,499 県支出金 52,499 一般財源 13,101

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
市災害見舞金支給条例に基づき災害被災者に対し見舞金を支給し、被災者の自立の助長と援護を図った。 事業内容 東日本大震災に係る見舞金 全壊 1件 120千円 被災者 1人 半壊 167件 14,290千円 被災者 594人 火災に係る見舞金 全壊 3件 400千円 被災者 5人 半壊 0件 円 被災者 0人	186
東日本大震災により死亡した者の遺族に対し、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき災害弔慰金の支給を行った。 また、上記に該当しない遺族に対し、市災害弔慰金支給等条例に基づき災害弔慰金等の支給を行った。 事業内容 関連死 24件 主たる生計維持者 2件 10,000千円 その他の者 22件 55,000千円 火災死亡 3件 600千円	186

目	事業名	事業費	財源内訳
03 老人福祉対策費	502-20 高齢者等生活支援巡回バス運行事業 (長寿福祉課)	14,108 (前年度) 8,179	特定財源 14,108 県支出金 14,108
03 老人福祉対策費	503-20 在宅高齢者見守り訪問事業 (長寿福祉課)	162 (前年度) 84	特定財源 162 県支出金 162
03 老人福祉対策費	504-20 高齢者見守り等支援健康増進事業 (健康づくり課)	478 (前年度) 560	特定財源 478 県支出金 478
03 老人福祉対策費	505-20 (仮称) 高齢者情報管理システム構築事業 (長寿福祉課)	6,951 (前年度) —	一般財源 6,951

説明	決算書ページ
仮設住宅地域と市内病院や公共施設等を巡回するバスを運行することにより、仮設住宅等に入居している高齢者等の通院手段の確保や買い物等の生活支援を図った。 事業内容 巡回バス運行業務委託 週5日(月～金)、1日2コース各1往復運行 運行期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日まで(祝日を除く毎週月～金運行) 運行日数 245日 乗車人数 6,052人	188
東日本大震災により一人又は高齢者等のみ世帯が増加していることから、市内居住の在宅高齢者の把握を行うことで、要援護高齢者を把握し、必要時適切な支援を行い高齢者が安心して自立した生活が送れるよう支援した。 事業内容 健康福祉部内で把握している高齢者に関する台帳により未把握高齢者の抽出を行い、一人暮らし、高齢者のみ世帯を中心に絆職員、地域包括支援センター、民生委員等と連携を図り、家庭訪問や電話等により実態把握を行った。 調査期間 平成26年5月1日～8月28日(81日間) 訪問件数 3,306人	188
仮設住宅等に入居している高齢者の健康維持を図るため、生活不活発病予防・栄養改善・歯科健康教育・訪問指導等を実施した。 事業内容 訪問指導 延 1,973人 定期貯筋教室 17回 292人 お口さわやかサロン 35回 320人 高齢者料理教室 12回 169人	188
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、適切な支援を提供できるようにするとともに、健康福祉部内で情報を共有することにより見守りを強化するため、高齢者生活状況や健康状態をきめ細やかに把握してデータベース化した。 事業内容 高齢者情報管理システムの構築	188

目	事業名	事業費	財源内訳	
04 児童福祉対策費	500-29 東日本大震災遺児等支援金支給事業 (男女共同こども課)	18,200 (前年度) 15,900	特定財源 その他	18,200 18,200
04 児童福祉対策費	501-20 東日本大震災遺児等支援事業 (男女共同こども課)	1,323 (前年度) 1,514	特定財源 その他	1,323 1,323

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長を支援するとともに、生活の安定と福祉の向上を図るため、支援金を支給した。 事業内容 対象者 平成23年3月11日現在、本市に住所を有し、東日本大震災により両親またはその一方を亡くした孤児及び遺児(18歳以下) 対象人数 52人(孤児2人、遺児48人、胎児1人、遺児に準ずる震災後出生児1人) 支給内容 未就学児 @20万円×8人/年= 260万円 うち胎児：80万円×1人、遺児に準ずる震災後出生児：40万円×1人、 震災関連死に係る遺児：40万円×1人 小中学生 @30万円×33人/年= 1,080万円 うち震災関連死に係る遺児：60万円×3人 中学修了後18歳まで @40万円×11人/年= 480万円 うち震災関連死に係る遺児：80万円×1人 合計 1,820万円	188
東日本大震災により親を亡くした遺児・孤児及びその保護者等を支援するため、各種支援事業を実施した。 事業内容 対象者 平成23年3月11日現在、本市に住所を有し、東日本大震災により両親またはその一方を亡くした孤児及び遺児(全員) 対象人数 72人(孤児4人、遺児66人、胎児1人、遺児に準ずる震災後出生児1人) カウンセリング事業 メンタルヘルス、進路・就職相談、生活相談、カウンセリング希望調査、関係機関調整 交流イベント事業(交流旅行) 開催日：11月12～13日 場 所：那須南ヶ丘牧場、日光江戸村など 参加者：7家族19人 記念品贈呈事業(学校等卒業に係るお祝い品贈呈) 幼稚園卒園：4人 小学校卒業：4人 中学校卒業：6人 高校卒業： 1人	188

目	事業名	事業費	財源内訳	
04 児童福祉対策費	502-20 震災遺児等進学支援助成金交付事業 (男女共同こども課)	4,230 (前年度) 2,100	特定財源	4,230
			その他	4,230
04 児童福祉対策費	504-20 上町児童センター耐震改修事業 (幼児教育課)	32,751 (前年度) —	特定財源	30,990
			国庫支出金	10,990
			その他	20,000
			一般財源	1,761

説	明	決算書ページ
	東日本大震災により親を亡くした遺児・孤児の大学等進学に係る経済的負担を軽減することにより専門的知識を学ぶ機会を提供し、子どもたちの健全な育成及び福祉の向上に寄与するため、助成金を交付した。 事業内容 学資金助成金 学費（授業料・テキスト等）：29,836円 支給対象者：2人 修学支援助成金 助成金額：年間60万円 支給対象者：7人	188
	上町児童センターの耐震補強及び改修工事を行い、児童福祉施設の整備を図った。 事業内容 耐震補強及び改修工事	188

目	事業名	事業費	財源内訳
01 除染対策費	501-20 除染推進委員会設置事業 (除染対策課)	384 (前年度) 492	特定財源 365 県支出金 365 一般財源 19
01 除染対策費	502-20 生活圏除染事業 (除染対策課)	11,678,773 (前年度) 6,758,163	特定財源 11,678,773 県支出金 11,678,773
01 除染対策費	503-20 除去土壌等仮置場設置管理事業 (除染対策課)	3,590,839 (前年度) 1,043,329	特定財源 3,590,839 県支出金 3,590,839
01 除染対策費	504-20 農地除染事業 (農地除染課)	10,612,508 (前年度) 1,444,376	特定財源 10,612,508 県支出金 10,612,508

説明	決算書ページ
除染実施計画に基づき、南相馬市除染推進委員会を運営し、除染を効果的かつ効率的に進めた。 事業内容 除染推進委員会運営に要する経費 開催回数 3回	190
除染実施計画に基づき、市内において除染を実施し、放射線量の低減化に資した。 事業内容 市内除染作業業務委託経費等 除染作業実施地区 （作業完了） 信田沢、深野、栃窪、小池、小山田、上太田、陣ヶ崎二 （作業中） 陣ヶ崎一、矢川原、本陣前、国見町、上町、北泉、泉、西町、南町、三島町、仲町、本町、北町、小川町、東町、錦町	190
除染により発生した除去物を管理するための仮置場を設置した。また、設置した仮置場の管理を行った。 事業内容 仮置場設置管理に要する経費等 仮置場設置地区 （保管管理中） 片倉、押釜、檜原、大谷 （格納完了） 信田沢、深野、栃窪、小池 （作業中） 小山田、上太田、陣ヶ崎二、矢川原、陣ヶ崎一、グリーンパーク（原町地区・高平地区）、山下（御山）、浮田（車川・岡和田・牛河内）、横手（白坂・角川原）、押釜農地、大原農地、大谷農地、深野農地、上栃窪農地	190
除染実施計画に基づき、放射線量の低減化を図るため、市内の農地除染を実施した。 事業内容 市内農地除染作業委託経費等 農地除染作業業務委託 委託契約額 26,270,994千円 委託期間 平成26年5月19日～平成28年2月29日 除染実施計画に基づき、市内の農地について除染を実施した。 除染対象面積 農地 4,823ha 農地除染作業監理業務委託 委託契約額 217,588千円 委託期間 平成26年7月22日～平成28年3月15日	190

目	事業名	事業費	財源内訳
02 老人福祉対策費	500-20 介護員養成事業 (長寿福祉課)	10,290 (前年度) 7,499	特定財源 9,790 国庫支出金 9,790 一般財源 500
03 児童福祉対策費	050-20 私立保育所等給食検査体制事業補助金 (幼児教育課)	1,617 (前年度) 1,272	特定財源 1,616 県支出金 1,616 一般財源 1
03 児童福祉対策費	503-20 保育所給食検査体制整備事業 (幼児教育課)	1,262 (前年度) 1,265	特定財源 1,261 県支出金 1,261 一般財源 1
03 児童福祉対策費	505-20 元気な子ども育成事業 (男女共同こども課)	2,000 (前年度) —	特定財源 1,000 国庫支出金 1,000 一般財源 1,000
03 児童福祉対策費	506-20 公立保育園遊具設置事業 (幼児教育課)	1,390 (前年度) —	特定財源 1,389 その他 1,389 一般財源 1

説 明	決算書ページ
市内介護保険施設等で不足している介護スタッフを市において養成・確保し、介護保険事業所への就業につなげることにより、本市の介護保険サービスの維持・充実を図った。 事業内容 介護スタッフ養成機関への講座開催委託 10,056,405円 講座開催会場借上料 18,000円 就職面接会会場借上料ほか 214,687円 応募・資格取得状況 上期土曜コース 応募者20人 資格取得者17人 上期月木コース 応募者16人 資格取得者16人 下期日曜コース 応募者15人 資格取得者13人 下期火金コース 応募者20人 資格取得者19人 合計 応募者71人 資格取得者65人 うち施設への新規就業者24人	190
民間保育所等を利用する園児の安全・安心を確保するため、民間保育所等が実施する給食用食材の放射性物質検査に要する経費を補助した。 事業内容 対象施設(自園給食実施施設) 私立保育園(所) 原町聖愛保育園、北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園	190
園児の安全・安心を確保するため、給食用食材の放射性物質検査を実施した。 事業内容 対象施設 かしま保育園、かみまの保育園 事前検査 各園に配置した検査機器及び検査員により、翌日の給食に使用する食材の検査を行った。 事後検査 公立保育園の調理済みの給食を1週間分ずつミキサーにかけ冷凍保存し、福島県保健衛生協会に検査を委託した。	190
子どもの遊び場の利活用を促進するため、子どもを対象とした多様な遊びイベントを企画し、外遊びを活性化させるとともに、震災後の低下した子どもの体力向上に結び付けた。 事業内容 子どもの外遊びイベント企画事業の開催 10回 プレーリーダー養成講座 10回	190
室内外での遊びや運動を通じて園児の運動能力の向上を図るため、新たな遊具を設置・購入した。 事業内容 かみまの保育園 ジャングルジム 1基 原町あずま保育園 3連鉄棒 1基、大型積み木 1セット	192

目	事業名	事業費	財源内訳
03 児童福祉対策費	507-20 公立保育園園庭芝生化整備事業 (幼児教育課)	87,159 (前年度) —	特定財源 87,158 その他 87,158 一般財源 1

説明	決算書ページ
園児が安心して自由に屋外活動（外遊び）ができるよう、開園している公立保育園3園の園庭を芝生化し、保育環境の充実を図った。 事業内容 原町あずま保育園 芝生化面積 A = 686.40㎡ 施工内容 暗渠工、芝張工 かしま保育園 芝生化面積 A = 1,592.60㎡ 施工内容 暗渠工、芝張工 かみまの保育園 芝生化面積 A = 498.10㎡ 施工内容 暗渠工、芝張工	192

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生総務費	058-60 南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金 (鹿島区地域振興課)	17,099 (前年度) -	一般財源 17,099
01 保健衛生総務費	500-20 夜間小児科・内科初期救急医療事業 (健康づくり課)	6,867 (前年度) 6,317	特定財源 6,867 県支出金 6,867
01 保健衛生総務費	501-20 地域医療提供体制推進事業 (健康づくり課)	332 (前年度) 251	一般財源 332
01 保健衛生総務費	600-20 市町村保健対策推進事業 (健康づくり課)	58 (前年度) 55	一般財源 58
01 保健衛生総務費	602-20 栄養改善事業 (健康づくり課)	400 (前年度) 363	一般財源 400

説 明	決算書ページ
鹿島区の地域医療を確保するため、不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対し、運営費補助金を交付した。 事業内容 鹿島区の不採算地区公的病院等に係る運営費の補助 事業主体 鹿島厚生病院 補助額 前年度決算における赤字額（損益計算書における当期純損失額） ただし、特別交付税に関する省令で規定する算定額が上限。	192
夜間の初期救急医療体制を整備することにより、市民の健康を守り、安心して生活ができる環境を整備した。 事業内容 診療場所 小野田病院（医師、看護師は一般社団法人相馬郡医師会から派遣を受ける） 受付時間 土・日曜日、祝祭日 年末年始 午後7時から午後9時30分まで 診療体制 医師1人、看護師2人、放射線技師1人 診療日数 119日 受診者数 636人（うち小児科436人、内科200人）	192
地域医療の課題を解決するため、地元医師会代表者等を構成委員とする「南相馬市地域医療在り方検討委員会」において、協議・検討を行った。 事業内容 南相馬市地域医療在り方検討委員会の開催 4回	192
市民の健康づくりを総合的に推進するため、「南相馬市健康づくり推進協議会」を開催し、「南相馬市保健計画（後期計画）」の進行管理を行った。 事業内容 南相馬市健康づくり推進協議会の開催 2回	192
市民が健康的な食生活を実践できるよう各ライフステージにおける食育を推進した。 事業内容 食生活改善推進員育成事業 受講者10人 講座9回延べ54人 離乳食教室 11回 69組140人 キッチンママ 6回 39組 82人 小学校食育授業 6回 106人 その他食育事業 26回 594人	192

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生総務費	604-20 地域保健推進特別事業 (健康づくり課)	5,506 (前年度) 5,766	一般財源 5,506
01 保健衛生総務費	605-20 歯科保健事業 (健康づくり課)	2,569 (前年度) 1,288	一般財源 2,569
02 予防費	511-20 高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業 (健康づくり課)	660 (前年度) 12,306	一般財源 660

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
地域保健・医療情報をデータベース化して、総合的な保健サービスの提供を行った。 事業内容 健康管理システムを活用した地域保健・医療に関する各情報のデータベース化 水痘、成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種化（平成２６年１０月１日施行）に伴う健康管理システムの改修	192
歯科保健アクションプランに基づき、各ライフステージに応じた歯科健康教育・歯科健康相談・歯科保健指導を実施。歯と口の健康知識の普及啓発及び歯と口のセルフケアの推進、定期歯科検診の勧奨を行った。 事業内容 妊婦歯科健康診査事業 １６６人 乳幼児健診歯科健康教育 ７２回 １，１４１人 幼稚園・保育園歯科健康教育 ３回 ２４２人 学童思春期歯科保健指導 ２８回 １，６７７人 障がい者施設歯科保健指導 ２回 ８９人 成人・高齢者歯科健康教育 ７回 １６５人 自由参加型サロン歯科健康教育 １６回 ２３０人	192
高齢者の肺炎等呼吸器疾患の予防を図るため、高齢者肺炎球菌ワクチン接種に係る費用の一部を助成した。 なお、予防接種法施行令の改正に伴い平成２６年１０月から高齢者の肺炎球菌ワクチンが定期予防接種となったことから、感染症予防事業に移行した。 事業内容 対象者 ６５歳以上（過去５年以内接種者は対象外） 助成額 ５，５００円以内 助成者（接種者） １２０人	192

目	事業名	事業費	財源内訳
02 予防費	600-20 感染症予防事業 (健康づくり課)	104,817 (前年度) 82,543	一般財源 104,817
03 環境衛生費	970-75 市営陣ヶ崎公園墓地整備事業(原町区) (生活環境課)	71,343 (前年度) —	特定財源 54,300 地方債 54,300 一般財源 17,043
05 母子保健費	501-20 未熟児養育医療費助成事業 (男女共同こども課)	1,710 (前年度) —	特定財源 750 国庫支出金 225 県支出金 176 その他 349 一般財源 960

説明	決算書ページ
感染症の予防、感染拡大防止を図るため、定期予防接種及び結核検診を実施した。 事業内容 定期予防接種(個別)の実施 三種混合、二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ＢＣＧ、ポリオ、インフルエンザ、 四種混合、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、子宮頸がん予防ワクチン、 水痘、高齢者の肺炎球菌感染症 実施場所 市内委託医療機関、県内委託医療機関(県広域予防接種の実施) 接種者数 三種混合 103人 二種混合 431人 麻しん風しん混合 678人 日本脳炎 1,388人 ＢＣＧ 308人 ポリオ 207人 インフルエンザ 11,293人 四種混合 1,427人 ヒブ感染症 1,403人 小児の肺炎球菌感染症 1,407人 子宮頸がん予防ワクチン 13人 水痘 429人 高齢者の肺炎球菌感染症 1,269人 結核検診の実施(総合健診と同時実施) 実施場所 原町保健センタ-、鹿島保健センタ- 結核検診者数 4,005人	194
不足する墓地の確保を図るため、陣ヶ崎公園墓地に係る実勢設計及び拡張工事等を行った。 事業内容 実施設計見直し 地下歩道地質調査 2号調節池及び1号流末排水路工事	194
出生後速やかに適切な処置を行う必要がある未熟児に対し必要な入院医療費の給付を行った。 事業内容 給付の対象 市内に住所を有し、医師が入院養育を必要と認めた未熟児等 給付の内容 健康保険が適用される処置に係る入院医療費(食事療養費を含む) 対象期間 出生から退院まで(ただし最長1歳未満まで) 自己負担金 世帯の所得状況により決定・徴収 受給対象者 7人 支給件数 19件	196

目	事業名	事業費	財源内訳
05 母子保健費	600-20 市町村母子保健事業 (健康づくり課)	38,509	特定財源 202
			国庫支出金 101
		(前年度)	県支出金 101
		35,554	一般財源 38,307

説明	決算書ページ
妊産婦及び乳幼児の健診・相談・訪問指導等を実施し、乳幼児の健康の保持増進及び保護者の支援を行うとともに、思春期の子ども達を対象に、いのちの大切さや性に関する正しい知識の普及を行った。 また、東日本大震災・原発事故により避難生活している親子の健康管理のために必要な母子保健サービスを提供できるよう各関係機関と連絡調整を図り、被災により生じた子育ての悩み不安の解消に努めた。 事業内容 妊産婦に関すること 母子健康手帳 交付数 357人 妊婦健康診査事業 553人 3,997件 (内訳 前期：349人 後期：312人 35週：253人 その他の期：3,083人) 妊婦健康診査助成(償還払い) 24人 130件 マタニティファミリ-セミナー- 年8回 128人 妊産婦訪問指導 336人 妊婦相談 357人 乳幼児に関すること 4か月児健康診査 18回 337人 10か月児健康診査 18回 325人 1歳6か月児健康診査(歯科健診含む) 18回 271人 3歳児健康診査(歯科健診含む) 18回 254人 乳幼児発達相談会 19回 43組77人 ことばの相談 13回 23組42人 すくすく相談会 12回 149人 訪問指導事業 乳幼児等 420人 電話相談 575件 子育て支援 育児不安を持つ親のスクリーニングシステム事業 18回 147人 なかよし広場 24回 1,616人 リフレッシュママクラス 3回 29人 ママのこころの相談会 9回 23人 子どものこころのケア相談事業(乳幼児健診時) 72回 369人 親と子の遊びの教室 12回 186人 リトミック教室 12回 205人 思春期保健事業 思春期保健教室 21校 21回 835人	196

目	事業名	事業費	財源内訳
07 健康増進費	600-20 健康診査事業 (健康づくり課)	87,129 (前年度) 85,917	特定財源 2,190 国庫支出金 580 県支出金 509 その他 1,101 一般財源 84,939
07 健康増進費	602-20 健康教育事業 (健康づくり課)	368 (前年度) 315	特定財源 103 県支出金 103 一般財源 265
07 健康増進費	603-20 健康相談事業 (健康づくり課)	230 (前年度) 145	特定財源 88 県支出金 88 一般財源 142
07 健康増進費	604-20 訪問指導事業 (健康づくり課)	160 (前年度) 272	特定財源 34 県支出金 34 一般財源 126
08 環境対策費	603-20 ダイオキシン類調査事業 (生活環境課)	1,148 (前年度) 1,132	一般財源 1,148

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
各種がん検診を実施し、がん等の早期発見、早期治療に努め、市民の健康保持増進を図った。 事業内容 肺がん・胃がん（バリウム又はカメラ）・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮頸がん 骨粗鬆症検診 事後管理（教育・相談） 受診者数 肺がん検診 5,980人 胃がん検診 4,027人 大腸がん検診 4,046人 前立腺がん検診 1,732人 乳がん検診 1,330人 子宮頸がん検診 2,810人 骨粗鬆症検診 458人	196
健康増進法に基づき、健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、健康についての認識と自覚を高め、市民の健康の保持・増進を図った。 事業内容 健康グループへの健康教育 10回 156人 地区との連携による健康教室 14回 450人 健康づくり教室（健康づくりサポーター養成講座等） 39回 517人 健康運動普及サポーターによる運動教室 15回 309人	196
心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。 事業内容 健康相談会の実施 重点健康相談 5回 58人 総合健康相談 268回 484人	198
心身の健康づくり、生活習慣病の予防を目的に訪問指導を実施し、市民の健康増進を図った。 事業内容 対象者 がん検診要精検等要指導者 延 283人 成人 延 2,784人 高齢者 延 571人	198
ダイオキシン類を測定し、市内環境の保全及び監視に努めた。 事業内容 ダイオキシン類測定 大気中7か所（原町区5か所、鹿島区1か所、小高区1か所）	198

目	事業名	事業費	財源内訳
01 清掃総務費	050-19 浄化槽設置整備事業補助金 (下水道課)	38,956 (前年度) 27,064	特定財源 19,741 国庫支出金 14,141 県支出金 5,600 一般財源 19,215
01 清掃総務費	600-30 ごみ分別収集事業(小高区) (小高区市民福祉課)	10,506 (前年度) 497	一般財源 10,506
01 清掃総務費	600-50 ごみ分別収集事業(鹿島区) (鹿島区市民福祉課)	28,202 (前年度) 27,403	特定財源 1,407 その他 1,407 一般財源 26,795
01 清掃総務費	600-70 ごみ分別収集事業(原町区) (生活環境課)	104,125 (前年度) 101,944	特定財源 9,120 その他 9,120 一般財源 95,005

説 明	決算書ページ
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業認可区域及び農業集落排水処理事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置費用の一部を補助した。 また、入替えの際に単独槽及びくみ取り便槽を撤去する場合も、撤去費用の一部を補助した。 事業内容 設置費補助 設置基数 補助金額 小高区 11基 4,183千円 鹿島区 22基 5,756千円 原町区 117基 28,447千円 合 計 150基 38,386千円 撤去費補助 撤去基数 補助金額 小高区 1基 30千円 鹿島区 5基 150千円 原町区 12基 390千円 合 計 18基 570千円	200
GW、夏期、秋の彼岸、年末年始、春の彼岸の各特例宿泊の期間内にごみ集積所を設置し、ごみの収集を行った。 事業内容 ごみ収集運搬業務委託 ごみ集積所設置場所 GW 3か所(太田・大甕生涯学習センター、小高浮舟文化会館) 夏期 6か所(太田・大甕生涯学習センター、小高浮舟文化会館、小高体育センター 鳩原幼稚園、JAそうま福浦支店) 秋の彼岸 4か所(太田・大甕生涯学習センター、小高浮舟文化会館、小高体育センター) 年末年始 6か所(夏期に同じ) 春の彼岸 4か所(秋の彼岸に同じ)	200
ごみの減量化・リサイクルの推進事業を総合的に実施し、資源の再利用を図った。 事業内容 ごみ収集業務委託 烏崎行政区資源ごみ物置購入	200
ごみの減量化・リサイクルの推進事業を総合的に実施し、資源の再利用を図った。 事業内容 ごみ収集業務委託	200

目	事業名	事業費	財源内訳
01 清掃総務費	601-20 環境美化推進事業 (生活環境課)	1,552 (前年度) 1,558	一般財源 1,552
01 清掃総務費	603-30 ごみ減量・リサイクル助成事業 (小高区) (小高区市民福祉課)	56 (前年度) 42	一般財源 56
01 清掃総務費	603-50 ごみ減量・リサイクル助成事業 (鹿島区) (鹿島区市民福祉課)	1,094 (前年度) 1,037	一般財源 1,094
01 清掃総務費	603-70 ごみ減量・リサイクル助成事業 (原町区) (生活環境課)	3,371 (前年度) 3,349	一般財源 3,371
02 塵芥処理費	504-20 不法投棄対策事業 (生活環境課)	517 (前年度) 560	一般財源 517

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
地域の環境衛生の向上及び保全を図るため、南相馬市環境衛生推進委員を設置し、豊かで快適な生活文化都市づくりに寄与した。 事業内容 環境衛生の向上及び思想の普及啓発 環境衛生及び廃棄物行政への協力 不法投棄の情報提供 地域環境整備の促進及びごみ集積所の環境美化を図るための管理 環境衛生についての研修・調査及び研究 環境美化運動推進協力者の表彰 推進員 1 3 3 人（鹿島区 3 9 人、原町区 9 4 人） 避難指示区域を除く	200
家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収に対し、助成した。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 2 団体 資源ごみ回収量：缶類 5 3 k g ダンボール 1 1 , 0 6 0 k g	200
家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し助成した。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 8 団体 電気式生ごみ処理容器設置報奨金 2 件	200
家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し助成した。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 4 5 団体 生ごみ処理容器設置報奨金 6 件 電気式生ごみ処理容器設置報奨金 9 件	200
不法投棄防止のため、監視員による巡回及び啓発看板の設置を行った。 事業内容 不法投棄の監視（監視員 2 4 人） 不法投棄防止啓発看板設置	200

目	事業名	事業費	財源内訳
02 塵芥処理費	504-60 不法投棄対策事業（鹿島区） （鹿島区市民福祉課）	265 （前年度） 261	一般財源 265
02 塵芥処理費	504-80 不法投棄対策事業（原町区） （生活環境課）	7,098 （前年度） 908	一般財源 7,098
02 塵芥処理費	507-20 塵芥処理施設改築修繕事業 （生活環境課）	123,354 （前年度） 101,906	特定財源 13,718 国庫支出金 2,898 その他 10,820 一般財源 109,636

説明	決算書ページ
不法投棄防止及び市民への啓発を図った。 事業内容 不法投棄防止業務に要する経費 不法投棄ごみ処理手数料 不法投棄ごみ収集用軽トラック車検代	200
不法投棄防止及び市民への啓発を図った。 事業内容 不法投棄防止業務に要する経費 不法投棄ごみ収集車両（ダンプ）の購入	200
一般廃棄物・事業系一般廃棄物の衛生的な処理及びごみの減量化を図り、適切な施設の維持管理に努めた。 事業内容 焼却処理施設機器更新工事に要する経費 ごみ焼却処理施設クレーン横行設備及び巻上機交換工事 ごみ焼却処理施設１・２号炉乾燥帯ロストル更新工事 ごみ焼却処理施設処理物搬送コンベヤ更新工事 ごみ焼却処理施設深井戸ポンプ取替工事 ごみ焼却処理施設混練機更新工事 焼却処理施設機器修繕に要する経費 焼却処理施設長寿命化計画策定に要する経費 南相馬市ごみ焼却施設長寿命化計画策定事業等業務委託 （パシフィックコンサルタンツ株式会社福島事務所）	200

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	500-20 保健医療専門職等雇用事業 (健康づくり課)	8,691 (前年度) 7,907	特定財源 8,599 県支出金 8,599 一般財源 92
01 保健対策費	501-20 被災市町村健康推進事業 (健康づくり課)	15,944 (前年度) 7,187	特定財源 15,796 県支出金 15,796 一般財源 148
01 保健対策費	502-20 健診受診率向上対策事業 (健康づくり課)	410 (前年度) 860	特定財源 410 県支出金 79 その他 331
01 保健対策費	503-20 県外避難者健診体制整備事業 (健康づくり課)	660 (前年度) 591	特定財源 611 県支出金 611 一般財源 49
01 保健対策費	504-20 看護師等修学資金貸与事業 (健康づくり課)	20,987 (前年度) 13,717	特定財源 20,987 その他 20,987

説 明	決算書ページ
保健医療専門職を雇用し、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の被災者の健康状態の悪化の予防や健康不安の軽減を図るとともに、住民同士の交流を促進させた。 事業内容 各種健康教室、相談、訪問のための保健医療専門職の雇用 雇用人数 嘱託看護師 1人 嘱託管理栄養士 1人 臨時看護師 3人	204
東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による被災者を対象に健康状態の把握や各種指導、相談等を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の軽減、住民同士の交流を図った。 事業内容 仮設・借上げ災害公営住宅入居者健康調査 81世帯 186人 仮設・借上げ災害公営住宅入居者・新自宅訪問指導 1,609世帯 3,211人 仮設・借上げ住宅サロンにおける健康教育 運動普及 32回 323人 歯科保健（お口サロン） 35回 320人 こころの健康 34回 334人 栄養改善（料理教室） 22回 374人	204
東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による健康不安の軽減や健康の保持増進を図るため、定期的な健（検）診受診により自分の健康状態を確認し必要な対処をしていけるよう、健（検）診受診を勧奨した。 事業内容 検診受けよう街頭キャンペーンの実施 2回	204
東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による健康不安の軽減や健康の保持増進を図るため、定期的な健（検）診受診により自分の健康状態を確認し必要な対処をしていけるよう、県外避難者の健（検）診機会を確保した。 事業内容 全国展開している健診機関（日本予防医学協会）との契約による健（検）診機会の確保	204
本市の医療体制の回復と維持を図るため、保健師、助産師、看護師及び准看護師を養成する学校等に在学する学生で、将来本市の医療機関で看護業務に従事することを予定する者を対象に、修学に必要な資金を貸与し、本市への定着を促した。 事業内容 修学資金の貸与決定者 26人 うち 平成25年度貸与決定者 17人 平成26年度貸与決定者 9人 平成26年度貸与者 24人（2人は休学のため貸与を受けず）	204

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 環境対策費	051-20 浄化槽設置整備復興事業補助金	43,640	特定財源	32,820
	(下水道課)	(前年度) 35,083	その他 一般財源	32,820 10,820
02 環境対策費	100-20 南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催負担金	1,365	一般財源	1,365
	(生活環境課)	(前年度) —		

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																														
	東日本大震災により被害を受けた者に対する住宅等の再建を支援すると共に生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置費用の一部を補助した。 また、被災し使用不能となった合併槽、単独槽及びくみ取り便槽を撤去する場合についても、撤去費用の一部を補助した。 事業内容 設置費補助 <table><thead><tr><th></th><th>設置基数</th><th>補助金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>小高区</td><td>20基</td><td>9,043千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>12基</td><td>4,804千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>75基</td><td>29,208千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>107基</td><td>43,055千円</td></tr></tbody></table> 撤去費補助 <table><thead><tr><th></th><th>撤去基数</th><th>補助金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>小高区</td><td>6基</td><td>210千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>1基</td><td>30千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>10基</td><td>345千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>17基</td><td>585千円</td></tr></tbody></table>		設置基数	補助金額	小高区	20基	9,043千円	鹿島区	12基	4,804千円	原町区	75基	29,208千円	合 計	107基	43,055千円		撤去基数	補助金額	小高区	6基	210千円	鹿島区	1基	30千円	原町区	10基	345千円	合 計	17基	585千円	204
	設置基数	補助金額																														
小高区	20基	9,043千円																														
鹿島区	12基	4,804千円																														
原町区	75基	29,208千円																														
合 計	107基	43,055千円																														
	撤去基数	補助金額																														
小高区	6基	210千円																														
鹿島区	1基	30千円																														
原町区	10基	345千円																														
合 計	17基	585千円																														
	東日本大震災で犠牲になった人々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、第2回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭の開催に必要な経費の負担を行った。 事業内容 実施主体である『南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会』に対する負担金支出 第2回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催概要 実施主体 南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会 開催月日 平成27年3月29日 植樹面積 約 6,000㎡ 植樹本数 約20,000本 参加人数 約 3,000人 事業費総額 15,496千円(市負担分 1,365千円)	204																														

目	事業名	事業費	財源内訳
02 環境対策費	501-20 津波被災共同墓地整備事業 (生活環境課)	63,566 (前年度) 4,830	特定財源 50,853 その他 50,853 一般財源 12,713
02 環境対策費	502-20 環境保全応急仮設トイレ設置事業 (生活環境課)	926 (前年度) 436	特定財源 926 その他 926
02 環境対策費	600-20 応急仮設住宅ごみ分別収集事業 (生活環境課)	15,120 (前年度) 14,914	特定財源 1,859 その他 1,859 一般財源 13,261

説明	決算書ページ
東日本大震災の津波で被災した共同墓地について、防災集団移転事業と連携して共同墓地の整備を行い、地域コミュニティを確保するとともに、復興の推進を図った。 事業内容 共同墓地の設計・用地取得・造成工事に要する経費 下渋佐共同墓地 ・用地取得 ・造成工事 墓地面積 6,211㎡ 墓地基数 130基 総事業費 111,780千円 事業期間 平成26年度 村上共同墓地 測量設計・用地取得 ・測量設計 ・用地取得	204
原町区及び鹿島区の海岸に仮設トイレを設置することにより、海岸利用者の利便性を図った。 事業内容 原町区 1か所に2基設置(北泉地内) 鹿島区 1か所に1基設置(烏崎地内) 仮設トイレ汲取り量 1,440L 仮設トイレ保守管理業務委託(南相馬市シルバー人材センター) 仮設トイレ借上げ(レンタルのニッケン南相馬営業所)	206
ごみの減量化・リサイクル推進事業を総合的に実施し、資源の再利用を図った。 事業内容 応急仮設住宅ごみ分別収集運搬業務委託	206

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	500-20 健康管理支援事業（個人線量計） (健康づくり課)	68,241 (前年度) 83,219	特定財源 68,241 国庫支出金 68,241
01 保健対策費	500-21 健康管理支援事業（個人線量計） 次年度実施準備分 (健康づくり課)	14,671 (前年度) —	特定財源 14,671 国庫支出金 14,671
01 保健対策費	501-20 放射線被ばく検診事業 (健康づくり課)	67,761 (前年度) 82,019	特定財源 67,761 国庫支出金 67,761 一般財源 0
01 保健対策費	504-20 小児用インフルエンザ予防接種 支援事業 (健康づくり課)	14,906 (前年度) 15,524	特定財源 14,906

説 明	決算書ページ
福島第一原子力発電所事故の長期化に伴い、個人積算線量計を貸与し、外部放射線量を継続的に測定し、住民自らが外部放射線量を確認することで、不安軽減や自身の健康管理につなげた。 また、放射線専門家等による委員会を開催し、内部、外部被ばく検査結果における放射線の健康影響に関する考え方を分析結果等から検討し、その内容を市民に情報提供した。 事業内容 個人積算線量測定受診者数 6月～8月 7,799人 9月～11月 7,828人 12月～2月 6,977人 南相馬市放射線健康対策委員会 委員4名、5回開催 放射線と健康に関する講演会 24回 546人	206
福島第一原子力発電所事故の長期化に伴い、個人積算線量計を貸与し、外部放射線量を継続的に測定し、住民自らが外部放射線量を確認することで、不安軽減や自身の健康管理につなげた。 事業内容 平成27年度より通年に拡充して測定を行うため、第1回（平成27年4～6月）の実施準備に要する委託料 実績 申込書の発送件数 63,923件（世帯主に送付） 27年度第1回目個人積算線量計送付件数 6,442件（うち郵送4,992件）	206
ホールボディカウンターによる内部被ばく実測を行い、福島第一原子力発電所事故に伴う市民の健康不安の解消と健康管理に資した。 事業内容 対象者 南相馬市に住所を有する市民（平成23年3月11日以降の転出者含む。） 市外に住所を有するが、市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校に通所・通園・通学する者。 検診内容 問診、ホールボディカウンターによる検査、診察 小中学生は集団検診 未就学児は、ベビースキャンによる検査、診察（保護者へのカウンセリング） 検診実施人数 延べ11,692人（うち、ベビースキャンは856人）	206
小児のインフルエンザ予防を図るため、小児用インフルエンザワクチン接種費用の助成を実施した。 事業内容 対象者 接種時、市内に住所を有する生後6か月から中学3年生 助成の額 ワクチン接種1回につき2千円以内 助成期間 平成26年10月1日から平成27年1月31日 接種者数 生後6か月以上12歳まで 5,932人（2回接種含む） 13歳以上中学3年生まで 865人	206

目	事業名	事業費	財源内訳
02 環境対策費	500-20 食品等放射能簡易分析事業 (生活環境課)	56,764 (前年度) 67,999	特定財源 56,764 県支出金 56,764
02 環境対策費	501-20 飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業 (生活環境課)	24,549 (前年度) —	特定財源 24,549 国庫支出金 24,549
02 環境対策費	502-20 焼却灰等一時保管対策事業 (生活環境課)	110,691 (前年度) 78,282	特定財源 71,219 国庫支出金 71,219 一般財源 39,472
02 環境対策費	503-20 仮設トイレ設置事業 (生活環境課)	1,836 (前年度) 12,021	特定財源 1,836 国庫支出金 1,836
02 環境対策費	505-20 避難指示区域ネズミ等駆除事業 (生活環境課)	8,420 (前年度) 5,707	特定財源 8,420 国庫支出金 8,420

説明	決算書ページ
食に対する安全安心の確保を図るため、各施設に食品等放射能簡易分析装置を配置し、自家消費野菜等の検査を行った。 事業内容 配置場所 各生涯学習センター、小高区役所、小中学校等 20か所 配置台数 48台 対象品目 自家消費野菜等（一般流通ルート上に無いもの）	206
飲用井戸水の核種濃度及び水質を測定し、市内環境の保全及び監視に努めた。 事業内容 放射性核種測定 987検体（小高区277か所 原町区622か所 鹿島区88か所） 水質測定 987検体（小高区277か所 原町区622か所 鹿島区88か所）	206
東日本大震災により発生した災害廃棄物等の処理、保管について生活環境の保全、市民の安全・安心を図るための放射線物質測定業務及び焼却灰等の一時保管施設を設置した。 事業内容 焼却処理施設、最終処分場及びし尿処理施設における放射性物質測定業務委託（飛灰、焼却灰、不燃残渣、水処理施設、脱水污泥等） 焼却処理施設、し尿処理施設における放射性物質測定業務委託 し尿処理施設における焼却灰等フレコンバック詰込移動定業務委託 101袋 放射性物質等を隔離するために要する経費（フレキシブルコンテナ600枚、ブルーシート70枚、防護服350枚） 最終処分場及びし尿処理施設における焼却灰等保管施設設置工事 4レーン	206
原町区及び小高区内の集会場等に仮設トイレを設置し、住民帰還時の利便性を図った。 事業内容 小高区 1か所に4基設置 小高区役所本庁舎 原町区 2か所に4基設置 下江井集落センター 2基、小沢字上戸屋迫地内 2基 仮設トイレ汲取り量 原町区1,860L、小高区13,500L 仮設トイレ保守管理業務委託（南相馬市シルバー人材センター） 仮設トイレ借上げ（レンタルのニッケン南相馬営業所）	206
避難指示区域等でネズミが繁殖して家屋等への被害が生じているため、駆除することにより被害を軽減し、対象地域の衛生向上を図った。また、ネズミが媒介したダニの苦情もあることから、併せて対策を講じた。 事業内容 ネズミ捕り粘着シート（1箱10枚組を2箱）を対象の希望世帯へ配布 ダニ取りシート（1袋10枚組）を対象の希望世帯へ配布	208

目	事業名	事業費	財源内訳
02 環境対策費	506-20 大気浮遊じんモニタリング事業 (生活環境課)	18,108 (前年度) —	特定財源 18,108 県支出金 18,108

説明	決算書ページ
市内の指定地点において大気浮遊じんのモニタリングを行い、放射性物質の飛散状況を調査した。 事業内容 ダストサンプラーによる浮遊じんの捕集を毎日行い、ゲルマニウム分析器により分析し、広報及びホームページにより値を公表した。 測定箇所 市内5か所（小高区：川房公会堂、鹿島区：鹿島区役所 原町区：横川ダム、原町保健センター、高平生涯学習センター）	208

目	事業名	事業費	財源内訳
01 労働諸費	050-20 シルバー人材センター運営費補助金 (長寿福祉課)	7,100 (前年度) 7,100	一般財源 7,100
01 労働諸費	051-20 労働者祭典メーデー事業補助金 (商工労政課)	100 (前年度) 100	一般財源 100
01 労働諸費	052-20 労働者教育事業補助金 (商工労政課)	100 (前年度) 100	一般財源 100
01 労働諸費	053-20 勤労者互助会運営費補助金 (商工労政課)	200 (前年度) 200	一般財源 200
01 労働諸費	120-10 東北労働金庫預託金 (商工労政課)	30,000 (前年度) 30,000	特定財源 その他 30,000 30,000
01 労働諸費	121-20 相双地域雇用創造推進協議会貸付金 (商工労政課)	7,141 (前年度) 5,670	特定財源 その他 7,141 7,141

説	明	決算書ページ
	高齢者の技術を活用し、臨時的就業機会を提供する 事業者に対し補助金を交付し、高齢者の就労の促進及び生きがいづくりと福祉の増進を図った。 事業主体 公益社団法人 南相馬市シルバー人材センター 会員数 642人 就業延人員 50,109人日	208
	労働者の祭典であるメーデーを祝うとともに、勤労国民の生活と地位の向上を訴えることを目的としたメーデー事業に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 連合福島原町地区連合 補助率 定額	208
	労働組合の組織化、育成強化及び勤労者の生活・福祉の向上を図ることを目的として、労働者の権利擁護のための講演会開催に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 連合福島原町地区連合 補助率 定額	208
	事業主、労働者と市が相互に協力し、未組織労働者の福利厚生を推進する勤労者互助会の運営事業に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市勤労者互助会 補助率 定額	208
	勤労者世帯の生活水準の向上と安定を図ることを目的に、勤労者生活資金の原資を預託した。 事業内容 期 間 平成26年4月1日～平成27年3月31日 利 率 無利子 預金種別 別段預金（決済用預金）	208
	本市を中心とする相双地域の雇用を創造し、地域の活性化を図るため地域雇用開発促進法に基づく「地域雇用創造推進事業」を実施する相双地域雇用創造推進協議会へ、事業の円滑な運営に必要な資金の貸付を行った。 事業内容 期 間 平成26年4月10日～平成27年3月17日 利 率 無利子	208

目	事業名	事業費	財源内訳
01 労働諸費	602-20 新卒者就職支援事業 (商工労政課)	1,859 (前年度) 1,820	一般財源 1,859
03 緊急雇用対策費	056-20 災害医療支援事業補助金 (緊急雇用対策) (商工労政課)	25,873 (前年度) 20,928	特定財源 25,873 県支出金 25,873
03 緊急雇用対策費	501-20 南相馬ＩＴ産業創出支援事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	16,241 (前年度) 14,046	特定財源 16,241 県支出金 16,241
03 緊急雇用対策費	502-20 市民活動団体復興支援事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	11,981 (前年度) 9,324	特定財源 11,981 県支出金 11,981
03 緊急雇用対策費	503-20 森林除染と木質再利用事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	19,230 (前年度) 19,880	特定財源 19,230 県支出金 19,230
03 緊急雇用対策費	504-20 地域情報誌活用復興・地域活性化事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	10,290 (前年度) 10,003	特定財源 10,290 県支出金 10,290

説	明	決算書ページ
	就職を希望する高校生の就職を支援するため、県の行う就職促進支援員配置事業と連携して、市内各高校において、就職相談、面接指導等を行った。 事業内容 就職支援相談員（１人）による就職相談、面接指導	208
	緊急雇用対策として、東日本大震災に伴う被災者の健康管理行う看護師等の確保を支援し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 事業主体 南相馬市立総合病院 補助率 １０／１０ 内 容 緊急雇用対策として補助金を交付 雇用者数 １１人	208
	緊急雇用対策として、若手ＩＴエンジニア育成及び創業支援を通じ、ＩＣＴやコンテンツ産業を創出する業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 産業育成ビジョン・計画の策定、ソフトウェア・アプリケーション開発、ＩＴ技術向上・創業に必要な知識等の人材育成 雇用者数 ５人（委託先）	210
	緊急雇用対策として、経済活動など様々な活動を行っている市民活動団体に対して、一般事務業務やイベント開催補助業務等の業務支援を行うとともに、被災求職者を雇用し人材の育成を行うための地域の復興支援を行う業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 市民活動団体への業務支援・人材育成、地域復興の支援 雇用者数 ６人（委託先）	210
	緊急雇用対策として、森林除染の方法、原木汚染状態、除染伐採に伴う汚染木質の減容化、木質の再利用等の研究を行うとともに、被災求職者を雇用し現場研修指導による人材育成の業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 森林除染の方法、原木の汚染状態、木質の再利用などの研究 雇用者数 ８人（委託先）	210
	緊急雇用対策として、地域の復興のため、安心して暮らせる正しい情報を提供するとともに、若年・障がい者などの被災求職者を雇用し人材育成を行うため地域情報誌の発行を行うための業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 地域情報誌発行による被災求職者の人材育成、地域の復興のための情報発信 雇用者数 ６人（委託先）	210

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	505-20 放射能除染研究事業（緊急雇用対策） (商工労政課)	10,270 (前年度) 8,911	特定財源 10,270 県支出金 10,270
03 緊急雇用対策費	506-20 みんなの居場所づくり事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	12,007 (前年度) 12,201	特定財源 12,007 県支出金 12,007
03 緊急雇用対策費	507-20 農家民宿経営及び野菜おまかせ便事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	14,601 (前年度) 12,730	特定財源 14,601 県支出金 14,601
03 緊急雇用対策費	508-20 被災地工業用地整備開発事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	1,832 (前年度) 1,628	特定財源 1,832 県支出金 1,832
03 緊急雇用対策費	509-20 地域産業情報収集発信事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	8,829 (前年度) 8,054	特定財源 8,829 県支出金 8,829

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
緊急雇用対策として、除染研究を行いながら地元技術の確立と原発被害地の除染への活用に供するとともに、被災求職者を雇用し人材育成を行う地域の安心・安全づくりと地域の復興に寄与する業務を委託し、地域の雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 除染研究を行い地元技術の確立、被災求職者の研究指導による人材育成 雇用者数 3人（委託先）	210
緊急雇用対策として、被災者の心身の健康を取り戻し、コミュニティを再生するための居場所づくりを行うため被災求職者を雇用し人材育成を行う業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 新たな集いの場所づくり、被災求職者の人材育成 雇用者数 8人（委託先）	210
緊急雇用対策として、農業体験等を通じて南相馬市のPRと、定期的な野菜の宅配を行い放射能の風評被害のなかでの安全性をPRする事業により、被災求職者の雇用の拡大と人材を育成しながら、地域の雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 農家民宿による農業体験、野菜おまかせ便 雇用者数 5人（委託先）	210
緊急雇用対策として、工業用地の造成に伴い、事務補助員を雇用し地域の雇用の確保を図った。 事業内容 業務内容 工業用地開発に係る事務補助、データ整理など 雇用者数 1人	210
緊急雇用対策として、事業所の販路拡大や企業間交流による新たな事業展開、新規事業の創出及び空き店舗等の調査を実施、活用し、地域の活性化と雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 工業、商業・サービス業者、空き店舗等の情報収集、発信及びホームページ作成支援など 雇用者数 2人（委託先）	210

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	510-20 南相馬ロボット産業推進事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	6,298 (前年度) 6,430	特定財源 6,298 県支出金 6,298
03 緊急雇用対策費	511-20 市内物産ＰＲ・販売事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	7,200 (前年度) 2,224	特定財源 7,200 県支出金 7,200
03 緊急雇用対策費	600-30 旧警戒区域見守りパトロール事業 (緊急雇用対策) (小高区市民福祉課)	90,751 (前年度) 83,726	特定財源 90,751 県支出金 85,972 その他 4,779
03 緊急雇用対策費	602-20 臨時職員雇用事業(緊急雇用対策) (総務課)	133,751 (前年度) 81,494	特定財源 133,751 県支出金 133,751
03 緊急雇用対策費	623-70 公園維持管理事業(原町区) (緊急雇用対策) (都市計画課)	6,597 (前年度) 4,739	特定財源 6,597 県支出金 6,597

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
緊急雇用対策として、地域産業の復興のため、原発作業や除染作業などに使用するロボットの研究・開発や、ロボット技術分野への連携、参画などにより、新分野の進出を促進し、南相馬市をロボット関連産業の拠点とするための業務を委託することで、新たな雇用の場の創出・確保を図った。 事業内容 業務内容 国・県、民間等の研究・開発機関との連携推進 ロボットの研究・開発推進体制の構築 研究・開発事例などの情報収集、作成業務 雇用者数 ２人(委託先)	210
地域の雇用の場の確保を図るため、緊急雇用対策として、市内事業所が開発・生産する優れた商品等についてクローズアップし、市内外における新たな販路を開拓する業務を委託した。 事業内容 業務内容 市内事業者と連携を取りながら、商品の洗い出しを行い、市内外へＰＲした。 雇用者数 ２人(委託先)	210
原発事故に伴う避難指示区域内のパトロールを実施し、盗難の未然防止や火災の初期発見等を行い避難者に安心を与えた。 事業内容 パトロール実施団体 南相馬市見守りパトロール隊(４方部の分隊で編制) パトロールの実施方法 月曜日から土曜日 夜間を２交代にて１６時間 日曜・祝日 ３交代にて２４時間体制 ６月より月、水、金曜日 昼間 ８時間体制を強化 パトロール車両 ４台 雇用人数 ３８人	210
緊急雇用対策として、各種災害業務を始めとした事務業務に従事させる臨時職員等を雇用し、地域における雇用の場を確保した。 事業内容 業務内容 窓口受付業務、データ入力、資料作成及び整理などの事務補助業務 雇用予定者数 延べ９９人、９３１月	210
緊急雇用対策として、公園施設の維持管理と環境美化を図るための業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 公園の維持管理(樹木の剪定、草刈等) 雇用者数 ４人(新規雇用者３人) 期間 Ｈ26年6月26日～Ｈ27年1月9日	210

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	629-20 桜井古墳公園等環境整備事業 (緊急雇用対策) (文化財課)	15,120 (前年度) 15,960	特定財源 15,120 県支出金 15,120
03 緊急雇用対策費	657-20 結いの里づくり推進事業 (緊急雇用対策) (農林整備課)	2,043 (前年度) 1,966	特定財源 2,043 県支出金 2,043
03 緊急雇用対策費	677-20 遺失物管理事業(緊急雇用対策) (生活環境課)	3,683 (前年度) —	特定財源 3,582 県支出金 3,582 一般財源 101
03 緊急雇用対策費	678-20 災害廃棄物仮置き場管理事業 (緊急雇用対策) (生活環境課)	1,818 (前年度) 1,669	特定財源 1,818 県支出金 1,818

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
緊急雇用対策として、桜井古墳公園等文化財の環境整備を図るための業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 桜井古墳公園、海老浜のマルバシャリンバイ自生地等文化財の環境整備 (草刈、伐木等) 業務委託期間 平成26年4月～平成27年3月 雇用者数 3人	210
緊急雇用対策として、事務補助員を雇用し、農村環境保全組織への事務処理支援や、情報の提供・活動啓発を行い、より良い農村環境保全活動を強化促進することで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 制度利用の方法の周知 市内活動組織の経理支援 農業環境保全活動の取材 市内全活動組織の活動成果の収集広報 雇用者数 1人	210
緊急雇用対策として、津波で流出した位牌、写真等の思い出の品を所有者に返却するため、事務補助員を雇用し、遺失物の受入、引渡し、展示等作業及びデジタルデータ化による保存を行い、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 遺失物の受入、引渡しの管理 遺失物の整理 デジタルデータ化 雇用人数 2人	210
緊急雇用対策として、災害廃棄物仮置き場の管理業務を行うことにより、適切な維持管理を図るため、事務補助員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 災害廃棄物仮置き場の実績集計 報告書(日報・月報)等の管理業務 委託業者との連絡調整 損壊家屋、被災自動車受付事務 雇用人数 1人	210

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	683-20 農産物等放射能測定事業 (緊急雇用対策) (農政課)	19,223 (前年度) 19,190	特定財源 19,223 県支出金 19,223
03 緊急雇用対策費	685-20 里山農業保全活動事業(緊急雇用対策) (農政課)	3,078 (前年度) 1,476	特定財源 3,078 県支出金 3,078
03 緊急雇用対策費	686-30 旧警戒区域商業者等支援事業 (緊急雇用対策) (小高区産業建設課)	1,281 (前年度) 2,653	特定財源 1,281 県支出金 1,281
03 緊急雇用対策費	687-20 商工業活性化ＰＲイベント事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	2,035 (前年度) 1,660	特定財源 2,035 県支出金 2,035
03 緊急雇用対策費	688-30 農道林道等維持管理事業(小高区) (緊急雇用対策) (小高区産業建設課)	17,280 (前年度) 12,548	特定財源 17,280 県支出金 17,280
03 緊急雇用対策費	689-20 市内遺跡発掘調査事業(緊急雇用対策) (文化財課)	6,273 (前年度) 19,539	特定財源 6,273 県支出金 6,273

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
緊急雇用対策として、放射性物質が農業経営に深刻な影響を与えている中で、今後の農産物の作付に向けて放射性物質の測定を実施し、安心・安全な農産物の生産を推進するため、事務補助員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 農地等の放射能測定(農地土壌、農業用水、農産物等) 雇用者数 9人	210
緊急雇用対策として、里山周辺の野生鳥獣による農作物等への被害を防止・軽減するため、狩猟免許等を有する臨時職員を雇用し、里山の農業を保全するとともに、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 有害鳥獣の捕獲、被害状況の調査、被害防止対策の指導等 雇用者 2人	210
緊急雇用対策として、福島第一原子力発電所の事故に伴い全国に避難している小高区の商業者等に国・県・市の支援事業等の案内を行うため、臨時職員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 商業者支援等 雇用者数 1人	212
緊急雇用対策として、イベント等を通じた市内事業者の商品ＰＲによる商工業の活性化を図るため、事務補助員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 イベント等に係る関係団体との連絡調整、企画補助、運営等 雇用者数 1人	212
緊急雇用対策として、農道・林道施設の維持管理と環境美化を図るための業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 農道・林道・農業用施設の草刈及び清掃作業 雇用者数 5人(新規雇用4人 既雇用1人)	212
緊急雇用対策として、平成24～25年度に実施した発掘調査の整理作業を実施するための整理補助員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 遺物洗浄、写真・図面整理等 雇用期間 平成26年4月～平成27年3月 雇用者数 8人	212

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	691-20 被災事業所等復興支援事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	4,916 (前年度) 5,256	特定財源 4,916 県支出金 4,916
03 緊急雇用対策費	692-20 南相馬農業振興地域整備計画 総合見直し事業 (緊急雇用対策) (農政課)	1,960 (前年度) 2,564	特定財源 1,960 県支出金 1,960
03 緊急雇用対策費	693-20 観光物産復興ＰＲイベント事業 (緊急雇用対策) (観光交流課)	2,337 (前年度) 2,391	特定財源 2,337 県支出金 2,337

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
緊急雇用対策として、地域における商工業振興を担うコーディネーター役を業務委託し、被災事業者等の復興の支援や起業家支援を行うことで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 起業支援、相談業務等企業力向上に資する業務 雇用者数 １人	212
緊急雇用対策として、南相馬農業振興地域整備計画の総合見直しを行うため、臨時職員を雇用し、基礎調査や農用地区域の見直しを行うとともに、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 農業振興地域整備計画の総合見直しに係る基礎調査 農用地区域の見直しに係るデータ整理等 雇用者数 ３人	212
緊急雇用対策として、観光物産における風評被害を解消し、観光客等誘客、特産品等の販売促進を図り、首都圏等において観光ＰＲ、特産品販売等のＰＲイベント事業を企画・実施する業務を行うため、臨時職員を雇用した。 事業内容 業務内容 観光物産ＰＲの企画、イベント事業の周知広報、イベント事業当日の観光ＰＲ、物産販売事務従事 雇用者数 １人	212

目	事業名	事業費	財源内訳
01 労働対策費	501-20 求人・求職マッチング事業 (商工労政課)	2,128 (前年度) —	特定財源 2,120 その他 2,120 一般財源 8
01 労働対策費	502-20 新規就職者応援事業 (商工労政課)	39,490 (前年度) —	特定財源 39,490 その他 39,490

説明	決算ページ
市内事業所の人手不足解消に向け、市外の求人倍率の低い地域で合同説明会を開催し、当該地域の求職者と市内事業所とのマッチングを行った。 事業内容 第1回合同就職面接会 in福島 参加企業 15社 来場者 9人 第2回合同就職面接会 in仙台 参加企業 20社 来場者 8人	212
市内での人手不足に対応するため、新たに市内の事業所に就職した者について奨励金を支給することにより、新規就職者の市内事業所への就職を促進した。 事業内容 支給者数 386人	212

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	052-60 農業後継者育成対策実践活動事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	450 （前年度） 450	一般財源 450
03 農業振興費	055-50 農業担い手経営革新支援事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	3,495 （前年度） —	特定財源 3,495 県支出金 3,495
03 農業振興費	056-20 人・農地問題解決加速化支援事業補助金 （農政課）	400 （前年度） —	特定財源 400 県支出金 400
03 農業振興費	058-20 水田農業改革支援事業補助金 （農政課）	18,000 （前年度） 16,400	特定財源 18,000 県支出金 18,000
03 農業振興費	064-60 認定農業者経営改善ステップアップ事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	170 （前年度） 170	一般財源 170

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
農業者の育成及び資質向上を図るため、農業後継者及び新規就農者で組織された団体が実施する農業技術向上のための優良先進事例の視察や勉強会、販売活動、個々の経営者としての資質向上を図る活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 農業後継者団体 A S K 補助率 定額 内 容 先進地視察、講演会・勉強会の実施、販売活動 補助金額 4 5 0 千円	216
福島県の農業の力強い再生に向けて、地域農業をリードする経営体を育成し、これに続く担い手層の経営向上を図るため、生産力と経営管理能力に優れ、地域農業をけん引するプロフェッショナル経営体を創出する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 制度資金の融資残補助 実施主体 認定農業者 総事業費 1 2 , 5 8 2 千円 補助率 3 / 1 0 以内（上限 1 , 0 0 0 万円以内） 補助金額 3 , 4 9 5 千円	216
地域の中心となる経営体を育成・確保し、農業振興を図るため、集落営農の法人化を行う組織に対し、法人化に要する費用を補助した。 事業内容 事業主体 法人組織 補助率 定額 補助金額 4 0 0 千円	216
米の生産調整に係る事務及び生産者に対し国の経営所得安定対策制度に係る申請支援等を行っている「南相馬市地域農業再生協議会」に対して、運営費を補助した。 事業内容 事業主体 南相馬市地域農業再生協議会 補助率 定額 補助金 1 8 , 0 0 0 千円	216
担い手農家等の組織が、地域の特性を活かしながら地域の抱える課題を整理し、自ら解決するために実践する活動に対して助成を行った。 事業内容 事業主体 南相馬市鹿島区認定農業者経営改善研究会 補助率 定額 内 容 優良経営体の先進地視察研修等 補助金額 1 7 0 千円	216

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	065-20 農業経営基盤強化資金利子助成金 (債務負担) (農政課)	936 (前年度) 4,291	特定財源 291 県支出金 291 一般財源 645
03 農業振興費	073-80 麦・大豆品質向上対策事業補助金 (原町区) (農政課)	564 (前年度) 598	特定財源 539 県支出金 539 一般財源 25
03 農業振興費	080-30 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 (小高区) (小高区産業建設課)	7 (前年度) 120	一般財源 7
03 農業振興費	080-50 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	34 (前年度) 312	一般財源 34
03 農業振興費	080-70 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 (原町区) (農政課)	349 (前年度) 293	一般財源 349

説 明	決算書ページ
認定農業者が、農業経営基盤強化資金を借り受けて、経営規模拡大のため機械・施設の導入や経営の安定を図る場合に、利子助成を行った。 事業内容 融資件数 29件 融資残高 149,711千円	216
麦・大豆の品質向上を図るため、無人ヘリコプターによる病虫害の省力化、適期防除を支援した。 事業内容 事業主体 原町区病虫害防除団、ファーム蛸沢、飯崎生産組合、浦尻生産組合 防除面積 小麦 21.0ha 2回散布 大豆 26.6ha 2回散布 事業費 1,128,838円 補助率 1/2以内 補助金 564,418円	216
有害鳥獣被害を防止するために必要な経費の一部を助成した。 事業内容 狩猟免許取得支援事業補助金 補助率 狩猟免許試験予備講習会受講料 10/10 1件 狩猟免許受験手数料 1/2 1件	216
有害鳥獣被害を防止するために必要な経費の一部を助成した。 事業内容 防護柵設置事業補助金 補助率 農業者(個人) 1/3以内 1件 狩猟免許取得支援事業補助金 補助率 狩猟免許試験予備講習会受講料 10/10 1件 狩猟免許受験手数料 1/2 1件	216
有害鳥獣被害を防止するために必要な経費の一部を助成した。 事業内容 防護柵設置事業補助金 補助率 農業者(個人) 1/3以内 9件 狩猟免許取得支援事業補助金 補助率 狩猟免許試験予備講習会受講料 10/10 5件 狩猟免許受験手数料 1/2 5件	216

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	099-20 被災農業者経営体育成支援事業補助金 (農政課)	76,755 (前年度)	特定財源 63,992 県支出金 63,992 一般財源 12,763
03 農業振興費	507-20 経営改善支援事業 (農政課)	5,966 (前年度) 5,939	特定財源 75 その他 75 一般財源 5,891
03 農業振興費	514-20 青年就農給付金事業 (農政課)	4,500 (前年度) 3,832	特定財源 4,500 県支出金 4,500
03 農業振興費	703-50 中山間地域等直接支払交付金事業 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	5,307 (前年度) 5,306	特定財源 3,977 県支出金 3,977 一般財源 1,330
04 畜産事業費	052-20 優良肉用牛精液確保事業補助金 (農政課)	576 (前年度) 576	一般財源 576

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
平成２６年２月の豪雪により被災した農業者等の営農の維持に必要な農業用施設の復旧等を支援した。 事業内容 施設再建に係る補助 補助率 ９／１０（国１／２、県１／４、市３／２０） 施設撤去に係る補助 補助率 １０／１０（国１／２、県１／２） 平成２６年度執行分 ８２件（１０１棟） ７６，７５５千円	216
市内農林水産業を支援する農業経営改善支援センターを設置し、専任相談員を配置し農林水産業の安定経営を促進するため各種事業及び支援を実施した。 事業内容 認定農業者等に対する相談活動及び広報活動 農業経営改善の相談支援 集落営農の推進 農林水産業の技術・経営向上支援	216
新規就農に当たっては、技術の習得や所得の確保が課題となっていることから、経営の不安定な就農初期に給付金を支給することにより、経営の安定や生活基盤の安定を図ることで、就農者の定着を図るとともに担い手に誘導した。 事業内容 補助対象人数 ２人 補助対象額 ２，２５０千円×２人	216
農業生産における不利的条件により耕作放棄地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域の保全及び整備活動に対する交付金を交付し、農地の保全を推進した。 事業内容（対策期間 平成２２年度～平成２６年度） 対象地区 上栢窪、檜原地区 補助率 定額	216
優良肉用牛の精液購入に対して助成を行うことにより、優良肉用牛の生産と畜産経営の安定を図った。 事業内容 事業主体 そうま和牛改良組合鹿島支部 ほか 補助率 １／３以内 導入精液 １７２本	216

目	事業名	事業費	財源内訳
05 農地費	051-50 農道整備事業償還補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	2,154 （前年度） 3,054	一般財源 2,154
05 農地費	054-60 土地改良区運営費助成事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	2,880 （前年度） 2,880	一般財源 2,880
05 農地費	056-30 請戸川水系県営事業補助金（小高区）（債務負担） （小高区産業建設課）	34,321 （前年度） 34,321	一般財源 34,321
05 農地費	060-60 市単土地改良事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	672 （前年度） —	一般財源 672
05 農地費	060-80 市単土地改良事業補助金（原町区） （農林整備課）	1,662 （前年度） 1,742	一般財源 1,662
05 農地費	064-60 農村活性化定住促進助成金（生垣）（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	700 （前年度） 200	一般財源 700

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
農業振興地域の農村環境の整備や農業の構造改善を図るため、農道整備借入資金の償還に係る経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島町土地改良区等 補助率 定額	218
農業農村の振興と農村環境の改善を目指し、土地改良水利施設の適正な維持管理を行うため、土地改良区に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島町土地改良区および八沢干拓土地改良区 補助率 定額	218
昭和５３年から平成１５年度までに実施した県営かんがい排水事業（請戸川地区）の負担金借入に伴う償還金を、請戸川土地改良区に対し補助金として交付した。 事業内容 用水路１６系統 Ｌ＝６５，１９８ｍ、頭首工６か所 地元償還金総額 ２，１１８，５７７千円（南相馬市４０．１９６％、浪江町、双葉町） 償還期間 平成７年度から平成３９年度 地元負担１５％を補助 市負担額 ８５１，５８２，９６７円（平成２６年度償還分 ３４，３２０，８０６円）	218
農家経営の安定を図るため、農業用施設の新設改良事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 ため池整備事業 １か所（補助率７０％）	218
農家経営の安定を図るため、農業用施設の新設改良事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 ため池整備事業 １か所（補助率７０％） かんがい排水事業 １か所（補助率３５％） 台風１９号により被災した、農地・農業用施設の復旧に係る補助 農業用施設復旧 ６か所（補助率７０％） 農地復旧 １か所（補助率５５％）	218
定住化と緑あふれた潤いと安らぎのある居住空間づくりの促進を図るため、鹿島区の三里住宅団地及び西町宅地取得者が施工した生垣費用の一部を助成した。 事業内容 対象地区 鹿島区の三里住宅団地及び西町宅地取得者 内 容 生垣費用の一部を助成 補助率 定額（１００千円以内） ７件	218

目	事業名	事業費	財源内訳
05 農地費	068-20 農地・水保全管理支払交付金 (農林整備課)	35,773 (前年度) 26,384	一般財源 35,773
05 農地費	073-60 農業基盤整備促進事業補助金(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	13,739 (前年度) —	特定財源 10,304 国庫支出金 10,304 一般財源 3,435
05 農地費	073-80 農業基盤整備促進事業補助金(原町区) (農林整備課)	33,495 (前年度) —	特定財源 25,508 国庫支出金 25,508 一般財源 7,987
05 農地費	105-50 農地等保全管理事業負担金(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	13 (前年度) 1,890	一般財源 13

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
地域ぐるみの共同活動により、農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る活動組織に活動費の一部を助成するとともに、水路・農道・ため池等の農業用施設の補修・更新による長寿命化を図る活動組織に対し助成を行った。 事業内容 農地・水保全管理支払交付金(共同活動 39地区 2,610.3ha) 農地・水保全管理支払交付金(向上活動 6地区 491.6ha) 交付金負担割合 国50% 県25% 市25%	218
地域の営農再開を促進するため、農業生産基盤の整備を行う土地改良区に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島町土地改良区 事業内容 水路工 36m 施工場所 鹿島区横手字北原田地内 事業費 13,738,680円 補助率 国75%、市25%	218
安定的な農業用水を確保することにより、営農再開を促し、住民帰還と地域復興の加速化を図るため、基幹水利施設の修繕費用に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬土地改良区 事業内容 関ノ内揚水機場 主ポンプ修繕φ300mm2台外 施工場所 原町区信田沢字関ノ内地内 事業費 15,459,120円 補助率 国77.5% 市22.5% 事業主体 南相馬土地改良区 事業内容 蛸庄内揚水機場 主ポンプ(φ300mm)交換1台外 難地揚水機場 主ポンプ(φ125mm)交換1台外 施工場所 原町区北新田字前沢目地内外 事業費 18,036,000円 補助率 国75%、市25%	218
県営ため池等整備事業(藤金沢地区)に対し市負担金を拠出した。 事業内容 県営ため池等整備事業 藤金沢地区(鹿島区北海老地内) 総事業費 45,900千円 事業内容 洪水吐設置・既設洪水吐閉塞・安全施設工 事業期間 平成23年度～平成26年度 負担率 国50%、県29%、市21% 平成26年度 事業費62千円(用地費)	218

目	事業名	事業費	財源内訳
05 農地費	105-75 農地等保全管理事業負担金（原町区） （農林整備課）	945 （前年度） 2,520	一般財源 945
05 農地費	106-75 大区画ほ場整備事業負担金（原町区） （農林整備課）	5,599 （前年度） 15,607	一般財源 5,599
05 農地費	601-30 排水路整備事業（小高区） （繰越明許予算） （小高区産業建設課）	15,382 11,100 （前年度） 15,225	特定財源 14,953 その他 14,953 一般財源 429
05 農地費	720-40 土地改良施設維持管理事業（小高区） （小高区産業建設課）	11,112 （前年度） 13,089	特定財源 3,081 県支出金 3,081 一般財源 8,031
05 農地費	720-60 土地改良施設維持管理事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	8,219 （前年度） 6,837	特定財源 7,711 県支出金 7,224 その他 487 一般財源 508

説明	決算書ページ
県営ため池等整備事業（折ヶ沢地区）に対し市負担金を拠出した。 事業内容 県営ため池等整備事業 折ヶ沢地区（原町区二見町地内） 総事業費 172,159千円 事業内容 波除工、安全柵工 事業期間 平成20年度～平成26年度 負担率 国50%、県29%、市21% 平成26年度 事業費4,500千円（安全柵L=50m外）	218
県営ほ場整備事業の実施に伴い、農家負担の軽減を図り、地域の総合的な農村環境の整備を行うため補助残の一部を負担した。 事業内容 県営ほ場整備事業 押釜地区（原町区押釜地内） 総事業費 911,000千円 事業内容（H26） 区画整理工、橋梁工、パイプライン工 負担率 国77.5%、県15%、市7.5%、地元0% 平成26年度 事業費74,658千円	218
常磐自動車道建設工事に伴い、農村環境の整備を行うため、関連流末水路工事を実施した。 事業内容 排水路整備工事 神山字鯖沢地内 L=84.4m	218
洪水時における農地の湛水被害の防止を図るため、土地改良施設の適正な維持管理を行い、農家経営の安定を図った。 事業内容 土地改良施設の維持管理を実施した。 排水機場 4か所 塚原第二、村上第一（補助対象施設）、村上第二（補助対象施設）、小高 海岸保全施設 1か所 井田川（補助対象施設）	218
洪水時における農地の湛水被害の防止を図るため、土地改良施設の適正な維持管理を行い、農家経営の安定を図った。 事業内容 土地改良施設維持管理業務委託（八沢干拓土地改良区） 排水機場 1か所	218

目	事業名	事業費	財源内訳
05 農地費	720-80 土地改良施設維持管理事業（原町区） （農林整備課）	18,040 （前年度） 18,726	一般財源 18,040
05 農地費	728-50 農地・水保全管理支払事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	353 （前年度） 294	特定財源 353 県支出金 353

説明	決算書ページ
洪水時における農地の湛水被害の防止を図るため、土地改良施設の適正な維持管理を行い、農家経営の安定を図った。 事業内容 土地改良施設維持管理業務委託（南相馬土地改良区） 排水機場 3か所 水門 1か所	218
農地及び農村の基礎となる農地・水・環境の良好な保全、質的向上、施設の長寿命化を図る共同活動への取組みを支援・推進した。 事業内容 共同活動支援〔鹿島区〕 108,814a（田） 6,318a（畑）	218

目	事業名	事業費	財源内訳
01 林業総務費	053-25 造林事業補助金 (農林整備課)	4,862 (前年度) 6,008	一般財源 4,862
01 林業総務費	054-20 市産材住宅建築促進事業補助金 (農林整備課)	100 (前年度) 300	一般財源 100
01 林業総務費	060-20 木質バイオマス利用施設等整備事業補助金 (繰越明許予算) (農林整備課)	171,255 171,255 (前年度) 10,014	特定財源 171,255 県支出金 171,255
01 林業総務費	600-20 松くい虫防除事業 (農林整備課)	3,016 (前年度) 6,101	一般財源 3,016
02 林業振興費	702-60 林道維持管理事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	5,682 (前年度) 1,520	一般財源 5,682

説明	決算書ページ
森林整備に係る国・県補助金の上乗せ補助を行い、公益的森林整施業の推進を図った。 事業内容 事業主体 相馬地方森林組合 事業概要 人工造林：6.81ha、下刈：30.53ha、除伐：6.48ha 間伐：9.49ha 補助率 2.7/10以内	220
市産材を使って住宅を新築した者に対して経費の一部を助成し、市産材の利用の推進を図るとともに、林業・木材産業の活性化に努めた。 事業内容 市産材使用材積区分 補助金額及び補助金受給者数 5m³以上15m³未満 100,000円 1人	220
木質バイオマスの利用推進による林業・木材産業等の再生を図るため、木質バイオマスエネルギー利用施設の整備を支援した。 事業内容 事業主体 東北電力株式会社 事業概要 燃料投入施設、防風柵、放射線濃度測定装置、空間放射線量測定器 事業費 369,911,957円 補助率 1/2以内	220
松くい虫による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林の有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施した。 事業内容 松くい虫被害木伐倒業務委託	220
利用者の安全確保を図るため、林道等の維持管理を行った。 事業内容 林道等の維持管理に必要な修繕等に要する経費	222

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	050-30 園芸産地復興支援対策事業補助金 (小高区) (小高区産業建設課)	1,412 (前年度) 1,208	特定財源 1,412 県支出金 1,412
01 農業対策費	050-50 園芸産地復興支援対策事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	22,643 (前年度) 32,190	特定財源 22,643 県支出金 22,643

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した園芸作物の産地において、生産者の早期の所得確保を図り、園芸産地の復興を推進するため、園芸設備や施設の導入等を支援した。 事業内容 事業主体 認定農業者（法人） 事業概要 パイプハウス側面自動換気装置（自動巻上げ機）の導入 事業費 1,570千円 補助率 9/10以内 補助金 1,412千円	224
東日本大震災により被災した園芸作物の産地において、生産者の早期の所得確保を図り、園芸産地の復興を推進するため、園芸設備や施設の導入等を支援した。 事業内容 事業主体 認定農業者 事業概要 育苗・移植用施設、防除用機械、栽培用管理機械 事業費 6,896,178円 補助率 9/10以内 補助金 6,206千円 事業主体 認定農業者 事業概要 育苗施設、育苗施設付帯設備 事業費 15,294,960円 補助率 9/10以内 補助金 13,237千円 事業主体 認定農業者 事業概要 調製出荷機械・選別機・残渣コンベア・収穫用機器 事業費 3,840,566円 補助率 9/10以内 補助金 3,200千円	224

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	050-70 園芸産地復興支援対策事業補助金 (原町区) (農政課)	29,481 (前年度) 15,592	特定財源 29,481 県支出金 29,481
01 農業対策費	051-20 避難農業者一時就農等支援事業補助金 (農政課)	6,000 (前年度) 2,187	特定財源 6,000 県支出金 6,000

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災により被災した園芸作物の産地において、生産者の早期の所得確保を図り、園芸産地の復興を推進するため、園芸設備や施設の導入等を支援した。 事業内容 事業主体 認定農業者 事業概要 ビニルハウス、選別機等を導入 事業費 13,337千円 補助率 9/10以内 補助金 11,171千円 事業主体 認定農業者 事業概要 鉄骨フィルム施設、培土を導入 事業費 15,826千円 補助率 9/10以内 補助金 12,065千円 事業主体 認定農業者(法人) 事業概要 収穫機を導入 事業費 7,494千円 補助率 9/10以内 補助金 6,245千円	224
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により避難している被災農業者が、避難元に戻り営農を再開できるまでの間、避難先等において一時的に営農を再開するため、被災農業者に対し補助金を交付した。 事業内容 避難先等での一時的な営農再開に係る経費の補助 6,000千円(5経営体) 事業主体 認定農業者 事業費 1,130千円 補助限度額 1経営体につき1,000千円 補助金 1,000千円 事業主体 認定農業者(法人) 事業費 3,192千円 補助限度額 農業法人の場合は、1経営体につき1,000千円×当該法人の構成農家数 補助金 2,000千円 事業主体 認定農業者 事業費 1,523千円 補助限度額 1経営体につき1,000千円 補助金 1,000千円 事業主体 認定農業者 事業費 1,010千円 補助限度額 1経営体につき1,000千円 補助金 1,000千円 事業主体 認定農業者 事業費 1,090千円 補助限度額 1経営体につき1,000千円 補助金 1,000千円	224

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 農業対策費	052-20 福島県営農再開支援事業補助金 (農政課)	164,591 (前年度) 15,609	特定財源 県支出金	164,591 164,591
01 農業対策費	053-20 東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金 (農政課)	31,383 (前年度) 10,173	特定財源 県支出金 一般財源	29,058 29,058 2,325

説明	決算書ページ
農業者が円滑に営農活動を再開できるよう、営農再開を目的として行う一連の取り組みを農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて切れ目なく支援した。 事業内容 土壌改良資材調達に対する補助 事業主体 そうま農業協同組合 対象作物 水稻：128ha ・ 大豆：37ha ・ 麦：28ha 事業費 39,378千円 放射性物質の交差汚染対策に対する補助 事業主体 そうま農業協同組合 対象戸数 15戸 事業費 332千円 原発事故被災水田での緑肥作物・景観作物の作付 事業主体 そうま農業協同組合 作付面積 817ha 事業費 91,060千円 管理耕作への支援 避難生活等で営農再開の予定がない農地を、農家の生産組織等が一時的に管理耕作を受託する際に要する農業機械のリース費用等への補助 事業主体 作業受託組織 事業費 32,993千円 作付作物 なたね 管理耕作面積 12.4ha リース機械 トラクター、ロータリー、播種機、汎用コンバイン、他 カメムシ防除用薬剤散布への支援 事業主体 そうま農業協同組合 事業費 829千円 対象戸数 35戸	224
津波により被災した農地の原形復旧に併せ、被災農地の地力回復を図るため、土壌改良剤散布に要する経費に対し補助金を交付した。 事業内容 土壌改良剤散布 事業主体 そうま農業協同組合 実施地区 鹿島区八沢地区・鹿島地区、原町区泉地区 受益面積 91.0ha 事業概要 ゼオライト等土壌改良剤の散布 事業費 31,383千円	224

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	100-20 農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金 (農林整備課)	282,950 (前年度) 127,662	特定財源 12,075 県支出金 12,075 一般財源 270,875
01 農業対策費	101-20 農山村地域復興基盤総合整備事業負担金 (農林整備課)	5,854 (前年度) —	一般財源 5,854
01 農業対策費	501-20 被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業 (農政課)	312,098 (前年度) 104,777	特定財源 234,073 県支出金 234,073 一般財源 78,025
01 農業対策費	504-20 地域農業経営再開復興支援事業 (農政課)	4,546 (前年度) 7,118	特定財源 3,961 県支出金 3,961 一般財源 585

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した農地・農業用施設復旧のため、県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業に対し、市負担金を拠出した。 事業内容 県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業 地区 八沢地区：整地工150ha外、調査測量設計費、換地費 右田海老地区：整地工40ha外、調査測量設計費、換地費 真野地区：整地工50ha外、調査測量設計費、換地費 金沢北泉地区：整地工17ha外、調査測量設計費、換地費 原町東地区：整地工150ha外、調査測量設計費、換地費 原町南部地区：整地工1ha、暗渠排水工5.3ha、調査測量設計費 負担率：国75.0%、県13.75%、市11.25%、受益者0% 県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業（実施計画） 地区 原町第1地区：文化財本発掘調査 負担率：国80.0%、県11.0%、市9.0% 調査調整事業推進費 6地区（八沢・右田海老・真野・金沢北泉・原町東・原町南部地区） 負担率：国75.0%、県5.25%、市19.75%	224
福島復興の加速化に必要な農業生産基盤の整備に対し、市負担金を拠出した。 事業内容 県営農山村地域復興基盤総合整備事業（飯崎地区） 総事業費 2,010,000千円 （平成26年度 58,536千円（調査測量設計費、換地費）） 負担率 国75.0%、県15.0%、市10.0%	224
被災農業者の営農再開支援のため、被災農業者経営体に対し農業用機械及び農業施設等を無償貸与した。 事業内容 農業機械施設等 計128台 内訳（全13組織） 鹿島区（全5組織） 40台 原町区（全7組織） 88台	224
被災地域において中心となる経営体の経営再開と地域農業の復興を図るため、農地集積等を推進するため、経営再開マスタープランを作成した。 事業内容 経営再開マスタープラン作成事業 農家の営農意向等の確認調査 経営再開マスタープラン検討会の開催 経営再開マスタープランの作成	224

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	505-20 震災対策農業水利施設整備事業 (農林整備課)	22,733 (前年度) —	特定財源 22,733 県支出金 22,733
02 林業対策費	500-20 海岸防災林造成関連事業 (農林整備課)	11,156 (前年度) 7,823	特定財源 11,156 その他 11,156
03 水産業対策費	500-20 水産業共同利用施設復興整備事業 (鹿島区産業建設課)	458,512 (前年度) 35,046	特定財源 409,836 その他 409,836 一般財源 48,676
03 水産業対策費	700-60 漁港施設管理運営事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	668 (前年度) —	特定財源 668 使用料及び 255 その他 413
03 水産業対策費	701-60 鮭繁殖施設整備事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	7,685 (前年度) —	特定財源 7,685 県支出金 4,744 その他 2,941

説明	決算書ページ
農業用水利施設(ため池等)の耐震性検証・耐震化整備を実施し、施設状況の確認をして早急な対策を行うことにより、施設と地域の安全度の向上を図る。 規模の大きいため池(堤高10m以上、貯水量5t以上)を対象とし、市内12か所のため池について調査を実施した。 事業内容 ため池の耐震性検証(12か所)	224
海岸防災林は、潮害の防備、飛砂・風害の防備等の災害防止機能を有しているため、防災上の観点から、防潮堤に続く二線堤施設としての機能を高めるため高盛土造成を行った。 事業内容 全体延長 L=12.0km(鹿島区4.2km、原町区3.3km、小高区4.5km) 測量設計業務 土質調査一式、実施設計一式(小高区) 高盛土造成 L=0.9km(原町区)	224
水産業の振興を推進するため、真野川漁港水産業共同利用施設として、海水処理施設、作業保管(漁具倉庫)施設、水産物鮮度保持施設、作業保管(作業場)施設を建設した。 事業内容 海水送水管布設工事 9,921,960円 水産物荷さばき施設建設 規模 RC2階 延床面積 995.33㎡ 建設工事 平成26年度～平成27年度 海水処理施設 ポンプ室、海水滅菌装置等 作業保管(漁具倉庫)施設 木造平屋 延床面積973.84㎡ 水産物鮮度保持施設 鉄骨3階 延床面積約100㎡ 作業保管(作業場)施設造成・建設工事 鉄骨平屋 延床面積600.00㎡	224
水産業の振興を図るため、真野川漁港施設の管理運営を行った。 事業内容 漁船保全修理施設の管理運営 ウインチ操作委託	226
東日本大震災により被災した種苗放流施設である抵抗板式魚止め装置一式を購入した。 事業内容 事業主体 南相馬市 内容 抵抗板式魚止め装置一式の購入 補助率 2/3以内	226

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	050-50 営農再開支援農地保全管理事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	288,251 (前年度) 374,090	特定財源 288,251 県支出金 288,251
01 農業対策費	050-70 営農再開支援農地保全管理事業補助金 (原町区) (農政課)	305,218 (前年度) 305,322	特定財源 305,218 県支出金 305,218
01 農業対策費	051-20 資源作物栽培実証事業補助金 (農政課)	3,755 (前年度) —	特定財源 3,755 その他 3,755
01 農業対策費	500-20 地域水田再生試験栽培事業 (農政課)	33,919 (前年度) 45,433	特定財源 33,919 県支出金 12,831 その他 21,088

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災に伴う津波で被災した農地等の復旧作業又は作付を自粛する田の保全管理作業を行う農業者団体に対し、その活動に応じ補助金を交付した。 事業内容 旧警戒区域外の農地保全管理作業への補助 鹿島区内津波被災農地(田：595.82ha、畑：111.04ha) 鹿島区内原発事故被災農地(田：375ha) 事業主体 鹿島区内津波被災農地：鹿島地域農業復興組合、八沢地域農業復興組合 鹿島区内原発事故被災農地：鹿島区地域農地保全管理組合 事業費 288,251,292円 補助率 定額	226
東日本大震災に伴う津波で被災した農地等の復旧作業又は作付を自粛する田の保全管理作業を行う農業者団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 旧警戒区域外の農地保全管理作業への補助 原町区内津波被災農地(田：283.5ha、畑：66.0ha) 原町区内原発事故被災農地(田：1537.2ha) 事業主体 原町区内津波被災農地：原町区地域農業復興組合 原町区内原発事故被災農地：原町区農地保全復興組合 事業費 305,218,094円 補助率 定額	226
資源作物のコスト削減、収量増加等に関する実証栽培を行う農業者団体に補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬エネルギー作物生産者協議会、株式会社相馬牧場 資源作物補助単価及び面積 デントコーン 40,000円/10a 3.7ha ソルガム 34,000円/10a 6.6ha	226
作付再開準備区域及び土壌の放射性セシウム濃度が高い地域において、水稻への放射性物質による影響とその要因を把握するため、実証栽培を実施した。 また、平成26年度に水稻作付けに取り組んだ生産者に対し、水稻作付奨励金を支給した。 事業内容 実証田栽培委託 10ha 作付再開水田奨励金交付事務委託 99ha(奨励金：20,000円/10a)	226

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	501-20 農業系汚染廃棄物仮置事業 (農政課)	68,232 (前年度) 102,834	特定財源 68,232 県支出金 68,232
01 農業対策費	502-20 農業再生実証事業 (農政課)	9,000 (前年度) —	特定財源 9,000 その他 9,000
01 農業対策費	503-20 南相馬市産農林水産物P R事業 (農政課)	5,125 (前年度) —	特定財源 5,000 県支出金 5,000 一般財源 125
01 農業対策費	504-20 家畜一時飼養所撤去事業 (農政課)	3,654 (前年度) —	特定財源 3,654 その他 3,654

説 明	決 算 書 ページ
放射性セシウム濃度が国の定める基準値を超過する農業系汚染廃棄物について、一時貯留する必要があるため、一時保管所整備を実施した。また、平成２４、２５年度において設置した一時保管所のうち、被覆材等の補修が必要な箇所について補修を実施した。 事業内容 事業主体 そうま農業協同組合 農業系汚染廃棄物仮置業務委託 汚染廃棄物一時保管所整備 堆肥 ５か所 稲わら・牧草 ９か所 被覆材等補修 平成２４、２５年度実施保管所 ２３か所	226
農業の再生を進めるため、大学と連携して水稻の実証栽培を実施し、農地・農業用水に関する放射性物質対策の効果について調査・検証を行った。また、将来の６次産業化を目指して、公的研究機関と連携してタマネギの試験栽培を実施した。 事業内容 水稻実証栽培委託 １２区画 ３６０a タマネギ試験栽培委託 ３か所 ３４a	226
福島第一原子力発電所の事故に伴う市農林水産物等に対する風評の払拭を図るため、農産物P Rポスターを作成した。 事業内容 南相馬市農林水産物P R支援事業委託 農産物P Rポスター作成枚数 ３，０００枚 送付件数 １０１件	226
福島第一原子力発電所の事故に伴い平成２３年度に設置した家畜一時飼養設備を撤去し、原形復旧を行った。 事業内容 家畜一時飼養設備の撤去費（小高区大富地内） パイプ柵 １．８km ロープ柵 ５．８km 飼料置場（コンクリート） ７．５㎡	226

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	600-20 鳥獣被害防止緊急対策事業 (農政課)	31,754 (前年度) 9,854	特定財源 24,075 国庫支出金 8,611 県支出金 15,464 一般財源 7,679
01 農業対策費	600-30 鳥獣被害防止緊急対策事業(小高区) (小高区産業建設課)	5,997 (前年度) 10,160	特定財源 1,041 県支出金 1,041 一般財源 4,956
01 農業対策費	600-50 鳥獣被害防止緊急対策事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	16,264 (前年度) 17,772	一般財源 16,264
01 農業対策費	600-70 鳥獣被害防止緊急対策事業(原町区) (農政課)	12,545 (前年度) 10,573	一般財源 12,545

説明	決算書ページ
福島第一原子力発電所の事故の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の推進を図った。 事業内容 サル・イノシシ防除用電気柵の設置 鳥獣わな監視装置の導入 捕獲用わなの購入	226
福島第一原子力発電所の事故の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の推進を図った。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲隊員 9名 有害鳥獣捕獲報奨金 捕獲報奨金(20,000円/頭) ニホンザル 16頭 イノシシ 185頭 捕獲器具等の購入 捕獲死骸処理業務委託	226
福島第一原子力発電所の事故の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の推進を図った。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲隊員 15名 有害鳥獣捕獲報奨金 捕獲報奨金(20,000円/頭) ニホンザル 88頭 イノシシ 653頭 捕獲・撃退用器具の購入	226
福島第一原子力発電所の事故の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の推進を図った。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲隊員 15名 有害鳥獣捕獲報奨金 捕獲報奨金(20,000円/頭) ニホンザル 80頭 イノシシ 473頭 捕獲・撃退用器具の購入	226

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	601-30 旧警戒区域内農地保全管理事業 (小高区) (小高区産業建設課)	413,979 (前年度) 413,818	特定財源 413,979 国庫支出金 413,979
01 農業対策費	601-70 旧警戒区域内農地保全管理事業 (原町区) (農政課)	112,863 (前年度) 104,386	特定財源 112,863 国庫支出金 112,863
01 農業対策費	700-40 小高区美化事業(小高区) (小高区産業建設課)	12,641 (前年度) —	特定財源 12,641 その他 12,641

説明	決算書ページ
福島第一原子力発電所の事故の影響により、避難及び農産物生産の中止を余儀なくされた旧警戒区域内において、営農再開を目指し農地の荒廃抑制・保全管理を行った。 事業内容 事業主体 ふるさと小高区地域農業復興組合 津波被災農地(田：663.1ha、畑：32.4ha) 事業主体 小高区ふるさと農地復興組合 原発被災農地(田：879.37ha、畑：514.29ha)	226
福島第一原子力発電所の事故の影響により、避難及び農産物生産の中止を余儀なくされた旧警戒区域内において、営農再開を目指し農地の荒廃抑制・保全管理を行った。 事業内容 事業主体 原町南部復興組合 津波被災農地(田：228.6ha、畑：23.5ha) 原発被災農地(田：152.4ha、畑：47.5ha)	226
福島第一原子力発電所の事故により避難指示区域に指定されている小高区内において、市民の帰還意識を高めるために国道6号から小高駅にかけて景観作物を植え美化を図った。 事業内容 国道6号から小高駅にかけての12.8haに景観作物(ひまわり・ネマコロリ・そば・コスモス・コマチソウ)を作付けした。 通年で作業することで農地の荒廃を抑制し小高区の美化を図るため、秋播きでなたねの栽培を実施した。	226

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	053-40 街路灯整備事業補助金（小高区） （小高区産業建設課）	2,044 （前年度） 1,518	一般財源 2,044
02 商工業振興費	053-60 街路灯整備事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	2,200 （前年度） 1,800	一般財源 2,200
02 商工業振興費	054-60 中小企業融資利子補給金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	762 （前年度） 530	特定財源 20 その他 20 一般財源 742
02 商工業振興費	058-20 少年少女発明クラブ運営費補助金 （商工労政課）	480 （前年度） 480	一般財源 480
02 商工業振興費	060-20 中小企業振興資金制度信用保証料補助金 （商工労政課）	711 （前年度） 714	特定財源 90 その他 90 一般財源 621

説明	決算書ページ
商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高区街路灯委員会 補助率 定額 内 容 電気料補助	228
商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島商工会 補助率 定額 内 容 電気料補助	228
経済対策の一環として、商工業者の負担軽減を図るため、借入れした支払い利子に対し補助した。 事業内容 事業主体 鹿島商工会 補助率 1 / 2 内 容 商工業者が借り入れた支払利子に対し補助金を交付	228
少年少女に科学的な興味、関心を追求する場を提供し、創造性豊かな人間形成を図るため、少年少女発明クラブの運営事業に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市少年少女発明クラブ 補助率 1 / 2 以内	228
経済対策の一環として、市内中小企業者の負担軽減を図り経営の安定に資するため補助金を交付した。 事業内容 補助率 信用保証料相当額（福島県信用保証協会） 信用保証料率 0 . 4 5 % ~ 1 . 9 0 % の 9 区分 補助件数 3 件	228

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	065-20 活力ある商店街支援事業補助金 (商工労政課)	7,531 (前年度) 7,509	特定財源 4,000 その他 4,000 一般財源 3,531
02 商工業振興費	065-80 活力ある商店街支援事業補助金 (原町区) (商工労政課)	4,630 (前年度) 9,254	特定財源 3,500 その他 3,500 一般財源 1,130
02 商工業振興費	069-20 企業立地促進事業助成金 (商工労政課)	212,122 (前年度) 63,567	特定財源 110,723 その他 110,723 一般財源 101,399
02 商工業振興費	071-20 産業支援センター運営費補助金 (商工労政課)	7,000 (前年度) 23,000	特定財源 7,000 その他 7,000

説明	決算書ページ
商店街の活性化に向け集客力の向上と賑わいの創出を図り、個性のかつ魅力的な商店街の環境整備等を行った。 事業内容 商店街空き店舗対策事業 補助対象 商店街において空き店舗を利用し、創業する事業者 補助対象経費 空き店舗賃借料 空き店舗改装費 補助率 1 / 2 (3 / 4 ~ 1 / 3) 以内 1 / 3 以内 限度額 1 5 万円 / 月 (最長 2 年間) 1 0 0 ~ 2 0 0 万円 補助件数 1 4 件 4 件	228
商店街の活性化に向け集客力の向上と賑わいの創出を図り、個性のかつ魅力的な商店街の環境整備等を行った。 事業内容 商店街環境整備事業 補助対象 商店会、商店街振興組合 補助対象経費 街路灯の設置・修繕等費用等 補助率 1 / 2 補助件数 2 件 商店街ソフト事業支援事業 補助対象 商店会、商店街振興組合、商工会議所、商店連合会 補助対象経費 商店街振興に係るイベント、その他商店街の顧客拡大及び環境維持に寄与すると認められる事業費 街路灯電気使用料 補助率 1 / 2 以内 1 / 5 以内 限度額 商店会、商店街振興組合 2 0 万円 商店連合会、商工会議所 1 0 0 万円 補助対象を含む実行委員会 4 0 万円 補助件数 1 0 件 1 1 件	228
産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に対し助成金を交付した。 事業内容 企業立地助成金 新規雇用者数に応じた補助率により助成金を交付 交付実績 8 社	230
地域の中小企業者の経営革新の支援、創業支援並びに産学連携のコーディネート等により地域中小企業等を総合的にサポートし、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする株式会社ゆめサポート南相馬の運営に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 株式会社ゆめサポート南相馬 補助率 定額	230

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	073-20 基盤技術産業育成支援助成金 (商工労政課)	11,794 (前年度) 11,851	一般財源 11,794
02 商工業振興費	076-20 中小企業省エネルギー対策支援事業 助成金 (商工労政課)	2,507 (前年度) 1,180	一般財源 2,507
02 商工業振興費	080-20 基盤技術産業高度化支援事業補助金 (商工労政課)	5,492 (前年度) —	一般財源 5,492
02 商工業振興費	085-20 機械工業振興協議会運営費補助金 (商工労政課)	500 (前年度) 500	一般財源 500

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
市内事業所の技術力向上による新たな需要及び雇用の拡大による産業の振興を図るため、本地域における金属・機械関連製造業者のＣＡＤ／ＣＡＭ技術者育成及びＮＣ工作機械、ＣＡＤ／ＣＡＭソフトの購入に対し助成金を交付した。 事業内容 工作機械購入費助成金 交付実績 延べ８社 助成率 １／１０ 助成限度額 ２００万円 ＣＡＤ／ＣＡＭ購入費助成金 交付実績 延べ３社 助成率 ２／１０ 助成限度額 １００万円 技術者育成費用助成金 交付実績 延べ１社 助成率 １／２ 助成限度額 ２０万円	230
市内中小企業の産業振興を図るとともに企業の行う環境保全を促進するため、省エネルギー設備を新・増設する中小企業者に対し助成金を交付した。 事業内容 施設整備資金助成金 交付実績 ６社 助成率 １／５ 助成限度額 ２００万円	230
市内の機械金属加工事業者の先端技能育成、連携強化のために、試作品等開発の取り組みに対し補助金を交付した。 事業内容 交付実績 ２社 補助率 １／２ 補助限度額 ５００万円	230
地域機械工業産業界と大学及び行政等との連携を深め、新技術及び新事業の創出を図り、地域機械工業産業界の自立的・創造的活性化を目指すとともに、地域社会に貢献することを目的とする南相馬機械工業振興協議会の運営に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬機械工業振興協議会 補助率 定額	230

目	事業名	事業費	財 源 内 訳	
02 商工業振興費	120-10 市中小企業振興資金貸付金 (商工労政課)	470,000 (前年度) 470,000	特定財源 その他	470,000 470,000
02 商工業振興費	125-10 企業立地促進特別融資資金貸付金 (商工労政課)	10,000 (前年度) 10,000	特定財源 その他	10,000 10,000
02 商工業振興費	510-20 創業支援推進事業補助金 (商工労政課)	2,583 (前年度) —	一般財源	2,583
03 観光費	052-40 相馬野馬追事業補助金 (小高区) (小高区産業建設課)	11,361 (前年度) 11,487	特定財源 その他 一般財源	9,000 9,000 2,361
03 観光費	052-60 相馬野馬追事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	11,642 (前年度) 11,642	特定財源 その他 一般財源	8,000 8,000 3,642

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
中小企業者の経営合理化に必要な資金の融資を促進し、中小企業の振興発展を図った。 事業内容 運用原資として取扱金融機関に預託し、預託額の3倍に相当する額について中小企業者に融資を行った。 期 間 平成26年4月1日～平成27年3月31日 利 率 無利子 預金種別 別段預金又は決済用普通預金	230
市内企業の経営の振興に寄与することを目的に、市内企業が工場を移設及び増設するために受ける融資に必要な資金を金融機関に預託した。 事業内容 預託対象企業 1社	230
被災地における起業を促進し、新事業の創出や雇用の拡大による地域経済の活性化を図るため 独創的な商品やサービスを提供できる企業の創業支援（掘り起こし）に取り組む事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 特定非営利活動法人 相双NPOセンター 補助対象事業費 7,749千円 補助率 1 / 3 補助額 2,583千円	230
相馬野馬追による観光振興を図るため、小高区野馬追執行委員会及び小高郷騎馬会に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高区野馬追執行委員会 小高郷騎馬会 内 容 運営補助 出場奨励金（出場騎馬70騎） 補助率 定額 定額	230
相馬野馬追による観光振興を図るため、鹿島区野馬追執行委員会及び北郷騎馬会に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島区野馬追執行委員会 北郷騎馬会 内 容 運営補助 出場奨励金（出場騎馬74騎） 補助率 定額 定額	230

目	事業名	事業費	財源内訳
03 観光費	052-80 相馬野馬追事業補助金（原町区） （観光交流課）	22,324 （前年度） 20,488	特定財源 18,055 その他 18,055 一般財源 4,269
03 観光費	055-40 文化祭執行委員会補助金（小高区） （小高区産業建設課）	15,282 （前年度） 1,300	特定財源 15,282 その他 15,282
03 観光費	060-60 観光振興推進事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	850 （前年度） 850	一般財源 850
03 観光費	062-40 小高区イベント事業補助金（小高区） （小高区産業建設課）	12,713 （前年度） —	特定財源 12,713 その他 12,713
04 交流費	052-20 姉妹都市相互派遣交流事業補助金 （観光交流課）	1,460 （前年度） 750	一般財源 1,460
04 交流費	502-21 友好都市交流事業 （観光交流課）	736 （前年度） 724	一般財源 736

説明	決算書ページ
相馬野馬追による観光振興を図るため、中ノ郷騎馬会に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 中ノ郷騎馬会 内 容 騎馬会運営補助及び出場奨励金（出場騎馬２０３騎） 補助率 定額	230
小高区の文化と商工業の振興を図るため、小高区文化祭を開催する執行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高区文化祭執行委員会 補助率 定額	230
鹿島区内の観光振興を図るために実施される各種イベントに対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 かしま観光協会 補助率 定額	230
四季折々のイベントを継続して実施するため、小高区内でイベントを実施する団体に補助金を交付し、小高区の地域振興に寄与した。 事業内容 2014復興夏祭り事業・イルミネーション事業 事業主体 小高観光協会他 補助率 定額	230
姉妹都市であるペンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、高校生の相互国際理解と友好を深めるため交流事業を実施した。 事業内容 高校生相互派遣交流事業（派遣者６人・引率者１人） 実施時期 平成２６年８月６日（水）から２０日（水）まで １５日間（派遣） ペンドルトン市長訪問団受入（ペンドルトン市長他７名） 実施時期 平成２６年４月２１日（月）から２４日（木）まで ４日間	232
友好都市である鹿児島県瀬戸内町との交流を通し、相互理解と友好を深めるため、交流事業を実施した。 事業内容 瀬戸内町訪問団の受入（訪問団 小学生３人、中学生２人、引率者２人 計７人） 実施時期 平成２６年７月２５日（金）から２９日（火） ５日間	232

目	事業名	事業費	財源内訳
04 交流費	506-20 ふるさと回帰・交流定住促進事業 (観光交流課)	5,297 (前年度) 5,680	特定財源 704 その他 704 一般財源 4,593
04 交流費	507-20 ニューツーリズム支援事業 (観光交流課)	1,042 (前年度) 600	一般財源 1,042
05 開発費	502-20 企業誘致推進事業 (商工労政課)	2,356 (前年度) 1,608	一般財源 2,356
05 開発費	504-20 戦略的企業訪問事業 (商工労政課)	945 (前年度) 810	一般財源 945
05 開発費	505-20 企業情報収集事業 (商工労政課)	1,561 (前年度) 2,724	一般財源 1,561
07 市街地振興費	504-20 街なか賑わい創出事業 (商工労政課)	8,168 (前年度) 8,220	特定財源 3,687 財源収入 772 その他 2,915 一般財源 4,481

説	明	決算書ページ
	地域の資源を活用して交流人口の増加を促進し、さらに定住人口を拡大することによって、まちに活力が生まれ、新たな市民とともに支え合いながら、安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりを進めるため事業を実施した。 事業内容 交流・定住促進相談業務委託 委託先 南相馬市ふるさと回帰支援センター運営委員会	232
	南相馬市ふるさと回帰支援センターと連携を取り、本市に多くの観光客を呼び込み交流人口の拡大、地域経済の活性化を図るため事業を実施した。 事業内容 農家民宿等への宿泊費の一部助成（５００件） （体験プログラムを活用し、登録された農家民宿等に対し、２千円助成） 農家民宿パンフレットの作成	232
	産業振興及び雇用創出のため企業懇談会議等を行った。 事業内容 東京に本社機能を持つ地元立地企業との懇談会議及び経済復興懇談会の実施（東京都） 企業立地に係る研修会への参加	232
	戦略的な企業誘致活動を行い、新規企業の市内立地を推進した。 事業内容 各関係機関からの情報等を活用した企業誘致のための企業訪問	232
	企業誘致推進のための情報収集を行った。 事業内容 インターネットの企業情報提供サービスによる情報収集 県内出身企業役員データ収集業務委託 企業立地サポート業務委託	232
	原町区旭町一丁目地内の空き店舗を利用し整備した「チャレンジショップ、市民市場、屋台村」（総称：まちなかひろば）の管理及びイベント企画を行い、地域内空き店舗等への新規出店誘導を図るとともに、街なかの賑わいの創出を図った。 事業内容 「まちなかひろば」土地、建物の借り上げ経費、夜間警備等の委託に要する経費等	234

目	事業名	事業費	財源内訳	
08 周遊観光費	602-55 サービスエリア利活用拠点整備事業 (鹿島区) (事故繰越予算) (サービスエリア利活用推進課)	163,194 (前年度) 37,769	特定財源	155,680
			地方債	139,400
			その他	16,280
			一般財源	7,514

説	明	決算書ページ
	常磐自動車道のサービスエリア整備に併せ、高速道路利用者に安全と安らぎの場を提供するとともに、サービスエリア利用者と地域の人々の交流の場を創出し、地域の活性化を図るため、地域情報の発信と地域資源を活用した地域振興の場を整備した。 事業内容 市道西138号線改良工事 物件移転補償	234

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 商工業対策費	050-20 ふくしま復興特別資金等信用保証料補助金 (商工労政課)	17,252 (前年度) —	特定財源 その他	17,252 17,252
01 商工業対策費	051-20 ロボット産業協議会運営費補助金 (商工労政課)	500 (前年度) 500	特定財源 その他	500 500
01 商工業対策費	053-20 復興住宅施設建設促進事業補助金 (商工労政課)	20,000 (前年度) 21,000	特定財源 その他 一般財源	16,000 16,000 4,000
01 商工業対策費	501-20 中小企業支援仮施設整備事業 (商工労政課)	1,094 (前年度) 975	特定財源 その他	1,094 1,094
01 商工業対策費	503-20 大町地区商業共同店舗整備事業 (商工労政課)	5,921 (前年度) —	特定財源 国庫支出金 その他 一般財源	5,427 1,482 3,945 494

説明	決算書ページ
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響で業績が悪化した事業者に対する融資制度の利用者に係る信用保証料の一部を助成することで、事業の継続を支援した。 事業内容 対象融資制度 ふくしま復興特別資金 国の東日本大震災復興緊急保証制度 補助額 信用保証料相当額(上限額50万) 補助件数 74件	236
基盤産業である機械工業関連産業の復興施策として、原発廃炉や除染作業などに使用するロボット技術への参入を図り、ロボット工学産業など新分野への進出を促進するため、南相馬ロボット産業協議会の運営に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬ロボット産業協議会 補助率 定額	236
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、市内の住宅ストックが大きく減少し、復旧・復興に従事する作業員等の居住施設の確保が困難なことから、新たな住宅施設の整備促進を目的に、住宅施設を整備した事業者に対し補助金を交付した。 事業内容 復興住宅施設建設促進事業補助金 一戸あたり対象経費の10%(一戸あたり50万円限度) 補助件数 4件	236
東日本大震災により被災した事業所の活動再開を支援するため、中小企業基盤整備機構が実施する仮施設の整備・管理運営を行った。 事業内容 整備済仮施設の維持管理に係る経費	236
災害公営住宅近隣に商業用共同店舗を建設し、周辺住民の買い物の場所を提供することで、同居居者、特に高齢者の買い物等を行う場所を提供し、大町地区の賑わいを創出することを目的とし設計等を実施した。 事業内容 商工会議所等との協議、基本設計委託、地質調査業務委託等	236

目	事業名	事業費	財源内訳
02 観光交流対策費	500-20 民間経済復興活動支援事業 (観光交流課)	1,150 (前年度) 1,850	特定財源 1,150 その他 1,150
02 観光交流対策費	501-20 復興支援ツアー誘致事業 (観光交流課)	3,223 (前年度) 4,515	特定財源 3,223 その他 3,223
02 観光交流対策費	502-20 復興観光ガイド活用事業 (観光交流課)	253 (前年度) 315	特定財源 253 その他 253
02 観光交流対策費	503-20 交流人口拡大支援事業 (観光交流課)	5,569 (前年度) —	特定財源 5,569 その他 5,569
02 観光交流対策費	510-20 被災地域農業復興総合支援事業 (効果促進事業) (サービスエリア利活用推進課)	35,631 (前年度) 30,596	特定財源 28,504 その他 28,504 一般財源 7,127

説明	決算書ページ
民間事業者等が南相馬市の経済復興を主たる目的として実施する活動を支援し、南相馬市のイメージアップと復興における機運醸成を行い、南相馬市の経済復興を図る一助とした。 事業内容 経済復興活動に対する報償金支給 県外（隣接県） 5万円× 3件 県外（隣接県以外） 10万円× 10件	236
観光客誘客を促進し、原発事故風評被害の払拭、市内消費拡大による地域経済の復興を図るため、委託事業により首都圏等からの復興支援ツアー誘致事業を実施した。 事業内容 復興支援ツアー誘致業務委託 委託先 一般社団法人 南相馬観光協会	236
自然災害及び原子力災害からの復興を進めている本市の復興過程の様子を知っていただくため、誰もが無理なく参加できる「観光」という方法を通じ、観光客を受け入れていくことにより経済的な復興の一助とした。 事業内容 観光ボランティアガイドの養成、活用及び研修事業の実施	236
地域間交流の拡大による地元経済の活性化と南相馬市の復興における機運醸成を図るため、交流人口拡大を主たる目的として活動を行う市内外の民間交流活動団体等に対して各種支援を行うとともに、市外での交流イベントや災害時相互援助協定を締結した自治体との相互交流事業を実施した。 事業内容 交流人口拡大活動に対する奨励金等の交付 認証件数 39件 奨励金支給 3,525千円 災害時相互援助協定締結自治体等との相互交流事業 南相馬市交流自治体フェアの実施 実施時期 平成26年11月2日（日）～3日（祝） 場 所 道の駅南相馬 参加自治体 南砺市 外6自治体	236
津波により被災した農業用施設の再整備や新たな取り組みにより生産された農産物等を最大限に活用し、復興に結び付けていくために、特産品や加工品の開発を行った。また、開発された産品の販路開拓、さらにそれらを目的とした企画・営業・販売の人材育成を併せて行った。 事業内容 被災地域農業復興総合支援業務委託 特産品・加工品開発、マーケティング、人材育成	236

目	事業名	事業費	財源内訳
02 観光交流対策費	600-55 サービスエリア利活用拠点整備事業 (鹿島区) (サービスエリア利活用推進課)	1,017,843 (前年度) 37,769	特定財源 506,199 国庫支出金 68,937 地方債 402,800 その他 34,462 一般財源 511,644
02 観光交流対策費	700-60 かしま再興(最高)祭補助金(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	5,000 (前年度) —	特定財源 5,000 その他 5,000
02 観光交流対策費	701-60 街なかおもてなし事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	757 (前年度) —	特定財源 757 その他 757

説明	決算書ページ
常磐自動車道のサービスエリア整備に併せ、高速道路利用者に安全と安らぎの場を提供するとともに、サービスエリア利用者と地域の人々の交流の場を創出し、地域の活性化を図るため、地域情報の発信と地域資源を活用した地域振興の場を整備した。 事業内容 市道西138号線舗装工事(スマートIC進入路) SA利活用拠点施設建設工事 SA利活用拠点施設駐車場舗装工事 SA利活用拠点施設外構工事 SA利活用拠点施設給排水管布設工事 SA利活用拠点施設備品購入 南相馬鹿島スマートインターチェンジ開通式典 SA利活用拠点施設確定測量業務委託	236
参加した市民が、イベントを通じて交流を図ることで、地域の絆を強めるとともに街なかになぎわいを創出させ、今後の街なか活性化の一助とした。 事業内容 事業主体 かしま再興祭実行委員会 補助率 定額 実施時期 4月19日・20日	236
南相馬かしまSAと連携し市内の情報提供をすることで、街なかへの流入を促進させ、交流人口の拡大を図った。 事業内容 街なかおもてなし準備委員会による観光マップ作成・先進地視察研修	236

目	事業名	事業費	財源内訳
01 商工業対策費	050-40 小高商工会機能強化支援事業補助金 (小高区産業建設課)	7,964 (前年度) —	一般財源 7,964
01 商工業対策費	500-20 工業製品放射線量測定事業 (商工労政課)	6,480 (前年度) 6,529	特定財源 6,480 国庫支出金 6,480
01 商工業対策費	600-30 旧警戒区域内店舗営業報奨金交付事業 (小高区) (小高区産業建設課)	13,000 (前年度) —	特定財源 13,000 その他 13,000
01 商工業対策費	602-40 小高区内再開事業所店舗清掃・修繕 業務委託事業 (小高区産業建設課)	1,109 (前年度) —	特定財源 1,109 国庫支出金 1,109

説明	決算書ページ
平成２８年４月の避難指示解除目標に向け、小高区の経済基盤の整備及び地域の総合振興を図るとともに商工会機能を強化するため、被災した小高商工会の再建に要する経費に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高商工会 事業費 ９５，６０７千円 補助率 県補助事業（避難地域商工会等機能強化支援事業費補助金）補助金額の１／２	238
福島第一原子力発電所の事故に伴う市内企業に対する放射線風評被害抑制のため、放射線に関する技術アドバイス及び工業製品の放射線量測定結果報告書の作成を行った。 事業内容 工業製品放射線量測定事業業務委託 測定件数 ２７１件	238
福島第一原子力発電所事故により避難指示区域に指定されている区域内において、生活に必要な物資等を販売する店舗等の営業を再開した者に対し報奨金を交付した。 事業内容 店舗内訳 ガソリンスタンド１件・金物小売業１件・理美容業３件・飲食業１件 交付額 年間３００万円（２５万円／月）	238
避難指示解除準備区域内において、住民の速やかな帰還と小高区の再生を加速するため、事業再開する店舗・工場等の清掃及び軽微な修繕を行った。 事業内容 再開店舗修繕・清掃業務委託 実施件数 ２件	238

目	事業名	事業費	財源内訳
01 土木総務費	501-20 みなし道路整備事業 (建築住宅課)	4,150 (前年度) 5,268	一般財源 4,150
02 維持管理費	500-25 道路台帳整備事業 (土木課)	10,000 (前年度) 27,300	一般財源 10,000
02 維持管理費	501-20 河川水門管理事業 (土木課)	1,017 (前年度) 907	特定財源 その他 一般財源 1,015 1,015 2
02 維持管理費	503-20 道路除草委託事業 (土木課)	5,765 (前年度) 5,324	特定財源 その他 一般財源 5,759 5,759 6
02 維持管理費	600-20 河川維持管理事業(旧：河川浄化事業) (土木課)	10,157 (前年度) 8,372	特定財源 その他 一般財源 10,150 10,150 7
02 維持管理費	600-21 河川維持管理事業(旧：河川美化事業) (土木課)	981 (前年度) 884	特定財源 その他 981 981

説明	決算書ページ
建築基準法第42条第2項に係る幅員4m道路を確保した。 事業内容 みなし道路調査測量、分筆申請委託 申請件数 21件	238
道路法第28条に基づき、市道の新規認定及び工事等による路線変更について、データの修正を行った。 事業内容 道路台帳整備業務委託39路線	240
流水の発生に際し、支川・水路への逆流による被害を防止するため、河川の水門、樋門及び樋管の維持管理を行った。 事業内容 県と市が河川水門等委託契約を締結し、水門の操作、管理を行った。 原町区 13ヶ所(直営1ヶ所) 鹿島区 16ヶ所	240
地域の道路に対する道路愛護運動の啓蒙を図った。 事業内容 道路維持補修(雑草刈払)事業 原町区(県道浪江鹿島線外) L=27,490m 鹿島区(県道大芦鹿島線外) L=40,700m	240
地域の河川に対する河川愛護運動の啓蒙を図った。 事業内容 河川維持管理(雑草刈払)事業 原町区(新田川外) L=51,310m 鹿島区(真野川外) L=17,965m	240
地域ボランティアの協力により、河川敷のフラワーベルトの良好な河川環境の保全と河川愛護の高揚を図った。 事業内容 花壇造成委託業務 原町区 大原地区 植栽工 鹿島区 鹿島地区 植栽工	240

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	600-20 簡易舗装事業 (土木課)	21,856 (前年度) 20,136	一般財源 21,856
02 道路維持費	601-80 側溝新設事業(原町区) (土木課)	17,812 (前年度) 20,197	特定財源 5,312 国庫支出金 5,312 一般財源 12,500
02 道路維持費	602-40 防犯灯維持管理事業(小高区) (小高区産業建設課)	8,277 (前年度) 9,517	一般財源 8,277
02 道路維持費	602-60 防犯灯維持管理事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	5,780 (前年度) 6,275	一般財源 5,780
02 道路維持費	602-80 防犯灯維持管理事業(原町区) (土木課)	19,143 (前年度) 14,955	一般財源 19,143
02 道路維持費	607-40 防犯灯設置事業(小高区) (小高区産業建設課)	1,110 (前年度) 1,190	一般財源 1,110

説明	決算書ページ
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路に対する簡易舗装工事を実施した。 事業内容 中51号線 L = 300m 東114号線 L = 210m 生活道路(青葉町) L = 190m 生活道路(北町) L = 110m 生活道路(下太田) L = 320m 生活道路(馬場) L = 270m	242
歩行者及び車両の安全な通行や地域の快適な住環境を確保するため排水路の整備を実施した。 事業内容 側溝新設工事(南町8号線) L = 80m 水路整備測量調査設計(北原地区)業務委託 L = 280m 水路整備基本計画策定(日の出町地区)業務委託 一式 側溝新設工事(大木戸5号線) L = 105.5m	242
防犯灯の維持管理を適正に行い、夜間における犯罪や事故の起こりにくい市民生活環境の安全確保を図った。 事業内容 防犯灯の電気料金及び修繕 一式	242
防犯灯の維持管理を適正に行い、夜間における犯罪や事故の起こりにくい市民生活環境の安全確保を図った。 事業内容 防犯灯の電気料金及び修繕 一式	242
防犯灯の維持管理を適正に行い、夜間における一般歩行者や児童生徒など通勤通学時の安全確保を図った。 事業内容 防犯灯の電気料金及び修繕 一式	242
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するため、防犯灯を計画的に設置して、犯罪や事故の起こりにくい市民生活環境の整備を図った。 事業内容 防犯灯設置工事 小高区一円 17基	242

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	607-60 防犯灯設置事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	1,528 （前年度） 1,360	一般財源 1,528
02 道路維持費	607-80 防犯灯設置事業（原町区） （土木課）	6,355 （前年度） 2,098	一般財源 6,355
02 道路維持費	700-20 道路維持管理事業 （土木課）	79,601 （前年度） 64,127	一般財源 79,601
02 道路維持費	700-40 道路維持管理事業（小高区） （小高区産業建設課）	17,340 （前年度） 9,780	一般財源 17,340
02 道路維持費	700-60 道路維持管理事業（鹿島区） （事故繰越予算） （鹿島区産業建設課）	36,773 1,577 （前年度） 21,466	一般財源 36,773

説明	決算書ページ
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するため、防犯灯を計画的に設置して、犯罪や事故の起こりにくい市民生活環境の整備を図った。 事業内容 防犯灯設置工事 鹿島区一円 25基	242
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するため、防犯灯を計画的に設置して、犯罪や事故の起こりにくい市民生活環境の整備を図った。 事業内容 防犯灯設置工事 原町区内一円 71基 道路照明灯設置工事 上町三丁目地内及び駅東口広場 2基	242
市道路線の維持補修を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故の未然防止を図った。 事業内容 道路パトロール 市内一円 道路の維持補修 市内一円 道路修繕 一式 側溝土砂撤去 一式 市道草刈 一式 電力柱移転 一式 側溝土砂撤去（上北高平深野線）L = 4,800m	242
市道路線の維持補修を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故の未然防止を図った。 事業内容 道路の維持補修 区内一円 道路舗装・側溝等の修繕 区内一円 市道草刈 区内一円	242
市道路線の維持補修を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故の未然防止を図った。 事業内容 地下道・跨線人道橋の管理 境界測量・舗装修繕・道路側溝等の修繕 区内一円 道路舗装修繕工 中81号線 L = 60m 外 防護柵設置工 1-10号線 L = 165m	242

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	700-80 道路維持管理事業（原町区） （土木課）	72,650 （前年度） 46,643	特定財源 10,908 その他 10,908 一般財源 61,742
02 道路維持費	704-30 応急道路除雪事業（小高区） （小高区産業建設課）	1,961 （前年度） 3,579	一般財源 1,961
02 道路維持費	704-50 応急道路除雪事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	6,463 （前年度） 14,591	一般財源 6,463
02 道路維持費	704-70 応急道路除雪事業（原町区） （土木課）	3,728 （前年度） 22,042	一般財源 3,728
03 道路新設改良費	600-25 地方特定道路整備事業 （緑越明許予算） （土木課）	37,611 16,117 （前年度） 40,574	特定財源 34,099 地方債 23,200 その他 10,899 一般財源 3,512

説明	決算書ページ
市道路線の維持補修を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故の未然防止を図った。 事業内容 道路及び側溝の修繕 区内一円 舗装修繕工事（金沢3号線） L = 5 8 0 . 0 m 側溝修繕工事（桜井2号線） L = 1 0 5 . 1 m 水路敷権原取得（日の出町地内）A = 5 . 9 8 m ² 舗装復旧工事（日の出町地内）共同工事負担金 一式 市道敷権原取得 大木戸陣ヶ崎5号線 A = 2 . 2 5 m ²	242
市道路線の維持管理のため除雪を行い、歩行者及び車両等の安全を図った。 事業内容 除雪業務委託費（小高区内一円） 一式	242
市道路線の維持管理のため除雪を行い、歩行者及び車両等の安全を図った。 事業内容 除雪業務委託費（鹿島区内一円） 一式	242
市道路線の維持管理のため除雪を行い、歩行者及び車両等の安全を図った。 事業概要 除雪業務委託費（原町区内一円） 一式	242
幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境確保を図るため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。 事業内容 原町区 道路改良舗装工事 大木戸押釜馬場線外 L = 7 6 8 . 7 m（緑越分） 道路改良舗装工事 大木戸押釜馬場線外 L = 2 2 2 . 4 m 道路改良舗装工事 押釜5号線 L = 9 6 . 4 m 用地補償 大木戸押釜馬場線外 一式 用地補償 押釜5号線 一式	244

目	事業名	事業費	財源内訳
03 道路新設改良費	601-25 社会資本整備総合交付金事業 (繰越明許予算) (土木課)	128,942 67,606 (前年度) 125,150	特定財源 103,573 国庫支出金 58,573 地方債 45,000 一般財源 25,369
03 道路新設改良費	602-25 市単独道路新設改良事業 (繰越明許予算) (土木課)	25,805 1,904 (前年度) 32,448	一般財源 25,805
03 道路新設改良費	700-60 サテライトかしま場外車券場 周辺環境対策事業(鹿島区) (土木課)	9,490 (前年度) —	特定財源 9,490 その他 9,490
05 交通安全施設費	600-55 やさしいみちづくり事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	2,400 (前年度) 1,263	一般財源 2,400

説明	決算書ページ
幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境確保を図るため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。また、道路施設の健全性を把握するため、道路ストックの総点検を実施した。 事業内容 小高区 橋梁詳細設計 琵琶橋 2 橋 道路ストックの総点検 L = 4 6 . 4 k m 原町区 交差点実施設計外 北町 9 号線 一式 道路改良舗装工事 北町 9 号線 L = 1 6 0 m (繰越分) 道路改良舗装工事 北町 9 号線 L = 3 5 m 道路ストックの総点検 L = 9 3 . 0 k m 鹿島区 道路改良舗装工事 1 - 1 1 号線 L = 2 4 0 m (繰越分) 道路ストックの総点検 L = 5 7 . 0 k m	244
幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境確保を図るため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。 事業内容 小高区 測量設計 耳谷通学線 L = 1 4 0 m 鹿島区 舗装新設 中 2 1 号線 L = 1 2 3 m 原町区 歩道新設 北町上町線 L = 1 6 m (繰越分) 用地測量 大木戸陣ヶ崎 3 号線 L = 7 6 6 m 測量設計 金沢 4 号線 L = 2 1 0 m	244
サテライト鹿島場外車券場周辺地区の環境対策により南柚木地区の良好な生活環境確保を図るため、周辺地区の道路整備等を実施した。 事業内容 鹿島区 用地測量及び用地補償 東 1 号線 一式 道路改良工事 東 1 号線 L = 6 5 m	244
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線及びカーブミラー設置等の路面標示工事を実施した。 事業内容 カーブミラー新設 2 基 道路区画線修繕 一式	244

目	事業名	事業費	財源内訳
05 交通安全施設費	600-75 やさしいみちづくり事業（原町区） （土木課）	4,914 （前年度） 10,952	一般財源 4,914
06 常磐自動車道対策費	603-25 常磐自動車道関連改良事業 （常磐自動車道助成金） （土木課）	1,661 （前年度） 8,190	特定財源 1,650 その他 1,650 一般財源 11

説明	決算書ページ
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線及びカラー舗装等の路面標示工事を実施した。 事業内容 区画線設置工事（原町区内一円） L = 6 , 9 5 0 m	244
常磐自動車道（浪江～南相馬間）建設に伴い、周辺地区及び市道の安全対策を実施した。 事業内容 交通安全施設整備 一式	244

目	事業名	事業費	財源内訳
01 河川総務費	601-40 河川維持管理事業（小高区） （小高区産業建設課）	2,113 （前年度） 1,508	一般財源 2,113
01 河川総務費	601-60 河川維持管理事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	3,392 （前年度） 1,097	一般財源 3,392
01 河川総務費	601-80 河川維持管理事業（原町区） （土木課）	2,846 （前年度） 10,388	一般財源 2,846

説明	決算書ページ
市が管理する準用河川・普通河川の維持修繕及び管理を行い、洪水時の災害の未然防止を図った。 事業内容 水防用土のう製作 河川草刈	246
市が管理する準用河川・普通河川の維持修繕及び管理を行い、洪水時の災害の未然防止を図った。 事業内容 河川護岸等の修繕 鹿島区内一円	246
市が管理する準用河川・普通河川の維持修繕及び管理を行い、洪水時の災害の未然防止を図った。 事業内容 重機借上による土砂浚渫及び修繕	246

目	事業名	事業費	財源内訳
02 街路事業費	600-75 環状1号線整備事業（原町区） （繰越明許予算） （都市計画課）	9,720 9,720 （前年度） 149	特定財源 8,700 地方債 8,700 一般財源 1,020
02 街路事業費	600-76 環状1号線整備交付金事業（原町区） （繰越明許予算） （都市計画課）	28,188 28,188 （前年度） 35,280	特定財源 28,000 国庫支出金 15,400 地方債 12,600 一般財源 188
07 都市下水路費	500-40 小高川ポンプ場管理事業（小高区） （小高区産業建設課）	11,528 （前年度） 11,301	一般財源 11,528

説明	決算書ページ
中心市街地の重要幹線道路である本路線を整備し、円滑な都市交通網の確保を図った。 事業内容 環状1号線整備工事	246
中心市街地の重要幹線道路である本路線を交付金事業で整備し、円滑な都市交通網の確保を図った。 事業内容 道路改良舗装工事 L = 7 0 m	246
小高川ポンプ場施設の適正な維持管理を行い、災害に強い都市環境の確保を図った。 事業内容 小高川ポンプ場運転管理業務 一式 小高川ポンプ場雨水原動機修繕工事外	250

目	事業名	事業費	財源内訳
01 住宅管理費	021-80 市営住宅営繕事業（原町区） (建築住宅課)	3,780 (前年度) 7,749	一般財源 3,780
01 住宅管理費	502-20 市営住宅防災・安全対策事業 (繰越明許予算) (建築住宅課)	22,324 22,324 (前年度) —	特定財源 11,161 国庫支出金 11,161 一般財源 11,163

説明	決算書ページ
市営住宅の施設修繕を行い、入居者が快適に生活できるよう住環境の改善を図った。 事業内容 北町団地（１３号室・２７号室・３１号室） 室内全面改修工事	250
国庫補助金を活用した防災・安全対策のため市営住宅の修繕を行い、入居者が快適に生活できるよう住環境の改善を図った。 事業内容 仲町団地８号棟外壁改修工事	250

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 防災集団移転促進費	500-20 防災集団移転促進事業 (都市計画課)	1,093,896 (前年度) —	特定財源 その他 一般財源	966,774 966,774 127,122
01 防災集団移転促進費	501-20 移転促進区域等土地権利等調査事業 (都市計画課)	8,826 (前年度) 15,393	特定財源 その他 一般財源	7,080 7,080 1,746
02 災害公営住宅建設費	550-20 (仮称)大町第一災害公営住宅整備事業 (建築住宅課)	190,679 (前年度) —	特定財源 地方債 その他 一般財源	190,654 33,600 157,054 25
02 災害公営住宅建設費	551-20 (仮称)大町第二災害公営住宅整備事業 (建築住宅課)	404,125 (前年度) —	特定財源 地方債 その他 一般財源	403,948 55,300 348,648 177

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災に伴う津波による災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、集団移転を促進することが適当であると認められる区域の住民を対象に、安全な居住地への集団移転の促進により、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、復興事業の推進を図った。 事業内容 委託料 防災集団移転促進事業支援業務委託(平成24年度～平成26年度) 移転元買収用地除草作業委託(1回/年)(鹿島区3.1ha、原町区31.4ha) 埋蔵文化財本掘調査(小川町地区、上渋佐地区) 用地費 移転元買取り(鹿島135件、原町95件、小高26件)A=34.7ha 備品購入費 住宅団地ごみ集積所設置 (鹿島区6地区、原町区1地区)	252
土地改良事業、再生可能エネルギー事業、復興工業団地造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業に係る事業用地の土地情報等を更新維持し円滑な復興事業の推進を図った。 事業内容 南相馬市復興に係る地理情報データ作成支援業務委託 災害危険区域(1,980ha) 水土里ネット福島土地情報システム賃借料	252
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所：原町区大町(市立病院跡地) 面積：4,204.00㎡ 構造：集合住宅 RC5階建て 戸数：40戸 平成26年度実施事業 建設工事(平成25年度～平成26年度)	252
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所：原町区大町(大町駐車場跡地) 面積：11,423.20㎡ 構造：集合住宅 RC5階建て/木造平屋建て(高齢者等用) 戸数：60戸/20戸 平成26年度実施事業 建設工事(平成25年度～平成26年度)	252

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 災害公営住宅建設費	552-20 (仮称)大町第三災害公営住宅 整備事業 (建築住宅課)	410,763 (前年度) —	特定財源 地方債 その他 — 一般財源	410,686 122,000 288,686 77
02 災害公営住宅建設費	553-20 (仮称)原町区内集合災害公営住宅 整備事業 (建築住宅課)	351,035 (前年度) —	特定財源 地方債 その他 — 一般財源	350,984 96,800 254,184 51
02 災害公営住宅建設費	554-20 (仮称)原町区内戸建災害公営住宅 整備事業 (建築住宅課)	43,000 (前年度) —	特定財源 地方債 その他 — 一般財源	42,950 6,200 36,750 50
02 災害公営住宅建設費	560-20 (仮称)万ヶ迫災害公営住宅整備事業 (建築住宅課)	12,072 (前年度) 4,575	特定財源 地方債 その他 一般財源	12,063 1,500 10,563 9

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：原町区大町（サティ跡地） 面積：4,821.51㎡ 構造：集合住宅 R C 5 階建て / R C 3 階建て 戸数：29戸 平成26年度実施事業 建設工事（平成26年度～平成27年度）	252
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：原町区栄町 面積：5,598.78㎡ 構造：集合住宅 S 造 3 階建て 戸数：33戸 平成26年度実施事業 用地取得 10筆 実施設計業務委託 建設工事（平成26年度～平成27年度）	252
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：原町区萱浜 面積：10,790.23㎡ 構造：戸建 S 造平屋建て / 木造 2 階建て 戸数：28戸 / 10戸 平成26年度実施事業 用地取得 1筆 管理支援業務委託（平成25年度～平成27年度） 建設工事（平成26年度～平成27年度）	252
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：小高区岡田字万ヶ迫 面積：279.46㎡ 構造：集合住宅 木造 2 建て 戸数：2戸 平成26年度実施事業 建設工事（平成26年度～平成27年度）	252

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 災害公営住宅建設費	561-20 (仮称)小高東町災害公営住宅整備事業 (建築住宅課)	385,859 (前年度) —	特定財源 地方債 財源収入 その他 一般財源	385,794 71,700 57,500 256,594 65
02 災害公営住宅建設費	562-20 (仮称)小高区内集合災害公営住宅整備事業 (建築住宅課)	226,233 (前年度) —	特定財源 地方債 その他 一般財源	226,169 48,400 177,769 64
02 災害公営住宅建設費	570-20 (仮称)鹿島西町災害公営住宅整備事業 (建築住宅課)	218,906 (前年度) —	特定財源 地方債 その他 一般財源	197,860 50,400 147,460 21,046
02 災害公営住宅建設費	572-20 (仮称)西川原第二災害公営住宅整備事業 (建築住宅課)	1,037 (前年度) —	特定財源 地方債 その他 一般財源	1,007 100 907 30

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：小高区東町 面積：6,907.83㎡ 構造：戸建木造平屋建て / 2階建て 戸数：14戸 / 6戸 平成26年度実施事業 用地取得 12筆 管理支援業務委託(平成25年度～平成27年度) 建設工事(平成26年度～平成27年度)	252
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：小高区上町 面積：4,573.95㎡ 構造：集合住宅 木造平屋建て / 木造2階建て 戸数：8戸 / 10戸 平成26年度実施事業 用地取得 2筆 実施設計業務委託 建設工事(平成26年度～平成27年度)	252
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所：鹿島区西町 面積：3,819.88㎡ 構造：集合住宅 RC3階建て 戸数：30戸 平成26年度実施事業 建設工事(平成25年度～平成26年度)	254
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 事業内容 場所：鹿島区寺内字中才(西川原団地隣) 面積：5,841.00㎡ 構造：集合住宅 RC2階建て 戸数：32戸 平成26年度実施事業 建設工事(平成26年度～平成27年度)	254

目	事業名	事業費	財源内訳
03 道路橋梁対策費	500-20 防災集団移転関連道路整備事業 (土木課)	119,253 (前年度) —	特定財源 92,421 その他 92,421 一般財源 26,832
03 道路橋梁対策費	501-20 復興関連道路整備事業 (土木課)	14,925 (前年度) 1,838	特定財源 14,925 その他 14,925
03 道路橋梁対策費	502-20 復興関連施設整備事業 (土木課)	3,780 (前年度) —	特定財源 3,780 その他 3,780
04 河川対策費	500-20 社会資本整備総合交付金事業(復興) (土木課)	38,440 (前年度) —	特定財源 11,733 国庫支出金 11,733 一般財源 26,707
06 住宅対策費	017-20 仮設住宅管理一般経費 (建築住宅課)	126,398 (前年度) —	特定財源 126,398 県支出金 124,365 その他 2,033

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
震災前のような集落間コミュニティ構築を図るため、防災集団移転箇所を連絡する道路を整備した。 事業内容 鹿島区 道路改良 2 - 8号線 L = 4 0 1 m 原町区 道路改良舗装 高見町北萱浜線 L = 7 6 1 m 用地補償 高見町北萱浜線 一式	254
福島県環境創造センター(仮称)等の周辺環境の整備を図るため、施設整備箇所に関連した道路を整備した。 事業内容 歩道設置工事(桜井下渋佐線) L = 2 3 7 . 0 m	254
防災集団移転地区の良好な生活環境確保を図るため、道路施設の整備を実施した。 事業内容 側溝新設工事(上渋佐排水路) L = 1 1 8 . 3 m 側溝整備工事(北萱浜線) L = 1 1 0 . 0 m	254
水災害からの住民の安全・安心を確保するため、特に東日本大震災からの復旧・復興を図る地域を優先に河川整備のため調査及び用地取得を行った。 事業内容 原町区 調査業務 準用河川 北原川 一式 用地取得 創設非農用地 A = 4 2 , 2 9 5 m ²	254
南相馬市内応急仮設住宅集会所等における共益費等を負担することで、応急仮設住宅入居者の生活の安定を図り、また、仮設住宅建設用地の民有地の賃借料を支払い土地の継続利用を図った。 さらに、応急仮設住宅の合併浄化槽及び受水槽の保守点検等維持管理を行った。 事業内容 合併浄化槽保守管理委託(27団地 2,605戸) 受水槽保守管理委託(4団地 437戸)	256

目	事業名	事業費	財源内訳
06 住宅対策費	051-20 かけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (建築住宅課)	279,325 (前年度) 154,589	特定財源 209,490 その他 209,490 一般財源 69,835
06 住宅対策費	052-20 被災住宅再建支援事業補助金 (建築住宅課)	36,354 (前年度) 23,306	特定財源 36,354 その他 36,354
06 住宅対策費	505-20 宅地造成計画事業 (建築住宅課)	1,620 (前年度) —	特定財源 1,620 その他 1,620
06 住宅対策費	506-20 一時宿泊所設置事業 (建築住宅課)	4,215 (前年度) —	一般財源 4,215
07 道路新設改良対策費	500-20 社会資本整備総合交付金事業(復興) (土木課)	31,960 (前年度) —	特定財源 17,578 国庫支出金 17,578 一般財源 14,382

説明	決算書ページ
東日本大震災に伴う津波被害により設定された「災害危険区域」より、個人移転する方へ移転費用の一部を助成をした。 事業内容 除却費 802千円/戸 建物助成費 7,227千円/戸 (限度額：建物4,570千円、土地2,060千円、敷地造成597千円) 移転件数 58件	256
東日本大震災の津波・地震により被災した住宅の再建支援を通じて市民の定着を図り、もって復興のまちづくりを推進するため、住宅の再建を行う者に対し再建費用の借入れに対する利息費用及び引越し費用を助成した。 事業内容 建物助成費 2,320千円/戸 移転費 500千円/戸 再建件数 34件(内訳：津波29件、地震5件)	256
個別移転又は移住を希望する方に対し、適正な場所へ宅地を造成し、安心して居住できる環境整備を図るため基本計画を策定した。 事業内容 宅地造成基本設計業務委託 (計画区画数：59区画)	256
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により市外に避難した市民の帰還準備を支援するため、雇用促進住宅北長野宿舍の住戸を借り上げ、帰還準備に伴う一時帰宅の際に利用できる宿泊所の設置、管理を行った。 事業内容 一時宿泊所の設置及び維持管理(3DK：8戸) 利用件数：57件	256
幹線道路との機能的な連携により被災地域の復興と地域の良好な生活環境確保を図るため、道路の測量設計を行った。 事業内容 鹿島区 道路測量設計 1-7号線 L=6,000m	256

目	事業名	事業費	財源内訳
01 都市計画対策費	600-70 都市公園除染対策事業（原町区） （都市計画課）	471,310 （前年度） 90,300	特定財源 274,750 県支出金 274,750 一般財源 196,560
01 都市計画対策費	601-70 都市公園遊具更新事業（原町区） （都市計画課）	51,624 （前年度） 78,088	特定財源 22,795 国庫支出金 22,795 一般財源 28,829
02 住宅対策費	500-30 市営住宅生活環境整備事業（小高区） （小高区産業建設課）	8,110 （前年度） —	特定財源 8,110 国庫支出金 8,110
02 住宅対策費	500-70 市営住宅生活環境整備事業（原町区） （建築住宅課）	3,726 （前年度） 6,543	特定財源 3,726 国庫支出金 3,726
03 河川対策費	700-30 小高川堤防支障枝伐採事業（小高区） （小高区産業建設課）	3,942 （前年度） —	特定財源 3,942 国庫支出金 3,942

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災に伴う原発事故により、放射性物質の影響を受けている都市公園を、表土改善により除染することで、放射線空間線量の低減化を図った。 事業内容 原町運動公園 A = 4 . 3 1 h a 北泉海浜総合公園 A = 5 . 2 8 h a	256
震災後の生活環境の変化等により、子どもたちの運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力低下がみられることから、公園の遊具の更新を実施し、子どもの外遊びと運動機会の増加を図った。 事業内容 高見公園 設計委託 一式 工事請負費前金払い 緑越明許 大型遊具、照明施設、芝、四阿、ゴムチップ舗装、給排水設備 水道給水分担金	256
福島第一原子力発電所の事故による長期の避難指示等に伴い、機能低下した公共施設・公益的施設の機能を回復し、住民の生活環境改善を図った。 事業内容 実施施設 小高区市営住宅 3 2 戸 岩屋堂団地 7 戸、長迫団地 2 戸、旧紅梅団地 3 戸、新紅梅団地 1 戸 万ヶ迫団地 1 9 戸 実施内容 室内清掃業務、安全作動点検業務（L P ガス、電気、水道）	256
福島第一原子力発電所の事故による長期の避難指示等に伴い、機能低下した公共施設・公益的施設の機能を回復し、住民の生活環境改善を図った。 事業内容 実施施設 原町区市営住宅 9 戸 仲町団地 3 戸、北長野団地 2 戸、桜井町団地 2 戸 三島町団地 1 戸、国見町団地 1 戸 実施内容 室内清掃業務	256
避難している市民の憩いの場を回復するため、福島第一原子力発電所の事故に伴う長期避難指示により荒廃した小高川堤防沿いの桜並木等の支障枝伐採及び剪定を実施し、景観の向上を図った。 事業内容 実施場所 小高川堤防桜並木 実施内容 支障枝伐採及び剪定管理	256

目	事業名	事業費	財源内訳
03 消防施設費	506-20 広域消防鹿島分署整備事業 (危機管理課)	918 (前年度) —	一般財源 918
05 災害対策費	500-20 市総合防災訓練事業 (危機管理課)	2,057 (前年度) 1,506	一般財源 2,057
05 災害対策費	509-20 地域防災推進事業 (危機管理課)	2,990 (前年度) —	特定財源 2,392 その他 2,392 一般財源 598
05 災害対策費	510-20 地域防災計画策定事業 (事故繰越予算) (危機管理課)	11,915 11,915 (前年度) —	一般財源 11,915
05 災害対策費	510-21 地域防災計画策定事業 (H25年度分) (事故繰越予算) (危機管理課)	860 860 (前年度) —	一般財源 860

説明	決算書ページ
南相馬消防署鹿島分署の改築に伴い、耐震診断を実施した。 事業内容 南相馬消防署鹿島分署 耐震診断業務委託	258
災害時における的確かつ迅速な応急対策体制の確立と防災意識の高揚を図るため、市総合防災訓練を実施した。 事業内容 実施時期 平成26年9月28日 実施内容 地震・津波・原子力発電所事故等の大規模災害を想定した住民参加型対応訓練	260
東日本大震災及び原子力発電所事故を教訓に、見直し新たに作成した防災マニュアル等を市民に周知し、防災意識の高揚を図った。 事業内容 防災マニュアル、ハザードマップ等の作成	260
東日本大震災及び原発事故を教訓に、災害対応の検証を行うとともに、現行の地域防災計画を見直し、新たな南相馬市の地域防災計画を策定した。 事業内容 地域防災計画策定業務委託	260
東日本大震災及び原発事故を教訓に、災害対応の検証を行うとともに、現行の地域防災計画を見直し、新たな南相馬市の地域防災計画を策定した。 事業内容 地域防災計画策定業務委託	260

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
災害発生時に必要な食糧、水、毛布等の物資を備蓄するため、防災拠点となる防災備蓄倉庫整備計画を策定した。 事業内容 備蓄倉庫整備計画策定		260

目	事業名	事業費	財源内訳
01 消防対策費	500-20 防火水槽除染事業 (危機管理課)	5,184 (前年度) —	特定財源 5,184 県支出金 5,184

説明	決算書ページ
防火水槽の除染を行うため、放射線量の調査を行った。 事業内容 無蓋防火水槽 鹿島区 115基 原町区 7基 小高区 国で実施	262

目	事業名	事業費	財源内訳
03 教育指導費	050-20 小中学校教育研究事業補助金 (学校教育課)	2,850 (前年度) 2,850	一般財源 2,850
03 教育指導費	500-20 基礎学力向上対策事業 (学校教育課)	5,354 (前年度) 4,906	一般財源 5,354
03 教育指導費	501-20 学校不適応対策事業 (学校教育課)	6,807 (前年度) 5,400	一般財源 6,807
03 教育指導費	502-20 就学指導アドバイザー配置事業 (学校教育課)	972 (前年度) 1,035	一般財源 972
03 教育指導費	503-20 学校教育支援センター事業 (学校教育課)	5,754 (前年度) 5,062	一般財源 5,754

説明	決算書ページ
教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営や教科の指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市教育研究会 事業費 3,111千円 補助率 定額 補助金 2,850千円	264
児童生徒の学力の変容状況を的確に把握し、指導法の改善を図りながら基礎学力の向上に努めた。 事業内容 知能検査の実施(小学校2・4・6年、中学校1・3年) 標準学力テストの実施(全児童生徒) A A I (学習適応性検査)の実施(小学校3・5年、中学校2年)	264
不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムを改善するとともに自立心や社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援した。 事業内容 適応指導教室(やすらぎ広場、紅梅教室、さくら教室)の運営 臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導 教育指導員 5人 通級人員 12名(小3名 中9名) 心のケア相談会 10回開催 (相談件数: 33件)	264
特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の就学又は指導について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言等を行った。 事業内容 配置場所 学校教育支援センター 配置人数 2人 内 容 特別な支援を要する児童生徒、教職員及び保護者に対し、就学指導や特別支援教育に関する助言・援助 相談件数 137件	264
教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の研修等の支援事業を行い、学校教育の充実を図った。 事業内容 教育指導員 2人(専任1人、兼務1人) 各種研修会の実施 適応指導教室の支援、相談活動	264

目	事業名	事業費	財源内訳
03 教育指導費	504-20 介助員配置事業 (学校教育課)	1,842 (前年度) 6,176	一般財源 1,842
03 教育指導費	506-20 学習支援事業 (学校教育課)	10,672 (前年度) 14,208	特定財源 2,005 その他 2,005 一般財源 8,667
03 教育指導費	510-20 外国青年招致事業 (学校教育課)	34,654 (前年度) 30,759	特定財源 10,388 その他 10,388 一般財源 24,266

説明	決算書ページ
心身に障がいのある児童生徒が市内の小中学校に就学する場合、必要に応じて介助員を配置し当該児童生徒の適正な学習環境の確保を図った。 事業内容 介助員の配置 6人(小学校3校、中学校2校) うち4人は緊急雇用対策事業により雇用	264
A D H D (注意欠陥多動性障がい)、L D (学習障がい)、自閉症スペクトラムなどの発達障がいをする児童生徒、問題行動があって特別の支援を必要とする児童生徒及び被災等により特別の支援を必要とする児童生徒が在籍している学校に学習支援員を配置し、相談や支援を行った。 事業内容 学習支援員の配置 12人(小学校9校) うち5人は緊急雇用対策事業により雇用	264
外国青年を招致し、中学校生徒の語学力向上と国際理解の推進を図るとともに、小学校児童のコミュニケーション能力の素地を養った。 事業内容 外国語指導助手の配置 7人	264

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校管理費	022-20 小学校施設営繕事業 (教育総務課)	20,455 (前年度) —	一般財源 20,455
02 教育振興費	050-20 音楽・スポーツ大会等補助金 (学校教育課)	1,667 (前年度) 2,447	一般財源 1,667
02 教育振興費	051-20 遠距離通学費補助金 (学校教育課)	2,395 (前年度) 2,493	一般財源 2,395

説 明	決 算 書 ペ ー ジ																																																			
小学校教育施設の環境整備を図り、より効果的な教育施設環境の向上を図った。 事業内容 八沢小 2 階ベランダデッキ材改修工事 鹿島小 1 階給水修繕工事 鹿島小体育館屋根漏水防止工事 八沢小プールサイド修繕等	266																																																			
情操教育、体育教育の推進を図るため、南相馬市小学校長会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業費 1,757 千円 補助率 定額 補助金 1,667 千円 内 容 音楽コンクール・スポーツ大会に参加する児童に対する交通費等の補助 <table><thead><tr><th colspan="3">音 楽</th><th colspan="3">ス ポー ツ</th></tr><tr><th>学校名</th><th>件数</th><th>補助金額(千円)</th><th>学校名</th><th>件数</th><th>補助金額(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>原町第一小学校</td><td>4</td><td>564</td><td>原町第一小学校</td><td>2</td><td>25</td></tr><tr><td>原町第二小学校</td><td>2</td><td>562</td><td>原町第三小学校</td><td>5</td><td>79</td></tr><tr><td>鹿島小学校</td><td>2</td><td>397</td><td>大麩小学校</td><td>2</td><td>16</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>石神第一小学校</td><td>1</td><td>13</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>上真野小学校</td><td>3</td><td>11</td></tr><tr><td>計</td><td>8</td><td>1,523</td><td>計</td><td>13</td><td>144</td></tr></tbody></table>	音 楽			ス ポー ツ			学校名	件数	補助金額(千円)	学校名	件数	補助金額(千円)	原町第一小学校	4	564	原町第一小学校	2	25	原町第二小学校	2	562	原町第三小学校	5	79	鹿島小学校	2	397	大麩小学校	2	16				石神第一小学校	1	13				上真野小学校	3	11	計	8	1,523	計	13	144	266			
音 楽			ス ポー ツ																																																	
学校名	件数	補助金額(千円)	学校名	件数	補助金額(千円)																																															
原町第一小学校	4	564	原町第一小学校	2	25																																															
原町第二小学校	2	562	原町第三小学校	5	79																																															
鹿島小学校	2	397	大麩小学校	2	16																																															
			石神第一小学校	1	13																																															
			上真野小学校	3	11																																															
計	8	1,523	計	13	144																																															
遠距離通学児童の保護者に対し助成を行い、就学の奨励と保護者の負担軽減を図った。 事業内容 対象児童 小学校 1 年から 6 年までの通学距離が片道 4 k m以上の児童 旧小池分校区域の小学校 1 年生から 4 年生までの全児童 旧烏崎・旧栃窪分校区域の小学校 1 年生から 3 年生までの全児童 <table><thead><tr><th></th><th>人員</th><th>援助額</th></tr></thead><tbody><tr><td>小高小学校</td><td>15 人</td><td>120 千円</td></tr><tr><td>福浦小学校</td><td>7 人</td><td>56 千円</td></tr><tr><td>金房小学校</td><td>6 人</td><td>37 千円</td></tr><tr><td>鳩原小学校</td><td>0 人</td><td>0 千円</td></tr><tr><td>鹿島小学校</td><td>58 人</td><td>945 千円</td></tr><tr><td>八沢小学校</td><td>2 人</td><td>16 千円</td></tr><tr><td>上真野小学校</td><td>24 人</td><td>731 千円</td></tr><tr><td>原町第一小学校</td><td>11 人</td><td>79 千円</td></tr><tr><td>原町第二小学校</td><td>5 人</td><td>40 千円</td></tr><tr><td>原町第三小学校</td><td>3 人</td><td>18 千円</td></tr><tr><td>高平小学校</td><td>6 人</td><td>46 千円</td></tr><tr><td>大麩小学校</td><td>14 人</td><td>107 千円</td></tr><tr><td>太田小学校</td><td>5 人</td><td>40 千円</td></tr><tr><td>石神第一小学校</td><td>13 人</td><td>104 千円</td></tr><tr><td>石神第二小学校</td><td>7 人</td><td>56 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>176 人</td><td>2,395 千円</td></tr></tbody></table>		人員	援助額	小高小学校	15 人	120 千円	福浦小学校	7 人	56 千円	金房小学校	6 人	37 千円	鳩原小学校	0 人	0 千円	鹿島小学校	58 人	945 千円	八沢小学校	2 人	16 千円	上真野小学校	24 人	731 千円	原町第一小学校	11 人	79 千円	原町第二小学校	5 人	40 千円	原町第三小学校	3 人	18 千円	高平小学校	6 人	46 千円	大麩小学校	14 人	107 千円	太田小学校	5 人	40 千円	石神第一小学校	13 人	104 千円	石神第二小学校	7 人	56 千円	合 計	176 人	2,395 千円	266
	人員	援助額																																																		
小高小学校	15 人	120 千円																																																		
福浦小学校	7 人	56 千円																																																		
金房小学校	6 人	37 千円																																																		
鳩原小学校	0 人	0 千円																																																		
鹿島小学校	58 人	945 千円																																																		
八沢小学校	2 人	16 千円																																																		
上真野小学校	24 人	731 千円																																																		
原町第一小学校	11 人	79 千円																																																		
原町第二小学校	5 人	40 千円																																																		
原町第三小学校	3 人	18 千円																																																		
高平小学校	6 人	46 千円																																																		
大麩小学校	14 人	107 千円																																																		
太田小学校	5 人	40 千円																																																		
石神第一小学校	13 人	104 千円																																																		
石神第二小学校	7 人	56 千円																																																		
合 計	176 人	2,395 千円																																																		

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	500-29 要保護及び準要保護児童就学援助事業 (学校教育課)	38,715 (前年度) 37,620	特定財源 26,393 県支出金 26,393 一般財源 12,322
02 教育振興費	506-20 体験活動等支援事業 (学校教育課)	14,208 (前年度) 5,817	一般財源 14,208
02 教育振興費	508-20 小学校部活動支援事業 (学校教育課)	1,839 (前年度) 1,476	一般財源 1,839

説

明

決 算 書
ペ ー ジ

経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行い、保護者負担の軽減を図った。

事業内容

学用品費、学校給食費等の経費の補助

区 分	要保護及び準要保護児童就学援助費	
	人員（人）	援助費（千円）
学用品費	565	6,097
通学用品費	466	1,011
校外活動費（宿泊なし）	353	222
校外活動費（宿泊あり）	45	49
通学費	4	171
新入学学用品費	75	1,492
学校給食費	565	29,673
医療費	0	0
合 計		38,715

266

各教科、総合的な学習等における確かな学力の育成のため、見学活動、体験的・問題解決的な活動を取り入れた学習の充実を図った。

事業内容

見学活動や体験活動の際のバス借上げ

学校	回数	学校	回数
原町第一小学校	14	鹿島小学校	25
原町第二小学校	23	八沢小学校	24
原町第三小学校	15	上真野小学校	18
高平小学校	20	小高小学校	7
大甕小学校	17	福浦小学校	11
太田小学校	14	金房小学校	
石神第一小学校	18	鳩原小学校	
石神第二小学校	20	小高区 4 校合同	7

266

小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施して、児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図った。

事業内容

外部講師を招へいし、技術指導会の開催

内 容	講師数（人）	実施回数	参加者数（人）	学 校
マーチング バンド指導	3	30	374	原町第一小学校 八沢小学校 小高小学校
合奏・吹奏楽	4	44	520	原町第一小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 石神第一小学校 石神第二小学校 鹿島小学校 上真野小学校
和太鼓指導	1	2	33	原町第一小学校
合唱	2	7	125	原町第一小学校

266

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	510-20 小学校図書館教育事業 (教育総務課)	5,840 (前年度) 3,684	一般財源 5,840
02 教育振興費	512-20 小学校情報教育機器整備事業 (教育総務課)	148,194 (前年度) 11,931	一般財源 148,194

説明	決算書ページ
児童の豊かな心を育むとともに教養を高めるため、学校図書館の整備・充実を図った。 事業内容 学校図書館備付図書及び新聞等定期刊行物の購入	266
教育効果を高めるため、情報教育機器等の環境整備を図った。 事業内容 鹿島区小学校パソコン借上げ 20・21年度購入分パソコン等更新(市内小学校15校分パソコン629台(教師用341台、児童用288台)、サーバー外周辺機器等購入)	266

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校管理費	022-20 中学校施設営繕事業 (教育総務課)	9,843 (前年度) 2,509	一般財源 9,843
02 教育振興費	050-20 音楽・スポーツ大会等補助金 (学校教育課)	17,798 (前年度) 17,654	一般財源 17,798
02 教育振興費	053-80 日英子供交流事業(原町区) (学校教育課)	2,102 (前年度) —	一般財源 2,102
02 教育振興費	054-20 外部講師招へい事業補助金 (学校教育課)	2,940 (前年度) 493	一般財源 2,940

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																																																																	
	中学校教育施設の整備を図り、より効果的な教育施設環境の向上を図った。 事業内容 原一中音楽室漏水修繕 原二中防砂フェンス工事	268																																																																																	
	情操教育、体育教育の推進を図るため、南相馬市中学校長会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業費 18,931千円 補助率 定額 補助金 17,798千円 内 容 音楽コンクール・スポーツ大会に参加する生徒に対する交通費等の補助	268																																																																																	
	<table><tr><th colspan="3">音 楽</th><th colspan="3">ス ポ ー ツ</th><th colspan="3">弁 論</th></tr><tr><th>学校名</th><th>件数</th><th>補助金額(千円)</th><th>学校名</th><th>件数</th><th>補助金額(千円)</th><th>学校名</th><th>件数</th><th>補助金額(千円)</th></tr><tr><td>原一中</td><td>6</td><td>3,811</td><td>原一中</td><td>20</td><td>2,611</td><td>原二中</td><td>1</td><td>38</td></tr><tr><td>原二中</td><td>3</td><td>412</td><td>原二中</td><td>18</td><td>2,313</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>原三中</td><td>1</td><td>160</td><td>原三中</td><td>17</td><td>1,809</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>石神中</td><td>1</td><td>230</td><td>石神中</td><td>24</td><td>1,683</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>鹿島中</td><td>1</td><td>155</td><td>鹿島中</td><td>26</td><td>2,769</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>小高中</td><td>3</td><td>390</td><td>小高中</td><td>6</td><td>1,417</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>15</td><td>5,158</td><td>計</td><td>111</td><td>12,602</td><td>計</td><td>1</td><td>38</td></tr></table>	音 楽			ス ポ ー ツ			弁 論			学校名	件数	補助金額(千円)	学校名	件数	補助金額(千円)	学校名	件数	補助金額(千円)	原一中	6	3,811	原一中	20	2,611	原二中	1	38	原二中	3	412	原二中	18	2,313				原三中	1	160	原三中	17	1,809				石神中	1	230	石神中	24	1,683				鹿島中	1	155	鹿島中	26	2,769				小高中	3	390	小高中	6	1,417				計	15	5,158	計	111	12,602	計	1	38	
音 楽			ス ポ ー ツ			弁 論																																																																													
学校名	件数	補助金額(千円)	学校名	件数	補助金額(千円)	学校名	件数	補助金額(千円)																																																																											
原一中	6	3,811	原一中	20	2,611	原二中	1	38																																																																											
原二中	3	412	原二中	18	2,313																																																																														
原三中	1	160	原三中	17	1,809																																																																														
石神中	1	230	石神中	24	1,683																																																																														
鹿島中	1	155	鹿島中	26	2,769																																																																														
小高中	3	390	小高中	6	1,417																																																																														
計	15	5,158	計	111	12,602	計	1	38																																																																											
	英国の生徒との交流を通して国際理解の推進を図り、相互理解を深めるため、石神中学校日英交流後援会に対し補助金を交付するとともに、引率教諭の旅費を負担した。 事業内容 事業主体 石神中学校日英交流後援会 事業費 6,799千円 補助金 訪英時 1,000千円 ロセット校来日時 300千円 補助率 定額 内 容 石神中学校生徒と英国ロセット校生徒の交流に要する旅費等の補助	268																																																																																	
	中学校の音楽部活動を側面から支援し、生徒の芸術的感性の育成と演奏技術等の向上を図るため、各中学校に対し補助金を交付した。 事業内容 外部講師招へいのための謝礼や旅費等の経費の補助 補助金額 原町第一中学校 812千円 原町第二中学校 655千円 原町第三中学校 688千円 石神中学校 435千円 鹿島中学校 100千円 小高中学校 250千円	268																																																																																	

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	504-20 体験活動等支援事業 (学校教育課)	3,631 (前年度) 768	一般財源 3,631
02 教育振興費	506-29 要保護及び準要保護生徒就学援助事業 (学校教育課)	39,058 (前年度) 39,394	特定財源 22,047 国庫支出金 27 県支出金 22,020 一般財源 17,011

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																										
個別科目、総合的な学習等における確かな学力の育成のため、体験的・問題解決的な活動を取り入れた学習の充実を図った。		268																										
事業内容																												
体験活動等の際のバス借上げ																												
	<table><tr><th>学校</th><th>回数</th></tr><tr><td>原町第一中学校</td><td>3</td></tr><tr><td>原町第二中学校</td><td>2</td></tr><tr><td>原町第三中学校</td><td>6</td></tr><tr><td>石神中学校</td><td>4</td></tr><tr><td>鹿島中学校</td><td>3</td></tr><tr><td>小高中学校</td><td>6</td></tr></table>	学校	回数	原町第一中学校	3	原町第二中学校	2	原町第三中学校	6	石神中学校	4	鹿島中学校	3	小高中学校	6													
学校	回数																											
原町第一中学校	3																											
原町第二中学校	2																											
原町第三中学校	6																											
石神中学校	4																											
鹿島中学校	3																											
小高中学校	6																											
経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行い、保護者負担の軽減を図った。		268																										
事業内容																												
学用品費、学校給食費等の経費の補助																												
	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">要保護及び準要保護生徒就学援助費</th></tr><tr><th>人員（人）</th><th>援助費（千円）</th></tr><tr><td>学用品費</td><td>387</td><td>8,197</td></tr><tr><td>通学用品費</td><td>246</td><td>534</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊なし）</td><td>229</td><td>209</td></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>110</td><td>5,689</td></tr><tr><td>新入学学用品費</td><td>126</td><td>2,885</td></tr><tr><td>学校給食費</td><td>387</td><td>21,544</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>39,058</td></tr></table>	区 分	要保護及び準要保護生徒就学援助費		人員（人）	援助費（千円）	学用品費	387	8,197	通学用品費	246	534	校外活動費（宿泊なし）	229	209	修学旅行費	110	5,689	新入学学用品費	126	2,885	学校給食費	387	21,544	合 計		39,058	
区 分	要保護及び準要保護生徒就学援助費																											
	人員（人）	援助費（千円）																										
学用品費	387	8,197																										
通学用品費	246	534																										
校外活動費（宿泊なし）	229	209																										
修学旅行費	110	5,689																										
新入学学用品費	126	2,885																										
学校給食費	387	21,544																										
合 計		39,058																										

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	508-20 中学校部活動支援事業 (学校教育課)	5,250 (前年度) 994	一般財源 5,250
02 教育振興費	511-20 中学校図書館教育事業 (教育総務課)	3,990 (前年度) 2,562	一般財源 3,990
02 教育振興費	513-20 中学校情報教育機器整備事業 (教育総務課)	74,804 (前年度) 6,795	一般財源 74,804
03 学校建設費	607-30 小高中学校舎エレベーター設置事業 (繰越明許予算) (教育総務課)	20,698 20,698 (前年度) 18,900	特定財源 18,406 国庫支出金 14,406 地方債 4,000 一般財源 2,292

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																	
中学校の運動部活動を側面から支援する事業を実施するとともに、中央の講師やトップアスリート等から技術指導を受ける機会を設け技能の向上を図った。		268																																	
事業内容																																			
外部指導者を派遣し技術指導会の開催																																			
<table><tr><th>種目</th><th>学校名</th><th>実施時間</th></tr><tr><td>剣道</td><td>原町第三中学校</td><td>120</td></tr><tr><td>柔道</td><td>原町第三中学校</td><td>84</td></tr><tr><td>野球</td><td>原町第一中学校</td><td>60</td></tr><tr><td>サッカー</td><td>石神中学校</td><td>37</td></tr><tr><td>バレーボール（男子）</td><td>石神中学校</td><td>122</td></tr><tr><td>バレーボール（女子）</td><td>石神中学校</td><td>89</td></tr><tr><td>バスケットボール（男子）</td><td>鹿島中学校</td><td>120</td></tr><tr><td>バスケットボール（女子）</td><td>鹿島中学校</td><td>120</td></tr><tr><td>バスケットボール</td><td>小高中学校</td><td>120</td></tr><tr><td></td><td></td><td>872</td></tr></table>			種目	学校名	実施時間	剣道	原町第三中学校	120	柔道	原町第三中学校	84	野球	原町第一中学校	60	サッカー	石神中学校	37	バレーボール（男子）	石神中学校	122	バレーボール（女子）	石神中学校	89	バスケットボール（男子）	鹿島中学校	120	バスケットボール（女子）	鹿島中学校	120	バスケットボール	小高中学校	120			872
種目	学校名	実施時間																																	
剣道	原町第三中学校	120																																	
柔道	原町第三中学校	84																																	
野球	原町第一中学校	60																																	
サッカー	石神中学校	37																																	
バレーボール（男子）	石神中学校	122																																	
バレーボール（女子）	石神中学校	89																																	
バスケットボール（男子）	鹿島中学校	120																																	
バスケットボール（女子）	鹿島中学校	120																																	
バスケットボール	小高中学校	120																																	
		872																																	
中央の講師等を招へいしスポーツ教室や講演会の開催																																			
<table><tr><th>種 目</th><th>講 師 等</th><th>回数</th></tr><tr><td>陸上</td><td>今井 正人 選手、元インカレ選手</td><td>4</td></tr><tr><td>総合</td><td>佐藤 真海 氏</td><td>4</td></tr><tr><td>バドミントン</td><td>元オリンピック選手</td><td>1</td></tr><tr><td>バレー</td><td>現役選手（酒井 大祐選手）</td><td>2</td></tr><tr><td>野球</td><td>現役大学生</td><td>3</td></tr><tr><td>ソフトテニス</td><td>現役大学生、中央講師</td><td>1</td></tr><tr><td>サッカー</td><td>元Ｊリーガー</td><td>1</td></tr><tr><td>バスケットボール</td><td>日本代表ヘッドコーチ</td><td>1</td></tr><tr><td>柔道（競技全般）</td><td>中央講師</td><td>1</td></tr></table>			種 目	講 師 等	回数	陸上	今井 正人 選手、元インカレ選手	4	総合	佐藤 真海 氏	4	バドミントン	元オリンピック選手	1	バレー	現役選手（酒井 大祐選手）	2	野球	現役大学生	3	ソフトテニス	現役大学生、中央講師	1	サッカー	元Ｊリーガー	1	バスケットボール	日本代表ヘッドコーチ	1	柔道（競技全般）	中央講師	1			
種 目	講 師 等	回数																																	
陸上	今井 正人 選手、元インカレ選手	4																																	
総合	佐藤 真海 氏	4																																	
バドミントン	元オリンピック選手	1																																	
バレー	現役選手（酒井 大祐選手）	2																																	
野球	現役大学生	3																																	
ソフトテニス	現役大学生、中央講師	1																																	
サッカー	元Ｊリーガー	1																																	
バスケットボール	日本代表ヘッドコーチ	1																																	
柔道（競技全般）	中央講師	1																																	
生徒の豊かな心を育むとともに教養を高めるため、学校図書館の整備・充実を図った。		268																																	
事業内容																																			
学校図書館備付図書及び新聞等定期刊行物の購入																																			
教育効果を高めるため、情報教育機器等の環境整備を図った。		268																																	
事業内容																																			
20・21年度購入分パソコン等更新（市内中学校6校分パソコン349台（教師用169台、生徒用180台）、サーバー外周辺機器等購入）																																			
小高中学校の就学予定者の一部に肢体不自由な生徒がいることから、エレベーターを設置し、校舎のバリアフリー化を図った。		270																																	
事業内容																																			
エレベーター設置工事（建築主体・設備工事）																																			

目	事業名	事業費	財源内訳
01 幼稚園費	051-20 幼稚園就園奨励費補助金 (幼児教育課)	43,028 (前年度) 35,832	特定財源 36,279 国庫支出金 1,527 県支出金 34,752 一般財源 6,749
01 幼稚園費	052-20 私立幼稚園振興事業補助金 (幼児教育課)	4,340 (前年度) 4,060	一般財源 4,340
01 幼稚園費	053-20 私立幼稚園保護者助成事業補助金 (幼児教育課)	17,921 (前年度) 6,346	一般財源 17,921
01 幼稚園費	600-20 幼稚園預かり保育事業 (幼児教育課)	21,214 (前年度) 21,157	特定財源 1,959 使用料及び 1,959 一般財源 19,255

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対し、補助金を交付することにより保護者負担を軽減し幼稚園への就園を奨励した。 事業内容 補助対象者 私立幼稚園に在籍する園児の保護者で、市民税額が基準額内の者 補助率 定額(国基準) 認定者数 361人(内訳：市内225人、市外136人)	270
私立幼稚園が実施する預かり保育等に係る経費に対し補助を行い、私立幼稚園の振興を図った。 福島第一原子力発電所事故により園収入が激減しているため、復興支援のための特例措置による補助金を交付した。 事業内容 事業主体 市内私立幼稚園(3園) 園児数 青葉幼稚園 111人 原町みなみ幼稚園 84人 さゆり幼稚園 29人 補助額 定額(3,000円×園児数)+園割100,000円 特例措置として、震災後の収入が著しく減少している幼稚園にあっては、補助対象事業の実施に係る経費の2分の1と70万円を比較して低い方の額に園児1人当たり1万円を加算した額とした。	270
私立幼稚園在園児の保護者に助成金を交付し、保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園を利用しやすい環境を提供した。 事業内容 対象者 市内に住所を有する市内私立幼稚園在園児の保護者 認定者数 青葉幼稚園 88人 原町みなみ幼稚園 54人 さゆり幼稚園 32人 補助額 納付した入園料及び授業料から、規則の規定により就園奨励費補助金の交付額を減じて得た額 または、納付した入園料及び授業料の合計額	272
市立幼稚園に在園する園児の保護者の子育てを支援するため、預かり保育を実施した。 事業内容 実施幼稚園 高平幼稚園、大甕幼稚園、鹿島幼稚園、八沢幼稚園、上真野幼稚園 保育時間 月曜日から金曜日まで 幼稚園終了から午後6時まで 土曜日 午前8時から午後6時まで 長期休業(夏季休業等) 午前8時から午後6時まで 利用延べ人数 801人	272

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	054-20 生涯学習講演会開催事業補助金 (文化スポーツ課)	810 (前年度) 810	一般財源 810
01 社会教育総務費	501-20 生涯学習まちづくり事業 (文化スポーツ課)	686 (前年度) 771	一般財源 686
01 社会教育総務費	502-20 報徳精神がいきづくまちづくり事業 (文化スポーツ課)	272 (前年度) 239	一般財源 272
01 社会教育総務費	503-20 子どものための情報誌発行事業 (文化スポーツ課)	214 (前年度) 238	特定財源 214 その他 214

説明	決算書ページ
市民が広く参加できる講演会を開催し、地域の中で人としての優しさや豊かさ、幸せに生きる ことの大切さを考える機会を提供した。 事業内容 事業主体 生涯学習講演会実行委員会 開催日 平成27年2月21日(土) 講師 プロフィギアスケーター 鈴木 明子氏 演題 「ひとつひとつ。少しずつ。」 受講者 385人	272
市民ボランティア及び行政職員が、市民の学習要求に応じて講師として講演する出前講座を核 として、市民と行政が一体となった生涯学習のまちづくりの推進を図った。 事業内容 生涯学習まちづくり出前講座の実施 実施回数 344回 参加者数 7,318人 市民ボランティア講師登録者数 57人(平成27年3月31日現在)	272
報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直し て心豊かなまちづくり・ひとづくりの推進を図った。 事業内容 第20回全国報徳サミット真岡市大会参加 開催日 平成26年11月28日(木)～29日(金) 会場 栃木県真岡市 報徳のまちづくり講演会の開催 開催日 平成27年1月31日(土) 講師 中桐 万里子氏 演題 『「幸せな子育て秘訣」～二宮金次郎を手がかりに～』 会場 原町生涯学習センター 受講者 90人	272
学校週5日制に対応した家庭教育の充実を図るため、親子や子どもが参加できる行事・イベン ト等の情報を提供した。 事業内容 発行部数 10,000部(5,000部×年2回：7月・12月) 配付先 幼稚園・保育園、小学校、市内公共施設等	272

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	506-20 高等学校開放講座事業 (文化スポーツ課)	241 (前年度) 241	一般財源 241
01 社会教育総務費	510-20 「地域の力」再生支援事業 (文化スポーツ課)	121 (前年度) —	一般財源 121
01 社会教育総務費	600-20 成人式事業 (文化スポーツ課)	1,451 (前年度) 1,401	一般財源 1,451
01 社会教育総務費	601-20 生涯学習情報誌発行事業 (文化スポーツ課)	352 (前年度) 297	一般財源 352

説明	決算書ページ
学校・社会融合事業として、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、趣味や知識を深め技術の習得を図った。 事業内容 市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施 相馬農業高等学校（３回） 講座内容：草花の寄せ植え、おいしいパンを作ろう、ミニ門松を作ろう 小高商業高等学校（３回） 講座内容：食品加工等の講座/動画編集ソフトによる動画作成	272
地域の原動力となる社会教育団体や地域活動団体の活性化を図るため、地域コーディネーターを活用した指導を行うとともに研修機会の充実を図り、コミュニティづくりや各種団体の育成支援を行った。 事業内容 大学等高等教育機関と連携した研修会の実施 所長研修 ４回 指導員研修 ２回	272
成人に達した青年の自覚を促すとともに、新成人を祝い励ますため、成人式を挙行了。 事業内容 開催日：平成２７年１月１１日（日） 会場：南相馬市民文化会館（ゆめはっと） 対象者：平成６年４月２日～平成７年４月１日までに生まれた方 ６９１人 出席者：５３２人	272
「であい・ふれあい・学びあい」のある生涯学習のまちづくりの普及啓発と生涯学習の振興を図った。 事業内容 生涯学習情報誌の発行「かけはし」 発行部数 ２１，０００部 配布先 仮設住宅を含む全世帯	272

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	701-20 家庭教育支援総合推進事業 (文化スポーツ課)	360 (前年度) 300	特定財源 360 その他 360
01 社会教育総務費	702-20 中学生職場体験等支援事業 (文化スポーツ課)	727 (前年度) 654	一般財源 727
02 生涯学習センター費	026-20 生涯学習センター施設営繕事業 (文化スポーツ課)	41,629 (前年度) —	特定財源 39,465 その他 39,465 一般財源 2,164

説明	決算書ページ
学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会を提供し、健全な親子関係や地域環境づくりを推進した。 事業内容 家庭教育講座 保育園 1 団体、幼稚園 3 団体 鹿島幼稚園 児童と保護者 210 人、教職員 9 人 高平幼稚園 児童と保護者 97 人、教職員 8 人 青葉幼稚園 児童と保護者 110 人、教職員 8 人 原町聖愛保育園 園児と保護者 44 人、教職員 5 人 就学時健診子育て講座 市内小学校 15 校 (6 回分) 小高区 (4 校合同開催) 32 人 鹿島区 (3 校合同開催) 83 人 原町区 (原一小・高平小合同開催) 50 人 (原二小・原三小合同開催) 61 人 (石一小・石二小合同開催) 45 人 (石一小・大甕小合同開催) 20 人 子育て学習講座 1 団体 (1 回) 原町あづま保育所 園児と保護者 47 人、教職員 8 人 思春期子育て講座 (大学公開講座と同時合同開催) 1 回 開催日 平成 26 年 11 月 22 日 (土) 講師 西内 みなみ氏 (桜の聖母短期大学) 演題 「思春期の子どもと向き合うために」 会場 原町生涯学習センター 受講者 93 人	272
生徒一人ひとりの勤労観・職業観を育て、社会人・職業人として自立できるよう、市内中学校で実施する職場体験活動・福祉体験活動を支援した。 事業内容 中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援 体験活動・ボランティア情報誌「体験! Working!」発行 発行部数 8,000 部 (12 月 15 日発行) 配布先 市内各小中学校、体験受入事業所、公共機関等	274
施設利用者の安全性を確保するとともに、円滑な施設運営を行うため、施設の維持管理に必要な修繕等を行った。 事業内容 石神生涯学習センター大会議室床改修工事 (7,955 千円) 原町生涯学習センター屋根改修工事 (27,972 千円) 原町生涯学習センター温水ボイラー取替工事 (5,702 千円) 経年劣化によるボイラーの交換及び屋根の修繕 (原町生涯学習センター) 経年劣化による大会議室床の修繕 (石神生涯学習センター)	274

目	事業名	事業費	財源内訳
02 生涯学習センター費	500-20 生涯学習講座事業 (文化スポーツ課)	2,560 (前年度) 1,958	特定財源 2,066 県支出金 2,002 その他 64 一般財源 494
04 文化振興費	051-20 市総合芸術祭事業補助金 (文化スポーツ課)	1,850 (前年度) 1,550	一般財源 1,850

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
自ら学ぶ楽しさを実感するため、市民の多様化する学習意欲に対応する学習機会及び学習情報を提供し、生涯学習事業の推進を図った。 事業内容 各生涯学習センターでの講座・教室の開催 成人大学 10回 1,197人 家族ふれあい広場事業 6回 178人 子育て広場 12回 217人 ほか64事業 9,606人	274
市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、補助金を交付し、芸術文化の普及と団体活動を支援した。 事業内容 南相馬市原町区芸術文化協会 文化講演会 開催日 平成26年8月31日(日) 会 場 南相馬市民文化会館(ゆめはっと) 講 師 黛まどか氏(俳人) 演 題 「引き算の美学～俳句を通してみる日本人の美意識と美德～」 参加者 1,000人 原町区芸術文化協会文化祭 開催日 平成26年10月25日(土)～26日(日) 会 場 南相馬市民文化会館(ゆめはっと) 出演団体 26団体 301人 情報紙発行 芸文協だより 年2回 南相馬市鹿島区文化協会 鹿島区文化祭 開催日 平成26年11月1日(土)～2日(日) 会 場 鹿島農村環境改善センター(万葉ふれあいセンター) 展示数 1,193点 第26回みちのくの真野万葉の里短歌大会 開催日 平成26年5月25日(日) 会 場 鹿島農村環境改善センター(万葉ふれあいセンター) 投稿数 50首 鹿島区芸能発表大会 開催日 平成26年6月29日(日) 会 場 鹿島生涯学習センター(さくらホール) 出演団体 28団体 281人	276

目	事業名	事業費	財源内訳
04 文化振興費	058-20 地域文化振興助成事業補助金 (文化スポーツ課)	1,144 (前年度) 1,018	一般財源 1,144
04 文化振興費	061-20 学校等芸術文化活動支援事業補助金 (文化スポーツ課)	954 (前年度) 743	一般財源 954
04 文化振興費	502-20 ふるさと民俗芸能伝承事業 (文化スポーツ課)	221 (前年度) 176	一般財源 221
04 文化振興費	602-20 市総合美術展覧会事業 (文化スポーツ課)	1,330 (前年度) 1,134	一般財源 1,330
05 文化財保護費	504-20 市内遺跡発掘調査事業 (文化財課)	9,323 (前年度) 10,410	特定財源 4,500 国庫支出金 4,500 一般財源 4,823
05 文化財保護費	519-20 横大道製鉄遺跡公有化事業 (文化財課)	823 (前年度) —	特定財源 664 国庫支出金 664 一般財源 159

説明	決算書ページ
市民の文化活動事業の振興育成を図る事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 地区文化祭 7件 成果発表 15件 大会出場 2件	276
学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、市民文化会館を利用する際の利用料金の一部を助成した。 事業内容 学校行事 3件 部活動 5件	276
伝統芸能の伝承活動を支援し、保存伝承と、後継者育成を図った。 事業内容 ふるさと民俗芸能伝承事業 中学校 1校 10回 延人数370人 小学校 5校 8回 延人数463人	276
小学生から大人までの作品を公募展示し、美術への理解と関心を高め、創作活動を促し、美術の振興と情操の育成を図ることで、地方文化の向上に努めた。 事業内容 第8回南相馬市総合美術展覧会の開催 開催日 平成26年10月18日(土)～21日(火) 開催場所 小川町体育館 出品点数 一般の部 199点 小中学校の部 678点 入場者数 3,455人	276
市内各種開発に係る保存協議資料を得るため試掘調査等を実施し、調査報告書を刊行した。 事業内容 試掘調査 八幡林遺跡ほか27遺跡 報告書刊行 平成23・25年度国庫補助金対象事業調査分 300冊	276
国史跡横大道製鉄遺跡の保存のため史跡用地の公有化を図った。 事業内容 史跡指定地のうち、東日本高速道路(株)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構所有分の土地を取得するため、不動産鑑定を行った。 買収予定面積 2,736.71㎡	276

目	事業名	事業費	財源内訳
06 市史編纂費	700-60 市史編纂事業（鹿島町史）（鹿島区） （繰越明許予算） （文化財課）	5,723 4,981 （前年度） 766	特定財源 325 その他 325 一般財源 5,398
06 市史編纂費	700-80 市史編纂事業（原町市史）（原町区） （文化財課）	22,610 （前年度） 16,345	特定財源 240 その他 240 一般財源 22,370
07 博物館費	601-20 文化財収蔵庫（旧鹿島町学校給食センター）解体事業 （文化財課）	15,606 （前年度） —	一般財源 15,606
07 博物館費	701-80 博物館企画展示事業（原町区） （文化財課）	3,950 （前年度） 2,157	一般財源 3,950

説 明	決算書ページ
鹿島町の歴史、文化、自然、民俗等の資料を収集して調査研究し、整理集約して広く周知することにより、生まれ育った人に郷土の誇りや愛着心を育み、将来の豊かな地域文化を創造させるとともに、鹿島の郷土の豊かさと深さを広く周知した。 事業内容 事業期間 昭和63年度～平成27年度 『鹿島町史』第1巻 通史編の編集・刊行 600部 『続現代編』平成27年度刊行に係る全体構成・調査・原稿執筆	278
原町市史（昭和42年度刊行）の改訂を行い、原町市の歴史や文化、および自然や民俗等を調査・整理、研究してまとめ、公開することにより郷土に生まれ育った人に誇りと愛着心を育み、将来の地域づくりを創造させるとともに、郷土の豊かさを広く周知した。 事業内容 事業期間 平成9年度～平成28年度 原町市史編さん関係部会の開催 委員21人、4回開催 原町市史第7巻『現代』資料編に係る編集・刊行 1,500部 原町市史第1巻『通史』（平成27年度刊行）、第2巻『通史』（平成28年度刊行）に係る全体構成・調査・原稿執筆	278
旧鹿島町学校給食センターの老朽化に伴い施設の解体を行った。 事業内容 解体工事 鉄筋平屋建 床面積353㎡	278
自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果等を公開展示した。 事業内容 特別展示事業 「被災地の原野に生きる - 南相馬の生き物と人・暮らし - 」 平成26年4月26日～6月8日 入館者数1,294人 「野馬追のビジュアルいまむかし」 平成26年6月28日～7月28日 入館者数1,526人 「震災復興・国立科学博物館コラボミュージアム 南相馬市にアロサウルスが来たぞ！」 平成26年8月16日～10月19日 入館者数2,478人 「平成26年度 博物館収蔵資料展」 平成27年1月17日～3月22日 入館者数1,479人	278

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健体育総務費	050-20 県縦断駅伝競走大会補助金 (文化スポーツ課)	1,300 (前年度) 1,300	一般財源 1,300
01 保健体育総務費	054-20 健康マラソン大会補助金 (文化スポーツ課)	5,136 (前年度) 4,300	特定財源 113 国庫支出金 75 県支出金 38 一般財源 5,023
01 保健体育総務費	059-20 スポーツ少年団選手派遣事業補助金 (文化スポーツ課)	613 (前年度) 539	一般財源 613
01 保健体育総務費	060-20 いわい将門ハーフマラソン大会参加事業補助金 (文化スポーツ課)	867 (前年度) 650	一般財源 867
01 保健体育総務費	501-20 スポーツ大会等出場激励金 (文化スポーツ課)	940 (前年度) 550	一般財源 940
02 学校保健費	501-20 小児生活習慣病健康診断事業 (学校教育課)	1,677 (前年度) 1,721	一般財源 1,677

説明	決算書ページ
本市長距離選手の強化育成を図るため、第２６回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費の補助を行った。 事業内容 事業主体 南相馬市陸上競技協会 開催日 平成２６年１１月１６日（日） 成績 総合１４位／５２市町村及び合同１チーム、市の部１１位／１３市	282
市民の健康増進を図ることを目的に健康マラソン大会を開催するため、必要な経費の補助を行った。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 開催日 平成２６年１２月７日（日） 部門 １．５km、２km、３km、５km、１０km、ハーフ 親子ペア、ウォーキングの３５部門 参加者 ２，８５５人	282
スポーツ少年団活動を通した少年少女の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、必要な経費の補助を行った。 事業内容 補助率 ８／１０ 交付件数 ９件	282
歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通して交流を図るため必要な経費の補助を行った。 事業内容 大会名 第２４回いわい将門ハーフマラソン大会 開催日 平成２６年１１月９日（日） 派遣者 選手及び役員、スタッフ 計３０人	282
市民スポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、全国大会並びに国際大会などに参加出場する選手に対し激励金を交付した。 事業内容 全国総合体育大会・全国選抜大会（高校生）出場激励金 １３件 ３９０千円 上記大会を除く各種スポーツ大会出場激励金 ２４件 ５５０千円	282
小中学生の生活習慣病の早期発見と改善指導を行い、将来にわたる健康保持に努めた。 事業内容 小児生活習慣病検査業務委託 受診人数 小学４年生 ３６０人 中学１年生 ４１５人	284

目	事業名	事業費	財源内訳
03 体育施設費	702-20 体育施設整備事業 (文化スポーツ課)	10,077 (前年度) —	一般財源 10,077

説明	決算書ページ
市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、体育施設を整備した。 事業内容 放送設備修繕（雲雀ヶ原陸上競技場） バスケットボード取替え（小川町体育館） アリーナ照明取替え（スポーツセンター） テニスコート路面修繕（夜ノ森公園テニスコート） テニスコートシャワー室給湯器修繕（南相馬市テニスコート） 駐車場路面修繕（千倉体育館）	284

目	事業名	事業費	財源内訳
01 教育総務対策費	500-20 市教育振興基本計画策定事業 (教育総務課)	8,331 (前年度) —	一般財源 8,331
01 教育総務対策費	501-20 特色ある教育施策推進研究事業 (教育総務課)	241 (前年度) —	一般財源 241
02 学校教育対策費	050-20 特色ある学校づくり事業補助金 (教育総務課)	4,892 (前年度) —	一般財源 4,892
02 学校教育対策費	500-20 学習塾等と連携した学力強化推進事業 (学校教育課)	16,786 (前年度) 4,739	特定財源 16,786 その他 16,786

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																																												
	平成２６年度の「市総合計画の策定」に合わせて、復興下の教育行政施策の推進に向けた基本計画づくりに取り組んだ。 事業内容 市民会議・有識者会議の設置（市民会議３回、有識者会議２回開催） 教育振興基本計画策定支援業務委託 市民アンケート調査の実施	286																																																												
	子どもたちの「生きる力」を育むために、特色ある学校づくりや教育施策の研究を行った。 事業内容 特色ある教育カリキュラムの事例研究のため、先進地の視察等を３回実施した。	286																																																												
	児童生徒の「生きる力」を育むために各学校が独自に実施する特色ある教育活動及び復興教育推進事業を推進するため、小学校校長会及び中学校校長会を通して、補助金を交付した。 事業内容 創意工夫による特色ある教育活動への事業補助 単位：千円 <table><tr><th>学校名</th><th>補助金額</th><th>内 容</th><th>学校名</th><th>補助金額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>原一小</td><td>465</td><td>音楽・伝統工芸講師招へい等</td><td>八沢小</td><td>200</td><td>学力向上問題集購入等</td></tr><tr><td>原二小</td><td>290</td><td>南相馬市出身講師招へい等</td><td>上真野小</td><td>200</td><td>マラソン活動</td></tr><tr><td>原三小</td><td>400</td><td>郷土芸能活動等</td><td>小高小</td><td>28</td><td>昔遊び体験</td></tr><tr><td>高平小</td><td>55</td><td>学力向上問題集購入</td><td>原一中</td><td>600</td><td>震災関連交流・英検受験等</td></tr><tr><td>大甕小</td><td>148</td><td>学力向上問題集購入</td><td>原二中</td><td>364</td><td>漢検受験</td></tr><tr><td>太田小</td><td>221</td><td>復興シンボル作成等</td><td>原三中</td><td>300</td><td>パラリンピック選手招へい</td></tr><tr><td>石一小</td><td>200</td><td>相撲体験等</td><td>石神中</td><td>468</td><td>震災関連ステージ公演等</td></tr><tr><td>石二小</td><td>333</td><td>漢検受験</td><td>小高中</td><td>233</td><td>カウンセラー派遣等</td></tr><tr><td>鹿島小</td><td>387</td><td>学力向上問題集購入等</td><td>合計</td><td>4,892</td><td></td></tr></table>	学校名	補助金額	内 容	学校名	補助金額	内 容	原一小	465	音楽・伝統工芸講師招へい等	八沢小	200	学力向上問題集購入等	原二小	290	南相馬市出身講師招へい等	上真野小	200	マラソン活動	原三小	400	郷土芸能活動等	小高小	28	昔遊び体験	高平小	55	学力向上問題集購入	原一中	600	震災関連交流・英検受験等	大甕小	148	学力向上問題集購入	原二中	364	漢検受験	太田小	221	復興シンボル作成等	原三中	300	パラリンピック選手招へい	石一小	200	相撲体験等	石神中	468	震災関連ステージ公演等	石二小	333	漢検受験	小高中	233	カウンセラー派遣等	鹿島小	387	学力向上問題集購入等	合計	4,892		288
学校名	補助金額	内 容	学校名	補助金額	内 容																																																									
原一小	465	音楽・伝統工芸講師招へい等	八沢小	200	学力向上問題集購入等																																																									
原二小	290	南相馬市出身講師招へい等	上真野小	200	マラソン活動																																																									
原三小	400	郷土芸能活動等	小高小	28	昔遊び体験																																																									
高平小	55	学力向上問題集購入	原一中	600	震災関連交流・英検受験等																																																									
大甕小	148	学力向上問題集購入	原二中	364	漢検受験																																																									
太田小	221	復興シンボル作成等	原三中	300	パラリンピック選手招へい																																																									
石一小	200	相撲体験等	石神中	468	震災関連ステージ公演等																																																									
石二小	333	漢検受験	小高中	233	カウンセラー派遣等																																																									
鹿島小	387	学力向上問題集購入等	合計	4,892																																																										
	学習塾と連携して中学校第２学年・第３学年に学習塾講師を派遣して授業等実施するとともに夏季休業中に第３学年生のうち希望者を対象とした集中講座を開講し、学習塾講師に加えて大学生も活用しての授業等の実施により、生徒の学力向上を図った。 事業内容 実施教科：数学・英語 実施回数：第２学年 １０月～３月 月２日程度 第３学年 ７月～１月 月２日程度、長期休業中 月２日程度 夏季集中講座 ８月５日（火）～７日（木） 対 象：中学３年生の希望者 参加人数：１４６名(参加率約３５％) 実施教科:国語・数学・英語	288																																																												

目	事業名	事業費	財源内訳
02 学校教育対策費	501-20 学校図書館支援事業 (中央図書館)	22,098 (前年度) 15,102	特定財源 22,098 その他 22,098
02 学校教育対策費	502-20 杉並文庫整備事業 (教育総務課)	6,569 (前年度) 6,594	特定財源 6,569 その他 6,596
02 学校教育対策費	503-20 教育施設備品整備事業 (教育総務課)	33,972 (前年度) —	特定財源 33,972 その他 33,972
02 学校教育対策費	504-20 学校ウェブサイト情報提供事業 (学校教育課)	3,359 (前年度) —	特定財源 3,359 国庫支出金 3,359
02 学校教育対策費	606-75 原町第三小学校校舎耐震改修事業 (原町区) (教育総務課)	159,840 (前年度) 18,270	特定財源 157,080 地方債 151,800 その他 5,280 一般財源 2,760
02 学校教育対策費	607-70 大甕小学校校舎耐震改修事業(原町区) (教育総務課)	145,736 (前年度) 12,524	特定財源 138,400 地方債 138,400 一般財源 7,336

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
小中学校の学校図書館における自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために、学校図書館支援員を派遣し、担当教諭等と連携して学校図書館の整備や利用促進を図った。 事業内容 学校図書館支援員の派遣 11人(派遣校 市内小中学校21校) 利用しやすい書架の整理や担当教諭と連携した選書等を実施し、図書委員会活動の活性化と学校図書館利用の向上等を図った。	288
市内小中学校図書館に、杉並区からの義援金(基金)を活用した「杉並文庫」を設置し、杉並区ゆかりの作家や環境教育に関する図書等の整備を図った。 事業内容 図書整備 300千円×21校(整備期間 平成25年度から平成27年度) 杉並区関係者との協議及び講演会の開催等	288
学校教育環境の改善と充実を図るため、机、椅子等の施設備品を整備した。 事業内容 児童生徒用机、椅子、ジェットヒーター、加湿空気清浄器、長机、テーブル等の購入	288
各小中学校の児童生徒の活動の様子を積極的に情報発信し保護者等の理解を深めるため、ウェブサイトを整備し、教職員に対して記事更新等の操作支援を行った。 事業内容 ウェブサイト更新、運営等の操作支援業務委託(全小中学校21校)	288
原町第三小学校校舎は、昭和47年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修を目的とした工事を行い、教育環境の整備を図る。 事業内容 1期工事 延床面積 2,076㎡ 概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理業務委託 2期工事に係る前払金相当額 延床面積 1,733㎡ 概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理業務委託	288
大甕小学校校舎は、昭和50年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修を目的とした工事を行い、教育環境の整備を図る。 事業内容 延床面積 2,776㎡ 工事概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事	288

目	事業名	事業費	財源内訳
02 学校教育対策費	608-70 太田小学校校舎耐震改修事業（原町区） (教育総務課)	156,181 (前年度) 12,600	特定財源 148,300 地方債 148,300 一般財源 7,881
02 学校教育対策費	609-70 石神第二小学校校舎耐震改修事業（原町区） (教育総務課)	370,417 (前年度) 15,800	特定財源 359,492 国庫支出金 97,632 地方債 258,400 その他 3,460 一般財源 10,925
02 学校教育対策費	610-20 災害廃棄物処理対策事業（教育総務課） (教育総務課)	3,957 (前年度) —	特定財源 3,866 国庫支出金 3,561 県支出金 305 一般財源 91
03 社会教育対策費	051-20 こども交流支援事業補助金 (文化スポーツ課)	1,608 (前年度) 1,247	特定財源 1,608 その他 1,608
03 社会教育対策費	501-20 復興事業推進埋蔵文化財発掘調査事業 (文化財課)	7,986 (前年度) 29,921	特定財源 5,989 その他 5,989 一般財源 1,997

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
太田小学校校舎は、昭和５６年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修を目的とした工事を行い、教育環境の整備を図る。 事業内容 延床面積 ２，５９３㎡ 工事概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事	288
石神第二小学校校舎は、昭和５２年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修を目的とした工事を行い、教育環境の整備を図る。 事業内容 １期工事 延床面積 ２，５１３㎡ 概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理業務委託 ２期工事に係る前払金相当額 延床面積 １，８２４㎡ 概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理業務委託	288
東日本大震災により被災した旧真野小学校校舎、旧真野幼稚園園舎を解体する。 事業内容 解体工事実施設計業務委託 解体工事（真野小校舎、同敷地内付属建物、真野幼稚園園舎）	288
こどものつばさ事業の参加率向上と交流の拡大を図るため、事業を運営するＮＰＯ法人に対する運営支援を行い、交流の継続と経済交流への発展の契機とした。 事業内容 県内外の自治体及び各種団体の招待事業に係る参加者のコーディネート 冬季事業 ２事業 ３４人 夏季事業 ２９事業 ７１２人	288
復興計画に伴う防災集団移転・災害公営住宅に係る埋蔵文化財の試掘調査ならびに整理調査を実施した。 事業内容 試掘調査 小高区上町地区ほか１地点 整理調査 東町遺跡ほか２７地点	288

目	事業名	事業費	財源内訳
03 社会教育対策費	503-20 罹災者住宅移転発掘調査事業 (文化財課)	3,492 (前年度) 9,699	特定財源 2,619 その他 2,619 一般財源 873
03 社会教育対策費	504-20 出土遺物整理収蔵施設整備事業 (文化財課)	205 (前年度) 494	特定財源 164 その他 164 一般財源 41
03 社会教育対策費	507-20 防災集団移転事業関連発掘調査事業 (文化財課)	40,134 (前年度) —	特定財源 40,134 その他 40,134
03 社会教育対策費	508-20 植物工場整備事業関連発掘調査事業 (文化財課)	4,323 (前年度) —	特定財源 3,242 その他 3,242 一般財源 1,081
03 社会教育対策費	509-20 災害公営住宅関連発掘調査事業 (文化財課)	1,037 (前年度) 8,187	特定財源 1,037 その他 1,037

説明	決算書ページ
東日本大震災により全壊・流失した罹災者の住宅移転希望に伴い、埋蔵文化財の試掘調査・発掘調査を実施した。 事業内容 試掘調査 小島田館跡ほか4地点 発掘調査 桜井B遺跡 整理調査 高見町B遺跡ほか15地点	288
復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を円滑に実施するため、出土遺物を整理、収蔵する施設の整備推進を図った。 事業内容 不動産鑑定 1件	290
防災集団移転事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を実施した。 事業内容 上渋佐原田遺跡(上渋佐地区) 調査面積 6,000㎡ 調査期間 4月～8月 東町遺跡(小川町地区) 調査面積 3,000㎡ 調査期間 4月～7月	290
植物工場整備事業に伴う埋蔵文化財の試掘調査を実施した。 事業内容 鹿島区南海老地区 調査面積 1,100㎡ 調査期間9月～3月	290
災害公営住宅建設に係る埋蔵文化財の発掘調査に伴う整理調査を実施した。 事業内容 平成25年度発掘調査に伴う土器洗浄、接合作業等の整理調査 調査面積 800㎡	290

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校教育対策費	500-20 臨時小学校開設事業 (教育総務課)	62,877 (前年度) 72,545	特定財源 56,538 県支出金 56,538 一般財源 6,339
01 学校教育対策費	501-20 臨時中学校開設事業 (教育総務課)	35,594 (前年度) 36,792	特定財源 33,750 県支出金 33,750 一般財源 1,844
01 学校教育対策費	505-20 子どもの健康を守る安全・安心対策支援事業(学校) (学校教育課)	1,300 (前年度) 841	一般財源 1,300
01 学校教育対策費	506-20 小中学校交流の集い事業補助金 (学校教育課)	1,900 (前年度) —	一般財源 1,900

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																			
旧警戒区域内に在住していた児童のために、教育環境の提供を図るため、鹿島区内に臨時的な就学場として小学校を開設した。 事業内容 仮設校舎等の警備等管理業務 仮設校舎等の施設修繕費 浄化槽の維持管理費及び検査手数料 スクールバス運行業務委託（５４，０００円×延１，０４７台）		290																																			
旧警戒区域内に在住していた生徒のために、教育環境の提供を図るため、鹿島区内に臨時的な就学場として中学校を開設した。 事業内容 仮設校舎等の警備等管理業務 仮設校舎等の施設修繕費 浄化槽の維持管理費及び検査手数料 スクールバス運行業務委託（５４，０００円×延６２５台）		290																																			
外出や屋外活動を控えている児童生徒の精神的ストレスや運動不足の解消を図るため、学校へ専門家を派遣した。 事業内容 専門家等の派遣状況		290																																			
<table><tr><th></th><th>区 分</th><th>実施回数</th><th>参加人数</th><th>学 校</th><th>時間</th></tr><tr><td rowspan="2">A (児童・生徒対象)</td><td>医師による講演等</td><td>9</td><td>925</td><td>上真野小学校 石神第一小学校 原町第二中学校 原町第三中学校 鹿島中学校</td><td>20</td></tr><tr><td>スポーツトレーナー等による実技</td><td>6</td><td>857</td><td>原町第二小学校 大甕小学校 石神第一小学校 石神第二小学校 鹿島小学校</td><td>26</td></tr><tr><td>B (教員・保護者対象)</td><td>専門医等による研修・講演会</td><td>5</td><td>172</td><td>原町第三小学校 高平小学校 上真野小学校 鹿島中学校</td><td>10</td></tr><tr><td>C</td><td>スポーツインストラクター等による指導（小高中学校 水泳指導）</td><td>2</td><td>198</td><td>小高中学校</td><td>6</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>22</td><td>2,152</td><td></td><td>62</td></tr></table>			区 分	実施回数	参加人数	学 校	時間	A (児童・生徒対象)	医師による講演等	9	925	上真野小学校 石神第一小学校 原町第二中学校 原町第三中学校 鹿島中学校	20	スポーツトレーナー等による実技	6	857	原町第二小学校 大甕小学校 石神第一小学校 石神第二小学校 鹿島小学校	26	B (教員・保護者対象)	専門医等による研修・講演会	5	172	原町第三小学校 高平小学校 上真野小学校 鹿島中学校	10	C	スポーツインストラクター等による指導（小高中学校 水泳指導）	2	198	小高中学校	6	合 計		22	2,152		62	
	区 分	実施回数	参加人数	学 校	時間																																
A (児童・生徒対象)	医師による講演等	9	925	上真野小学校 石神第一小学校 原町第二中学校 原町第三中学校 鹿島中学校	20																																
	スポーツトレーナー等による実技	6	857	原町第二小学校 大甕小学校 石神第一小学校 石神第二小学校 鹿島小学校	26																																
B (教員・保護者対象)	専門医等による研修・講演会	5	172	原町第三小学校 高平小学校 上真野小学校 鹿島中学校	10																																
C	スポーツインストラクター等による指導（小高中学校 水泳指導）	2	198	小高中学校	6																																
合 計		22	2,152		62																																
市立小中学校における在籍児童生徒、及び区域外就学児童生徒並びにその保護者の交流を深め、さらには帰還意欲の向上に資することを目的とした事業に対し補助金を交付した。 事業内容		290																																			
<table><tr><th>学校名</th><th>実施日</th><th>補助金額</th><th>概 要</th></tr><tr><td>太田小・大甕小・原三中</td><td>H26.8.2</td><td>600,000</td><td>太田・大甕地区交流の集い</td></tr><tr><td>高平小学校</td><td>H26.8.23</td><td>200,000</td><td>盆踊り、花火、ナイトスクール</td></tr><tr><td>原町第三小学校</td><td>H26.8.23</td><td>200,000</td><td>原町三小PTA三小まつり</td></tr><tr><td>小高区５校小中学校</td><td>H26.8.30</td><td>700,000</td><td>小高区５校PTA夏祭り</td></tr><tr><td>原町第二小学校</td><td>H26.9.20</td><td>200,000</td><td>ひばりっこまつり</td></tr></table>		学校名	実施日	補助金額	概 要	太田小・大甕小・原三中	H26.8.2	600,000	太田・大甕地区交流の集い	高平小学校	H26.8.23	200,000	盆踊り、花火、ナイトスクール	原町第三小学校	H26.8.23	200,000	原町三小PTA三小まつり	小高区５校小中学校	H26.8.30	700,000	小高区５校PTA夏祭り	原町第二小学校	H26.9.20	200,000	ひばりっこまつり												
学校名	実施日	補助金額	概 要																																		
太田小・大甕小・原三中	H26.8.2	600,000	太田・大甕地区交流の集い																																		
高平小学校	H26.8.23	200,000	盆踊り、花火、ナイトスクール																																		
原町第三小学校	H26.8.23	200,000	原町三小PTA三小まつり																																		
小高区５校小中学校	H26.8.30	700,000	小高区５校PTA夏祭り																																		
原町第二小学校	H26.9.20	200,000	ひばりっこまつり																																		

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校教育対策費	512-20 学校敷地等土壌改善事業 (教育総務課)	3,570 (前年度) 144,299	一般財源 3,570
02 幼児教育対策費	501-20 子どもの健康を守る安全・安心対策 支援事業 (幼児教育課)	329 (前年度) 434	一般財源 329
02 幼児教育対策費	502-20 公立幼稚園遊具設置事業 (幼児教育課)	3,582 (前年度) —	特定財源 3,510 その他 3,510 一般財源 72
02 幼児教育対策費	503-20 公立幼稚園園庭芝生化整備事業 (幼児教育課)	87,308 (前年度) —	特定財源 87,308 その他 87,308

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
校庭の土壌改善を実施し、良好な教育環境を確保するとともに、周辺住環境への表土の飛防散止に努めた。 事業内容 石神中学校土壌改善工事	290
外出や屋外活動等を控えている園児の精神的ストレスや運動不足の解消を図るため、私立を含めた幼稚園・保育園へ専門家を派遣した。 事業概要 スポーツトレーナーを派遣し、園児に望ましい生活習慣や運動習慣を形成するための実技講習会を実施した。 25回 参加延べ人数1,550人 幼稚園教諭・保育士を対象に実技講習会を実施した。	292
屋外での遊びや運動を通じて園児の運動能力の向上を図るため、新たな遊具を設置した。 事業内容 高平幼稚園 滑り台 1基 八沢幼稚園 滑り台 1基 上真野幼稚園 滑り台 1基 大甕幼稚園 サッカーゴール 1基 鹿島幼稚園 サッカーゴール 1基 鹿島幼稚園 砂場枠2箇所	292
園児が安心して自由に屋外活動（外遊び）ができるよう、開園している公立幼稚園4園の園庭を芝生化し、教育環境の充実を図った。 事業内容 大甕幼稚園 芝生化面積 A = 861.00㎡ 施工内容 暗渠工、芝張工 高平幼稚園 芝生化面積 A = 781.50㎡ 施工内容 暗渠工、芝張工 八沢幼稚園 芝生化面積 A = 532.30㎡ 施工内容 暗渠工、芝張工 上真野幼稚園 芝生化面積 A = 613.60㎡ 施工内容 暗渠工、芝張工	292

目	事業名	事業費	財源内訳
03 社会教育対策費	502-20 紅梅の里・親と子の絆づくり体験事業 (文化スポーツ課)	1,122 (前年度) —	特定財源 1,078 国庫支出金 1,078 一般財源 44
03 社会教育対策費	503-20 南相馬市子どもサイエンス体験事業 (文化スポーツ課)	707 (前年度) 551	特定財源 707 その他 707
04 保健体育対策費	021-20 屋内市民プール管理運営事業 (文化スポーツ課)	72,318 (前年度) —	特定財源 41,195 国庫支出金 18,905 使用料及び 6,810 その他 15,480 一般財源 31,123

説明	決算書ページ
避難区域である小高区の小中学生とその家族を対象に、親子や参加した住民同士の絆を深めるための機会を提供した。 事業内容 １．紅梅の里・親子ふれあい交流事業（夏季） 開催日：平成２６年８月３０日（土） 午前８時３０分～正午 会 場：鹿島生涯学習センター、万葉の里ふれあいセンター 対象者：小高区の児童・生徒及び家族 参加者 ３００人 内 容：ニュースポーツ体験（室内ベタンク・スポーツ吹き矢）、 手芸クラフト体験コーナーの設置 ２．紅梅の里・親子ふれあい交流事業（秋季） 開催日：平成２６年１０月１９日（日） 午前１０時００分～午後２時００分 会 場：小高区大町丁目地内 対象者：幼児・親子～一般男女・小高区の児童・生徒及び家族 参加者：延べ６５１人 内 容：移動水族館体験・海洋動物体験コーナーの設置 ３．紅梅の里・親子ふれあい交流事業（冬季） 開催日：平成２６年１１月３０日（日） 午後５時３０分～午後７時３０分 会 場：小高区内小学校仮設校舎・体育館・グラウンド 対象者：小高区内小学生・親子・小高区の児童・生徒及び家族 参加者 ２５０人 内 容：ＬＥＤライトによるキャンドルライトの製作	292
福島第一原子力発電所事故により、特に科学技術に対する期待・関心が高まっていることから、本市の子どもたちが科学への興味・関心をより深め、学習意欲の向上や知的好奇心の育成を図る機会を提供した。 事業内容 つくば科学フェスティバル体験・ＪＡＸＡ見学の実施 日程 平成２６年１０月４日～５日 場所 ＪＡＸＡ・地質標本館・筑波大学 施設・地図と測量の科学館 参加児童 ３４人（小学５～６年生）	292
子どもたちの遊び場の確保や高齢者も含めた市民の健康増進、運動不足の解消のため、屋内市民プールの管理運営を行った。 事業内容 施設管理運営委託 屋内市民プール改修工事監理業務委託 屋内市民プール改修工事	292

目	事業名	事業費	財源内訳	
04 保健体育対策費	050-20 南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金 (文化スポーツ課)	2,062 (前年度) 3,448	特定財源 その他	2,062 2,062
04 保健体育対策費	051-20 南相馬市スポーツ復興事業補助金 (文化スポーツ課)	3,627 (前年度) 1,700	特定財源 その他	3,627 3,627
04 保健体育対策費	052-20 浮舟卓球大会トップアスリート教室開催事業補助金 (文化スポーツ課)	842 (前年度) —	一般財源	842
04 保健体育対策費	500-20 社会体育施設表土改善事業 (文化スポーツ課)	57,817 (前年度) 369,004	特定財源 県支出金	57,817 57,817

説明	決算書ページ
杉並区とのスポーツ交流事業の実施により、市民がスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ団体等の活性化、震災後のスポーツ活動の復興を図った。 事業内容 事業主体 南相馬市少年野球連盟 開催日 平成26年8月14日～8月15日 部門 少年野球交流大会 事業主体 南相馬市中学校長会 開催日 平成26年10月11日～10月13日 部門 中学生野球交流大会 事業主体 南相馬市バレーボール協会 開催日 平成26年11月15日～11月16日 部門 家庭婦人バレーボール 事業主体 南相馬市陸上競技協会 開催日 平成26年12月13日～12月14日 部門 中学生駅伝大会	292
みらい夢子ども交流事業部会が主体となり、市民がスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ団体等の活性化、及び震災後のスポーツ活動の復興に繋げるための事業に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 みらい夢子ども交流事業部会 開催日 平成26年12月6日(土) 参加者 本市及び招待自治体の小中学生129人 内容 災害時相互援助協定締結自治体及びスポーツ交流実績自治体から子どもたちを招待し、本市出身のトップアスリート等によるワークショップや相馬流れ山踊り体験などを通し交流を図った。	292
本市の子どもたちの卓球の競技力向上や指導者の指導力向上を目指し、第40回記念浮舟卓球大会に併せて開催される「浮舟卓球大会トップアスリート教室開催事業」を行う団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高工業高等学校卓球部OB会 事業名 浮舟卓球大会トップアスリート教室 開催日 平成27年2月13日～2月15日 参加者 238人 内容 浮舟卓球大会へ出場する本市の小中学生及び指導者等を対象として、中国石家荘、明治大学、青森山田高校の監督及び選手を講師に実技指導等を行った。	292
福島第一原子力発電所事故に伴い、市民に影響を及ぼす放射線量の低減化を図るため、社会体育施設の除染を実施した。 事業内容 南相馬市馬事公苑除染業務委託	292

目	事業名	事業費	財源内訳
04 保健体育対策費	502-20 学校給食検査体制整備事業 (学校教育課)	3,327 (前年度) 3,004	一般財源 3,327
04 保健体育対策費	504-20 子どもスポーツ活動促進事業 (文化スポーツ課)	731 (前年度) 500	特定財源 731 その他 731
04 保健体育対策費	505-20 鹿島体育館整備事業 (文化スポーツ課)	366,931 (前年度) 19,923	特定財源 182,755 国庫支出金 182,755 一般財源 184,176
04 保健体育対策費	506-20 パークゴルフ場整備事業 (文化スポーツ課)	27,432 (前年度) —	一般財源 27,432

説明	決算書ページ
学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施するとともに、提供した給食の丸ごと（事後）検査を実施した。 事業内容 事前検査食品数 3,020 検体 丸ごと（事後）検査回数 48 回（平成26年4月8日～6月20日までの給食実施日）	292
子どもたちのスポーツ意欲の増進を図るとともに、運動不足を解消する環境を整備するため、子どもたちがスポーツ施設を利用する場合の使用料又は利用料金を免除し、スポーツ施設を管理運営する指定管理者の免除減収分の補填を行った。 対象指定管理者 3 団体	292
子ども及び子育て世代を中心とした住民の運動不足の解消や健康増進を図るため、鹿島体育館の整備を行った。 事業内容 鹿島体育館整備工事 鹿島体育館整備工事監理業務委託	294
子どもから高齢者まで誰もが気軽に楽しめる三世代スポーツとして、住民の運動不足の解消や健康増進とともに、世代間交流の促進を図るため、パークゴルフ場整備に係る設計を行った。 事業内容 基本設計業務委託	294

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農地農業用施設 災害復旧費	600-22 現年発生公共災害復旧事業 (農林整備課)	2,084 (前年度) 54,421	一般財源 2,084
01 農地農業用施設 災害復旧費	605-20 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設) (繰越明許予算) (事故繰越予算) (農林整備課)	178,495 5,772 105,969 (前年度) 69,403	特定財源 177,920 県支出金 177,718 その他 202 一般財源 575
01 農地農業用施設 災害復旧費	606-20 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設・県営) (農林整備課)	1,998 (前年度) 8,412	特定財源 1,998
01 農地農業用施設 災害復旧費	607-20 過年発生小災害復旧事業 (農地農業用施設) (農林整備課)	5,252 (前年度) 7,066	特定財源 689 その他 689 一般財源 4,563
02 鉱害復旧費	601-50 現年発生単独災害復旧事業(鉱害) (鹿島区産業建設課)	442 (前年度) 746	特定財源 442 その他 442

説	明	決算書 ページ
	平成26年10月14日に発生した、台風19号災害により被災した農地・農業用施設の復旧を図った。 事業内容 農地災害 1か所(田1か所) 施設災害 3か所(農道1か所、用水路2か所)	294
	東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を行った。 事業内容 測量設計 測量設計業務委託一式(旧警戒区域内ため池2地区、増高申請図面作成1式) 工事 農地・農業用施設災害復旧工事 19か所 (農地2か所、ため池11か所、橋梁2か所、道路4か所)	294
	東日本大震災により被災した農地・農業用施設の県営災害復旧事業に対し、市負担金を拠出した。 事業内容 県営災害復旧事業(排水機場、排水路) 地区 2排水機場(金沢、金沢第二)1排水路(南右田第2) 負担率:施設 国99.9%、県0.07%、市0.03% 県営農地整備事業(ほ場整備事業) 地区 5地区432ha (八沢48ha、右田海老73ha、金沢北泉27ha、原町東84ha、原町南部200ha) 負担率:農地 国98.7%、県0.91%、市0.35%、受益者0.04% 施設 国99.9%、県0.07%、市0.027%、受益者0.003%	294
	東日本大震災により被災した農地農業用施設の復旧を行った。 事業内容 農業用施設災害復旧工事(11か所) 農地災害復旧工事(4か所)	294
	亜炭鉱業における浅所(地表から深さ50m以内)採掘地域の地表において発生した陥没・亀裂などの復旧を行った。 事業内容 浅所陥没復旧工事 鹿島区浮田 3.2×3.5×1.2(m)	296

目	事業名	事業費	財源内訳
01 道路橋梁災害復旧費	600-20 現年発生公共災害復旧事業 (土木課)	3,486 (前年度) —	一般財源 3,486
01 道路橋梁災害復旧費	603-20 現年発生単独災害復旧事業 (道路橋梁施設) (土木課)	6,300 (前年度) —	特定財源 4,800 地方債 4,800 一般財源 1,500
01 道路橋梁災害復旧費	605-20 過年発生公共災害復旧事業 (道路橋梁施設) (繰越明許予算) (土木課)	621,259 340,299 (前年度) 1,025,949	特定財源 453,278 国庫支出金 453,278 一般財源 167,981
01 道路橋梁災害復旧費	606-20 過年発生小災害復旧事業 (道路橋梁施設) (土木課)	1,999 (前年度) 1,491	一般財源 1,999

説明	決算書ページ
平成26年10月14日に発生した台風19号により道路施設が被災したため、復旧のための測量設計を行った。 事業内容 鹿島区 道路災害復旧工事 3か所 原町区 道路災害復旧工事 1か所	296
平成26年10月14日に発生した台風19号により道路施設が被災したため、復旧工事を実施した。 事業内容 小高区 道路災害復旧工事 2か所 鹿島区 道路災害復旧工事 8か所 原町区 道路災害復旧工事 6か所	296
東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧工事を実施した。 事業内容 小高区 道路災害復旧工事 4か所 道路災害復旧工事 11か所(繰越分) 鹿島区 道路災害復旧工事 1か所 道路災害復旧工事 1か所(繰越分) 原町区 道路災害復旧工事 2か所 実施設計図面作成業務委託 一式(繰越分)	296
東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧工事を実施した。 事業内容 鹿島区 道路災害復旧工事 6か所	296

目	事業名	事業費	財源内訳
01 道路橋梁災害復旧費	607-20 過年発生単独災害復旧事業 (道路橋梁施設) (繰越明許予算) (土木課)	18,779 6,848 (前年度) 21,895	一般財源 18,779
02 河川災害復旧費	603-20 過年発生公共災害復旧事業 (河川施設) (土木課)	149,850 (前年度) 96,017	特定財源 130,069 国庫支出金 130,069 一般財源 19,781
03 公園施設災害復旧費	602-20 過年発生公共災害復旧事業 (都市公園施設) (継続費・通次繰越予算) (都市計画課)	139,171 139,171 (前年度) —	特定財源 96,478 国庫支出金 96,478 一般財源 42,693
04 住宅災害復旧費	604-20 過年発生公共災害復旧事業 (公営住宅) (建築住宅課)	45,126 (前年度) —	特定財源 27,856 国庫支出金 27,856 一般財源 17,270
05 都市計画災害復旧費	607-20 過年発生公共災害復旧事業 (都市排水施設) (繰越明許予算) (都市計画課)	7,290 7,290 (前年度) —	特定財源 7,290 国庫支出金 5,832 一般財源 1,458

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧工事を実施した。 事業内容 小高区 道路災害復旧工事（公共災害対象外） 27か所 道路災害復旧工事（公共災害対象外） 17か所（繰越分） 鹿島区 道路災害復旧工事（公共災害対象外） 4か所 道路災害復旧工事（公共災害対象外） 1か所（繰越分） 原町区 道路災害復旧工事（公共災害対象外） 1か所	296
東日本大震災により被災した河川施設の復旧工事を実施した。 事業内容 鹿島区 河川災害復旧工事 普通河川 真野川右支 L = 721m	296
東日本大震災により被災した都市公園の復旧整備促進を図った。 事業内容 北泉海浜総合公園 丘陵地エリア 大型遊具・園路 大悲山大蛇物語公園 浄化槽（50人槽） 排水路 L = 6.0m	296
東日本大震災の影響により被災した公営住宅の復旧を行った。 事業内容 小高区内市営住宅 災害復旧工事 8団地	296
東日本大震災により被災した都市排水路の復旧整備促進を図った。 事業内容 小高排水路 底板打ち替え L = 46.2m	298

目	事業名	事業費	財源内訳
01 公立学校施設 災害復旧費	603-20 仮設校舎整備事業 (教育総務課)	169,259 (前年度) 41,292	特定財源 112,833 国庫支出金 112,833 一般財源 56,426
01 公立学校施設 災害復旧費	606-20 過年発生公共災害復旧事業 (学校等施設) (教育総務課)	12,258 (前年度) 99	特定財源 7,474 国庫支出金 7,474 一般財源 4,784
02 公立社会体育施設 災害復旧費	603-20 過年発生公共災害復旧事業 (体育施設) (文化スポーツ課)	140,260 (前年度) 63,887	一般財源 140,260
03 文化財施設災害復旧費	603-20 過年発生公共災害復旧事業 (文化財施設) (文化財課)	30,746 (前年度) 13,777	特定財源 25,509 国庫支出金 21,008 県支出金 4,501 一般財源 5,237

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災に伴い開設した鹿島小学校及び鹿島中学校敷地内仮設校舎の整備を行う。 事業内容 仮設校舎リース料 鹿島小学校敷地内仮設校舎 鉄骨プレハブ造2階建(延床面積1,860㎡) 鹿島中学校敷地内仮設校舎 鉄骨プレハブ造2階建(延床面積1,860㎡) 鹿島中学校敷地内仮設校舎増築分 鉄骨プレハブ造平屋建(延床面積 466㎡) 仮設屋内運動場リース料 鹿島中学校敷地内仮設体育館 鉄骨プレハブ造平屋建(延床面積 896㎡)	298
東日本大震災に伴い、被災した公立学校施設の復旧を目的に工事を行った。 事業内容 小高中学校屋内運動場ステージ改修工事	298
東日本大震災により被災した体育施設の復旧を行った。 事業内容 みちのく鹿島球場災害復旧改修工事 みちのく鹿島球場災害復旧工事監理業務委託	298
東日本大震災により被災した国史跡観音堂石仏の保存施設の復旧を行った。 事業内容 大悲山石仏保存修理指導委員会の開催(年3回) 観音堂石仏復旧覆屋(保存施設) 実施設計 観音堂石仏復旧覆屋(保存施設) 架設工事 雨水処理業務 観音堂石仏3D計測業務	298

目	事業名	事業費	財源内訳
01 その他施設災害復旧費	611-20 過年発生公共災害復旧事業 (防災施設・設備) (事故繰越予算) (危機管理課)	55,674	特定財源 35,064
			国庫支出金 35,064
		28,616	一般財源 20,610
		(前年度) 101,226	
01 その他施設災害復旧費	615-20 過年発生公共災害復旧事業 (消防・防災センター) (繰越明許予算) (危機管理課)	1,086,040	特定財源 544,235
			国庫支出金 231,835
		1,049,329	地方債 312,400
		(前年度) 20,566	一般財源 541,805

説明	決算ページ
東日本大震災により被災した消防団の屯所及び車庫、ホース乾燥塔、防火水槽、仮設車庫電気設備の復旧を行った。 被災施設等の復旧に要する経費 屯所 2棟 仮設車庫 1棟 ホース乾燥塔 2基 防火水槽 16基 仮設車庫電気設備 20棟	300
東日本大震災を受け、災害時の拠点となる南相馬市消防・防災センターの整備を行った。 事業内容 消防・防災センターの外構工事	300

第 3 特 別 会 計

目	事業名	事業費	財源内訳
01 特定健康診査等事業費	600-20 健康診査事業 (健康づくり課)	39,393 (前年度) 30,796	特定財源 13,611 国庫支出金 6,615 県支出金 6,996 一般財源 25,782
01 特定健康診査等事業費	601-20 特定保健指導事業 (健康づくり課)	2,628 (前年度) 1,798	一般財源 2,628

説明	決算書ページ
生活習慣病を予防するために、メタボリックシンドロームの概念に着目した特定健康診査を実施し、特定保健指導対象者を把握した。 また特定健診受診率を向上させるため、未受診者の実態把握及び未受診者の意向に応じた受診勧奨を行った。 事業内容 対象者 40歳～74歳の国保被保険者 基本的な健診項目 問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能） 外 詳細な健診項目（医師の判断による追加項目） 付加健診項目（心電図検査、眼底検査）、血清クレアチニン・eGFR（腎機能） 受診者数 4,457人	326
生活習慣病を予防し健康の保持増進を図るため、保健指導対象者が健診結果を理解し、生活習慣を振り返り、生活習慣を改善するための行動目標を設定し、自分の健康に関するセルフケア（自己管理）ができるよう支援した。 事業内容 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣の改善に視点を置き、対象者の考えや行動変容を考慮し、個別性を重視した保健指導の実施 実施者数 133人	326

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生普及費	500-22 健康診査事業 (健康づくり課)	14,270 (前年度) 12,139	一般財源 14,270

説明	決算書 ページ
国保被保険者の受診啓蒙を図るとともに、各種検診により疾病の早期発見・早期治療を図った。 事業内容 人間ドック検査（日帰り：３５歳～７０歳） 受診者数 ４４８人 検診事後指導	326

目	事業名	事業費	財源内訳
01 介護予防二次予防事業 対象者施策事業費	101-20 筋力向上トレーニング事業 (長寿福祉課)	8,630 (前年度) 7,999	特定財源 5,737 国庫支出金 2,157 県支出金 1,078 その他 2,502 一般財源 2,893
01 介護予防二次予防事業 対象者施策事業費	102-20 複合プログラム介護予防事業 (長寿福祉課)	571 (前年度) 621	特定財源 378 国庫支出金 142 県支出金 71 その他 165 一般財源 193
01 介護予防二次予防事業 対象者施策事業費	109-20 リフト付福祉バス運行事業 (長寿福祉課)	2,399 (前年度) 2,032	特定財源 1,622 国庫支出金 610 県支出金 305 その他 707 一般財源 777
02 介護予防一次予防事業 対象者施策事業費	100-20 介護予防普及啓発事業 長寿福祉課 (長寿福祉課)	185 (前年度) —	特定財源 136 国庫支出金 51 県支出金 25 その他 60 一般財源 49
02 介護予防一次予防事業 対象者施策事業費	100-21 介護予防普及啓発事業 健康づくり課 (長寿福祉課)	492 (前年度) 589	特定財源 328 国庫支出金 123 県支出金 62 その他 143 一般財源 164

説明	決算書ページ
転倒や骨折の防止、加齢に伴う運動機能の低下防止を図るため、高齢者向けのトレーニング機器を使用した介護予防に資する運動教室及びフォローアップ教室を実施した。 事業内容 筋力向上トレーニング事業（元気はつらつ教室） 対象者 概ね６５歳以上の市民で、介護状態に陥る恐れのある高齢者 実施回数 １５９回 参加者数 実８８人 延１，５２３人 開催場所 原町老人福祉センター フォローアップ教室 対象者 元気はつらつ教室修了者 実施回数 １６０回 参加者数 実２８８人 延２，１７８人 開催場所 原町老人福祉センター	352
身体機能低下の防止と向上を図るため、運動器の機能向上プログラムに加えて、栄養改善、口腔機能向上の内容を盛り込み複合的な教室を実施した。 事業内容 対象者 概ね６５歳以上の市民で、介護状態に陥る恐れのある高齢者 実施回数 ２９回（１グループ×１０回×３期） 天候悪化のため１回中止 参加者数 実３５人 延２６２人 開催場所 原町老人福祉センター	352
介護予防教室参加者等送迎のためのバスを運行することにより、介護予防事業への参加促進を図った。 事業内容 筋力向上トレーニング教室、複合プログラム介護予防教室参加者等の送迎 運行回数 １９２回	352
高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるように、介護予防に関する正しい知識の普及啓発を図った。 事業内容 健康教育 ・健康相談 実施回数：１１回 参加者数：延４２５人	352
高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるように、介護予防（生活不活発病や認知症予防等）に関する正しい知識の普及啓発を実施した。 事業内容 自由参加型サロン 実施回数：１００回 参加者数：実２８２人 延１，４４３人 健康教育 ・健康相談 実施回数： ８９回 参加者数：延２，０３６人	352

目	事業名	事業費	財源内訳
02 介護予防一次予防事業 対象者施策事業費	102-20 地域介護予防活動支援事業 長寿福祉課 (長寿福祉課)	810 (前年度) 752	特定財源 539 国庫支出金 203 県支出金 101 その他 235 一般財源 271
02 介護予防一次予防事業 対象者施策事業費	102-21 地域介護予防活動支援事業 健康づくり課 (長寿福祉課)	269 (前年度) 254	特定財源 179 国庫支出金 67 県支出金 34 その他 78 一般財源 90
02 介護予防一次予防事業 対象者施策事業費	103-20 介護予防サポーター養成・支援事業 (長寿福祉課)	60 (前年度) 3	特定財源 39 国庫支出金 15 県支出金 7 その他 17 一般財源 21

説明	決算書ページ
高齢者が要介護状態や認知症状態にならないよう、認知症予防マニュアルを活用した予防事業を実施した。 事業内容 認知症予防対策 二段階方式実務研修会への参加・二段階方式による認知症評価の実施 地域介護予防活動支援 仲町健康サロン活動支援 実施回数：3回 参加者数：延77人	354
高齢者が、地域で互いに交流をもち、閉じこもりや認知症等を予防するなど介護予防に関する活動が自主的にできるように実施した。 事業内容 認知症予防教室（70歳からのウォーキング教室）実施回数：15回 参加者数：延175人	354
高齢者ができる限り介護状態にならず、住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らせるようにするため、地域において主体的に介護予防の活動ができる介護予防サポーターの養成を行った。 事業内容 介護予防サポーター定例会 実施回数：6回 サポーター数：実25人 延93人 仲町健康サロンサポーター養成 実施回数：1回 サポーター数：実16人 延16人	354

目	事業名	事業費	財源内訳
01 包括的支援事業費	100-20 包括的支援事業 (長寿福祉課)	87,476 (前年度) 84,232	特定財源 51,829 国庫支出金 34,553 県支出金 17,276 一般財源 35,647
02 任意事業費	101-20 介護用品等支給事業 (長寿福祉課)	3,913 (前年度) 4,180	一般財源 3,913
02 任意事業費	107-20 紙おむつ助成事業 (長寿福祉課)	25,606 (前年度) 23,787	特定財源 9,229 国庫支出金 6,153 県支出金 3,076 一般財源 16,377

説明	決算書ページ
地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業等を行った。 事業内容 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会（１１人・３地域）６４，３８６千円 社会福祉法人南相馬福祉会（５人・１地域）２３，０９０千円	354
在宅で介護を要する寝たきり高齢者等が介護用品を使用する際、その購入に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。 事業内容 対象者 市民税非課税世帯に属する要介護４，５の認定を受けた高齢者を介護している家族 給付内容 介護用品（紙おむつ・尿取りパット等）購入費用の一部助成 給付額 月１０千円以内の利用券 申請者数 ６６人	354
在宅で介護を要する者が紙おむつを使用する際、その購入費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図った。 事業内容 対象者 ６５歳以上で寝たきり又は認知症の状態にある高齢者で紙おむつを使用している者を介護している家族 給付内容 紙おむつ購入費用の一部助成 給付額 月３千円の利用券 申請者数 １，０８２人	354

目	事業名	事業費	財源内訳
01 貸付金	120-10 育英資金貸付金 (教育総務課)	37,428 (前年度) 47,616	特定財源 37,428 その他 37,428 一般財源 0

説明	決算書ページ
経済的理由により就学困難と認められる南相馬市出身の学生・生徒に対して、教育機会の均等を図るため、無利子で育英資金の貸付を行った。 事業内容 貸付者数（カッコ内は前年度実績） 学校種別 継続 新規 計 大学（医師・獣医） 0人（ 0人） 2人（ 0人） 2人（ 0人） 大学 48人（ 66人） 9人（ 9人） 57人（ 75人） 高専・専修学校 5人（ 7人） 2人（ 3人） 7人（ 10人） 高等学校 0人（ 1人） 1人（ 0人） 1人（ 1人） 計 53人（ 74人） 14人（ 12人） 67人（ 86人）	362

目	事業名	事業費	財源内訳
02 施設管理費	505-20 農業集落排水処理施設拡張事業 (西部地区) (事故繰越予算) (下水道課)	14,472 2,268 (前年度) —	一般財源 14,472
02 施設管理費	550-20 被災管渠撤去事業 (下水道課)	8,293 (前年度) 8,732	一般財源 8,293

説明	決算書 ページ
鹿島西部地区は被災者の個別移転及び事業所の移転により人口が増加しており、さらには災害公営住宅、防災集団移転団地が整備されていることから、復興交付金事業により処理施設の機能拡張するため基本設計及び詳細設計業務委託を行った。 事業内容 鹿島西部地区農業集落排水処理施設拡張に係る基本設計業務委託 2,268千円 鹿島西部地区農業集落排水処理施設拡張に係る詳細設計業務委託 12,204千円	384
東日本大震災により被災した下水道施設のうち、災害危険区域等に指定されたことに伴い復旧できない下水道施設について、今後の復旧復興事業の妨げにならないように適正な処分を行った。 事業内容 農集東部地区下水管渠施設処分工事(鹿島区南海老地内) L=588m	384

目	事業名	事業費	財源内訳
01 貸工場用地取得費	500-20 貸工場用地取得事業 (商工労政課)	25,400 (前年度) 25,729	特定財源 3,888 財源収入 3,888 一般財源 21,512
02 工場用地取得費	500-20 工場用地取得事業 (商工労政課)	66,232 (前年度) 52,827	特定財源 16,204 財源収入 16,204 一般財源 50,028

説明	決算書ページ
貸工場整備事業実施に伴う土地購入費の償還を行った。 事業内容 土地購入費償還金 借入事業費 249,935千円 償還期間 平成17年度から平成27年度 利率 年1.3%	392
工場用地取得事業に伴う土地購入・造成工事費の償還を行った。 事業内容 土地購入費償還金 借入事業費 422,500千円 償還期間 平成20年度から平成30年度 利率 年1.632%～1.913%	392

目	事業名	事業費	財源内訳
01 償還金	500-20 一般会計借入金償還金 (商工労政課)	37,000 (前年度) —	特定財源 37,000 財源収入 37,000

説明	決算書ページ
下太田工業用地造成事業に係る一般会計からの借入金の償還を行った。 事業内容 借入金償還金 37,000千円 【償還状況】 借入金額 332,957千円 既償還額 0千円 今年度償還額 37,000千円 借入金残額 295,957千円	392

目	事業名	事業費	財源内訳
01 工業用地造成事業費	500-20 渋佐・萱浜工業用地造成事業（第1期） （商工労政課）	1,859,760 （前年度） —	特定財源 1,859,760 その他 1,859,760

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
企業誘致及びその集積により雇用の場の確保・拡大を図るため、復興計画に基づき、浜佐・萱浜地区に工業団地の整備を行う。 事業内容 工業団地第1期造成工事（事業期間：平成26年度～平成28年度） 第1期造成工事費（前金払分） 3,719,520千円×50% 全体面積 約70ha（第1期工事33ha、第2期工事37ha）		392

第 4 基金の運用状況

平成 2 6 年度南相馬市土地開発基金運用状況調書

1. 基本原資額 400,000,000 円

2. 運用状況

(1) 当初現金残高 400,000,000 円

(2) 本年度支払額 0 円

(3) 本年度振替額 0 円

(4) 期末現金残高 400,000,000 円

(1) (2) (3) (4)
400,000,000 - 0 + 0 = 400,000,000 円

(5) 月別運用状況

(単位:円)

月 別	収 入	支 出	差 引	備 考
4	400,000,000	0	400,000,000	
5	0	0	0	
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	0	0	0	
1	0	0	0	
2	0	0	0	
3	0	0	0	
計 (A)	400,000,000	0	400,000,000	
(A)のうち預金利子(B)	0	0	0	
差引(A) - (B)	400,000,000	0	400,000,000	

(6) 当期運用益金

な し

本年度中の異動状況及び本年度末現在の状況

(単位:円)

契 約 年 度	区 分	25年度末 未振替額	26年度 契約額	支 払 額		26年度末 未 払 額	26 年 度 振 替 額	26年度末 未振替額
				25年度以前分	26年度分			
25以前	用 地	0		0	0	0	0	0
	補 償	0		0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	0	0
26	用 地		0		0	0	0	0
	補 償		0		0	0	0	0
	計		0		0	0	0	0
計	用 地	0	0	0	0	0	0	0
	補 償	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)

原資(H) 400,000,000円

原 資 (H)	-	支払済額 ((A) + (D))	+	振替額 (F)	=	収支差引残額
400,000,000円	-	0円	+	0円	=	400,000,000円

保 有 地 の 状 況

(単位:m²)

地目別		山林・原野	田	畑	宅 地	そ の 他	計	備 考
契約年度別								
25 以 前	24年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	25 年 度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	25年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
26	26 年 度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	26年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

平成 2 6 年度南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 16,103,313 円

(1) 繰越資金額 15,835,657 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 15,838,313 円

(2) 期末未償還残高 265,000 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	15,835,657	0	0	0	15,835,657	
5	0	0	0	0	15,835,657	
6	0	0	0	0	15,835,657	
7	0	0	0	0	15,835,657	
8	0	0	0	0	15,835,657	
9	0	0	0	0	15,835,657	
10	0	0	0	0	15,835,657	
11	0	0	0	0	15,835,657	
12	0	0	0	0	15,835,657	
1	0	0	0	0	15,835,657	
2	0	0	0	0	15,835,657	
3	3,156	0	0	0	15,838,813	預金利子3,156円
計	15,838,813	0	0	0	15,838,813	

(4) 当期運用益金

運用益金 3,156 円については、南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金の設置、管理及び処分に関する条例第 5 条の規定に基づき、基金に繰り入れ処理した。

平成 2 6 年度南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 6,777,804 円

(1) 繰越資金額 6,776,456 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 6,777,804 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	6,776,456	0	0	0	6,776,456	
5	0	0	0	0	6,776,456	
6	0	0	0	0	6,776,456	
7	0	0	0	0	6,776,456	
8	0	0	0	0	6,776,456	
9	0	0	0	0	6,776,456	
10	0	0	0	0	6,776,456	
11	0	0	0	0	6,776,456	
12	0	0	0	0	6,776,456	
1	0	0	0	0	6,776,456	
2	0	0	0	0	6,776,456	
3	1,348	0	0	0	6,777,804	預金利子1,348円
計	6,777,804	0	0	0	6,777,804	

(4) 当期運用益金

運用益金 1 , 3 4 8 円については、南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金条例第 5 条の規定に基づき、基金に繰り入れ処理した。

平成 2 6 年度南相馬市国民健康保険出産資金等貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 8,500,000 円

(1) 繰越資金額 8,500,000 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 8,500,000 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
5	0	0	0	0	8,500,000	
6	0	0	0	0	8,500,000	
7	0	0	0	0	8,500,000	
8	0	0	0	0	8,500,000	
9	0	0	0	0	8,500,000	
10	0	0	0	0	8,500,000	
11	0	0	0	0	8,500,000	
12	0	0	0	0	8,500,000	
1	0	0	0	0	8,500,000	
2	0	0	0	0	8,500,000	
3	0	0	0	0	8,500,000	
計	8,500,000	0	0	0	8,500,000	

(4) 当期運用益金

な し

平成 2 6 年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 2,500,000 円

(1) 繰越資金額 2,500,000 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 2,500,000 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	2,500,000	0	0	0	2,500,000	
5	0	0	0	0	2,500,000	
6	0	0	0	0	2,500,000	
7	0	0	0	0	2,500,000	
8	0	0	0	0	2,500,000	
9	0	0	0	0	2,500,000	
10	0	0	0	0	2,500,000	
11	0	0	0	0	2,500,000	
12	0	0	0	0	2,500,000	
1	0	0	0	0	2,500,000	
2	0	0	0	0	2,500,000	
3	0	0	0	0	2,500,000	
計	2,500,000	0	0	0	2,500,000	

(4) 当期運用益金

な し

その他の基金の運用状況

(単位：千円)

No	基金名	25年度末残高	積立額	取崩額	26年度末残高
1	財政調整基金	2,897,045	1,038,896	393,555	3,542,386
2	減債基金	882,151	179	182,977	699,353
3	公共用施設維持基金	408,819	204	2,637	406,386
4	社会福祉基金	56,301	14	2,729	53,586
5	教育振興基金	90,279	40	0	90,319
6	亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	815,781	851	17,803	798,829
7	市有建物等維持補修基金	327,681	400,065	85,578	642,168
8	職員退職手当基金	550,218	109	87,300	463,027
9	国民健康保険給付準備基金	851,168	283,771	560,629	574,310
10	介護保険給付準備基金	160,882	80,781	50,564	191,099
11	浦尻簡易水道事業財政調整基金	14,264	4	0	14,268
12	村上簡易水道事業財政調整基金	3,611	3	0	3,614
13	農業集落排水処理施設維持管理基金	26,933	8	0	26,941
14	地域振興基金	1,629,030	894	274,189	1,355,735
15	小高区自治振興基金	209,816	61	729	209,148
16	鹿島区自治振興基金	256,818	242	0	257,060
17	原町区自治振興基金	692,540	174	0	692,714
18	ふるさと応援基金	37,763	25,969	31,802	31,930
19	子育て応援基金	185,187	1,116	9,268	177,035
20	東日本大震災復旧・復興基金	11,944,369	1,365,082	990,163	12,319,288
21	東日本大震災遺児等支援基金	315,050	712	22,430	293,332
22	みらい夢基金	334,183	15,748	208,923	141,008
23	東日本大震災復興交付金基金	13,680,282	3,829,841	4,724,346	12,785,777
24	介護保険財政安定化基金特例交付金基金	9,194	2	9,196	0
25	太田財産区運営基金	27,912	1,058	0	28,970
26	育英資金貸付準備基金	25,000	5	0	25,005
	合 計	36,432,277	7,045,829	7,654,818	35,823,288

第 5 資 料

表 - 1 会計別決算の状況

(単位：千円)

区 分 会計名		歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 越すべき財 源	実質収支
		平成26年度 予算現額	平成26年度 収入済額	比較	平成26年度 予算現額	平成26年度 支出済額	比較			
		(A)	(B)	(B) - (A)	(A)	(C)	(A) - (C)	(B) - (C)	(D)	(E)
一般会計		159,409,876	111,508,825	47,901,051	159,409,876	102,287,068	57,122,808	9,221,757	6,112,890	3,108,867
特 別 会 計	国民健康保険	12,548,207	13,365,067	816,860	12,548,207	12,153,529	394,678	1,211,538	0	1,211,538
	介護保険	6,134,497	6,010,596	123,901	6,134,497	5,945,157	189,340	65,439	0	65,439
	育英資金貸付	85,928	90,610	4,682	85,928	85,747	181	4,863	0	4,863
	簡易水道事業	75,203	75,510	307	75,203	72,471	2,732	3,039	0	3,039
	介護サービス事業	11,474	11,472	2	11,474	11,472	2	0	0	0
	亜炭鉱害復旧施設維持 管理事業	23,591	19,463	4,128	23,591	18,474	5,117	989	0	989
	農業集落排水事業	245,812	244,623	1,189	245,812	241,043	4,769	3,580	0	3,580
	工場用地等整備事業	2,016,177	2,320,848	304,671	2,016,177	1,998,447	17,730	322,401	16,150	306,251
	太田財産区	1,662	1,661	1	1,662	1,531	131	130	0	130
	後期高齢者医療	288,624	287,290	1,334	288,624	286,267	2,357	1,023	0	1,023
	小 計	21,431,175	22,427,140	995,965	21,431,175	20,814,138	617,037	1,613,002	16,150	1,596,852
合 計		180,841,051	133,935,965	46,905,086	180,841,051	123,101,206	57,739,845	10,834,759	6,129,040	4,705,719

表 - 2 歳入歳出決算額等の推移

決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
歳入決算額	A	29,394,826	68,387,330	69,501,726	79,471,086	111,432,813
歳出決算額	B	27,743,750	62,497,061	64,853,648	66,465,278	102,205,204
差引（A-B）	C	1,651,076	5,890,269	4,648,078	13,005,808	9,227,609
翌年度に繰り越すべき財源	D	785,938	3,778,629	2,470,101	10,920,564	6,113,040
実質収支（C-D）	E	865,138	2,111,640	2,177,977	2,085,244	3,114,569
単年度収支	F	201,299	1,246,502	66,337	▲ 92,733	1,029,325
財政調整基金積立金	G	339,330	1,642,825	1,718,384	1,201,642	1,038,896
繰上償還金	H	30,260	1,020	0	3,277	81,151
財政調整基金取崩金	I	326,901	1,577,870	1,287,404	271,273	393,555
実質単年度収支（F+G+H-I）		243,988	1,312,477	497,317	840,913	1,755,817
標準財政規模	J	19,107,029	18,360,424	18,101,282	18,101,070	18,368,633
実質収支比率（E/J×100）		4.5%	11.5%	12.0%	11.5%	17.0%
経常収支比率		85.4%	118.1%	87.1%	86.1%	87.8%
財政力指数		0.62	0.59	0.57	0.56	0.57

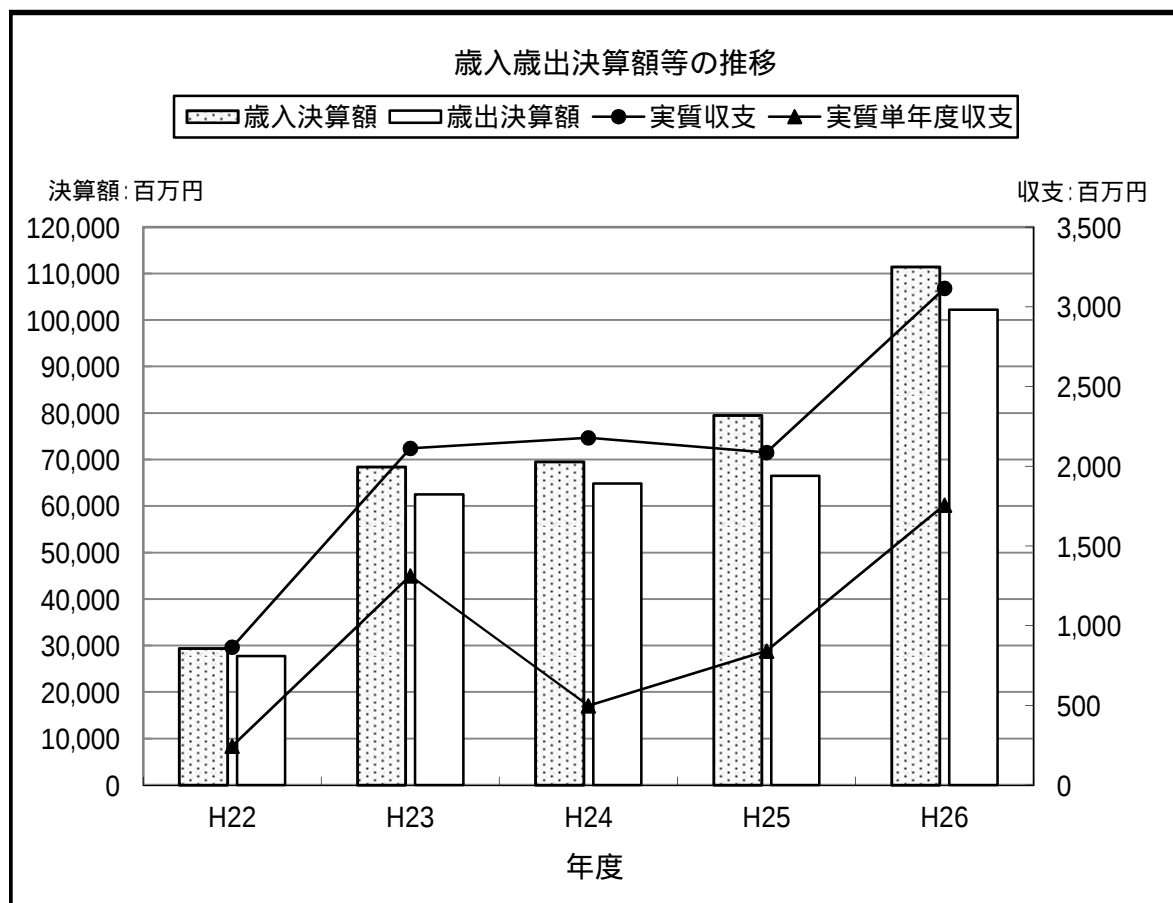


表 - 3 市税の決算の状況

税 目 区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	現年度	滞納繰越	計	現年度 (還付未済額)	滞納繰越 (還付未済額)	計
法定普通税	8,515,176	625,619	9,140,795	8,456,523 (3,320)	206,325 (1,106)	8,662,848 (4,426)
1. 市民税	4,553,540	305,341	4,858,881	4,508,862 (3,245)	148,378 (1,102)	4,657,240 (4,347)
(1) 個人市民税	3,421,127	200,939	3,622,066	3,378,404 (2,074)	52,627	3,431,031 (2,074)
(2) 法人市民税	1,132,413	104,402	1,236,815	1,130,458 (1,171)	95,751 (1,102)	1,226,209 (2,273)
2. 固定資産税	3,184,907	282,070	3,466,977	3,173,120 (45)	55,193 (4)	3,228,313 (49)
(1) 純固定資産税	3,154,822	282,070	3,436,892	3,143,035 (45)	55,193 (4)	3,198,228 (49)
(2) 交付金	30,085	0	30,085	30,085	0	30,085 (0)
3. 軽自動車税	158,413	13,058	171,471	156,225 (30)	2,754	158,979 (30)
4. 市たばこ税	618,316	0	618,316	618,316	0	618,316
5. 鉱産税	0	0	0	0	0	0
6. 特別土地保有税	0	25,150	25,150	0	0	0
目 的 税	0	4,321	4,321	0	748	748
1. 都市計画税	0	4,321	4,321	0	748	748
合 計 (+)	8,515,176	629,940	9,145,116	8,456,523	207,073	8,663,596
国民健康保険税	436,281	471,729	908,010	391,814 (1,269)	73,146 (20)	464,960 (1,289)

端数処理の影響で、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

不納欠損 処分額	収入未済額			収入歩合 (%)		
	現年度	滞納繰越	計	現年度	滞納繰越	計
42,404	61,973	377,997	439,970	99.3	33.0	94.8
13,638	47,924	144,427	192,351	99.0	48.6	95.9
11,855	44,798	136,457	181,255	98.8	26.2	94.7
1,783	3,126	7,970	11,096	99.8	91.7	99.1
27,968	11,832	198,913	210,745	99.6	19.6	93.1
27,968	11,832	198,913	210,745	99.6	19.6	93.1
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
798	2,217	9,507	11,724	98.6	21.1	92.7
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
0	0	25,150	25,150	0.0	0.0	0.0
598	0	2,975	2,975	0.0	17.3	17.3
598	0	2,975	2,975	0.0	17.3	17.3
43,002	61,973	380,972	442,945	99.3	32.9	94.7
37,006	45,736	361,597	407,333	89.8	15.5	51.2

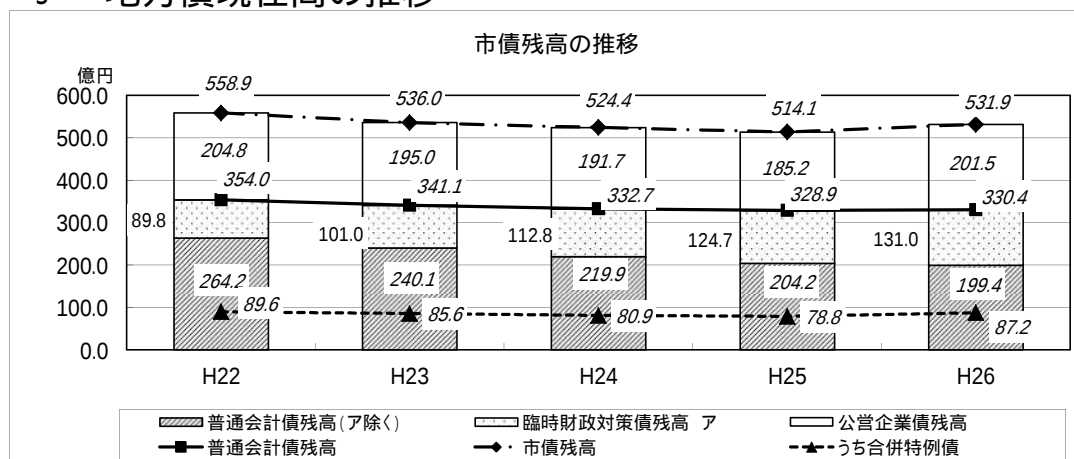
表 - 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 発行額	平成26年度償還額			平成26年度 末現在高	左の借入先別内訳	
			元金	利子	計		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
普通債	17,829,581	2,259,200	2,250,760	271,530	2,522,290	17,838,021	4,575,962	13,262,059
うち合併特例事業債	7,882,637	1,652,000	816,491	116,695	933,186	8,718,146	0	8,718,146
災害復旧事業債	54,611	5,600	9,638	487	10,125	50,573	50,573	0
1 単独災害復旧事業債	46,182	5,600	7,686	400	8,086	44,096	44,096	0
2 補助災害復旧事業債	8,429	0	1,952	87	2,039	6,477	6,477	0
退職手当債	487,326	0	46,066	7,039	53,105	441,260	0	441,260
公有林整備事業債	16,492	0	2,959	802	3,761	13,533	0	13,533
財源対策債	1,078,560	11,100	135,375	16,134	151,509	954,285	400,769	553,516
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	633,566	0	164,960	7,811	172,771	468,606	468,606	0
臨時税収補てん債	109,566	0	26,580	2,059	28,639	82,986	82,986	0
臨時財政対策債（臨財債）	12,469,153	1,236,997	603,546	126,144	729,690	13,102,604	11,720,205	1,382,399
福島県貸付金	209,971	0	117,697	580	118,277	92,274	0	92,274
普通会計 計	32,888,826	3,512,897	3,357,581	432,586	3,790,167	33,044,142	17,299,101	15,745,041
普通会計実市債残高 （臨財債除く） 計	20,419,673	2,275,900	2,754,035	306,442	3,060,477	19,941,538	5,578,896	14,362,642
工場用地等整備事業	935,738	0	7,327	2,728	10,055	928,411	0	928,411
水道事業債（簡易水道分）	714,567	0	36,371	15,322	51,693	678,196	550,027	128,169
介護サービス施設整備事業債	105,676	0	9,906	1,548	11,454	95,770	51,664	44,106
下水道事業債（農業集落排水施設）	1,382,101	42,200	100,164	25,055	125,219	1,324,137	680,297	643,840
水道事業債（上水道事業分）	1,532,182	0	108,314	34,761	143,075	1,423,868	992,443	431,425
病院事業債	2,047,591	2,580,800	320,286	67,675	387,961	4,308,105	3,855,962	452,143
工業用水道事業債	18,718	0	2,802	566	3,368	15,916	0	15,916
下水道事業債（公共下水道・特定環境 保全公共下水道）	11,784,197	351,000	762,874	242,283	1,005,157	11,372,323	6,874,864	4,497,459
公営企業会計 計	18,520,770	2,974,000	1,348,044	389,938	1,737,982	20,146,726	13,005,257	7,141,469
市債 合計	51,409,596	6,486,897	4,705,625	822,524	5,528,149	53,190,868	30,304,358	22,886,510
実市債残高（臨財債除く）計 A	38,940,443	5,249,900	4,102,079	696,380	4,798,459	40,088,264	18,584,153	21,504,111

工場用地等整備事業特別会計は、平成23年度まで普通会計に含まれております。

表 - 5 地方債現在高の推移



端数処理の影響で、残高合計が一致しない場合があります。

表 - 6 基金残高の推移(普通会計)

(単位:千円)

	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金	1,470,742	1,535,697	1,966,676	2,897,045	3,542,386
減債基金	34,490	470,379	1,034,277	882,151	699,353
その他特定目的基金	5,508,200	5,271,677	42,849,202	31,559,117	30,742,347
公共用施設維持基金	416,697	418,070	418,279	408,819	406,386
社会福祉基金	64,430	61,726	59,016	56,301	53,586
教育振興基金	90,161	90,210	90,239	90,279	90,319
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	858,096	843,175	830,240	815,781	798,829
市有建物等維持補修基金	327,469	327,531	327,619	327,681	642,168
職員退職手当基金	345,595	300,042	550,113	550,218	463,027
地域振興基金	1,931,374	1,813,889	1,599,813	1,629,030	1,355,735
小高区自治振興基金	215,325	215,341	215,429	209,816	209,148
鹿島区自治振興基金	256,579	256,664	256,766	256,818	257,060
原町区自治振興基金	743,748	717,937	692,375	692,540	692,714
ふるさと応援基金	960	25,004	39,026	37,763	31,930
子育て応援基金	195,088	195,126	192,018	185,187	177,035
定住自立圏構想推進基金	55,253	0	-	-	-
学校図書館支援基金	7,425	6,962	0	-	-
東日本大震災復旧・復興基金	-	2,410,601	9,342,385	11,944,369	12,319,288
東日本大震災遺児等支援基金	-	40,958	223,749	315,050	293,332
みらい夢基金	-	240,080	464,287	334,183	141,008
東日本大震災復興交付金基金	-	19,611,242	27,547,848	13,680,282	12,785,777
育英資金貸付準備基金	0	0	0	25,000	25,005
計	7,013,432	7,277,753	45,850,155	35,338,313	34,984,086

